



第9回アジア太平洋都市サミット
報告書

ウラジオストク市

(2010年9月30日～10月1日)



アジア太平洋地域は、経済成長が著しい地域として世界の中で注目を浴びています。しかしその一方で、都市においては活発な経済活動に伴う人口集中等による様々な「都市問題」が深刻化しています。

このような状況にあって、「アジア太平洋都市サミット」は、アジア太平洋地域の諸都市の首長が一堂に会し、率直な意見交換等を行うことにより都市の友好親善はもちろん、都市問題の解決に向けた相互協力、更には相互の都市の一層の発展に向けたネットワークの構築を図ることを目的に、1994年から隔年に開催されています。

I. 9月30日（木）本会議



ウラジオストク市長の開会挨拶



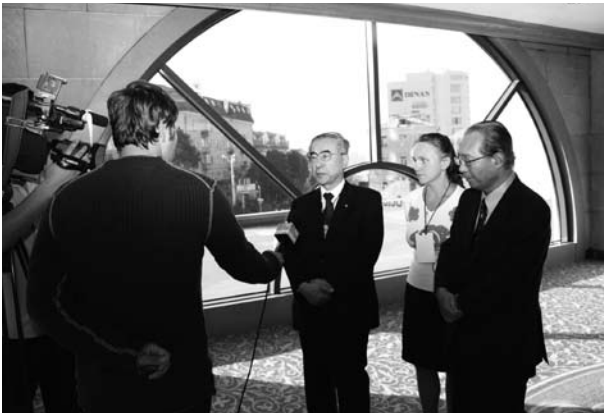
参加都市代表者と挨拶するウラジオストク市長



本会議



基調講演「現代における持続可能な都市の発展」
極東国立大学 タギル・クジヤトフ氏



現地メディア取材



各都市の写真展示



Dr. Vallop Suwandee

バンコク都知事諮問機関委員長
「経済成長のための戦略的アプローチ」



金東旭 釜山国際交流財団事務処長

「地域間の協力推進を通じたアジア太平洋地域の発展
方案」



高田 洋征 福岡市副市長

「国境を越えた交流による経済活性化」



李聖雄 光陽市長

「アジア太平洋の持続可能な開発」



高原 義弘 北九州市企画文化局国際部長
「国境を越えた都市間連携・交流」



坂本 純 熊本市企画財政局企画情報部長
「地域資源の活用とブランディングによる新しいまちづくり」



尹 情 鏞 浦項市副市長
「都市プロモーションによる経済活性化」



Mr. Vladimir SAPRYKIN
ウラジオストク市国際関係・観光部長
「持続可能なアジア太平洋都市の発展」



曹 愛華 大連市副市長
「大連都市開発の新しい戦略」



余賜堅 香港特別行政区計画局地域計画担当官
「持続可能で環境に配慮した啓徳空港跡地開発計画」



森 博幸 鹿児島市長
「環境の保全と持続可能なまちづくり」



戸敷 正 宮崎市長
「新しい都市づくり～宮崎市の取組み～」



共同記者会見



歓迎レセプション



II. 10月1日(金) 市内視察



目 次

I 会議概要

(1) 会議の名称	1
(2) 開催期間	1
(3) テーマ	1
(4) 会場	1
(5) 主催	1
(6) 使用言語	1
(7) プログラム	2
(8) 会員都市位置図	4

II 会議内容

1 開会式

(1) 歓迎挨拶	5
(2) サミット提唱都市挨拶	6
(3) 議決事項	7

2 基調講演

8

3 分科会

(1) バンコク都 (タイ)	17
(2) 釜山広域市 (韓国)	23
(3) 福岡市 (日本)	28
(4) 光陽市 (韓国)	34
(5) 北九州市 (日本)	40
(6) 熊本市 (日本)	47

(7) 浦項市 (韓国)	54
(8) ウラジオストク市 (ロシア)	59
(9) 大連市 (中国)	64
(10) 香港特別行政区 (中国)	69
(11) 鹿児島市 (日本)	76
(12) 宮崎市 (日本)	82
4 事務局挨拶	88
III ウラジオストク宣言	90
IV 参加者名簿	91
V サミット規約	95
VI 参考資料	
(1) 実施状況	99
(2) 新聞報道記事等	100
(3) 参加者アンケート結果	107

I 会議概要

(1) 会議の名称

第9回アジア太平洋都市サミット
The 9th Asian-Pacific City Summit

(2) 開催期間

2010年9月30日(木)～10月1日(金)

(3) テーマ

全体テーマ： 「持続可能なアジア太平洋都市の発展
～世界的経済危機下での新しい都市政策～」
分科会テーマ： 1. 経済成長のための取り組み
2. 新しい都市づくり

(4) 会場

ヒュンダイホテル ダイヤモンドホール
29 Semenovskaya St., Vladivostok, 690090, Russia

(5) 主催

ウラジオストク市

(6) 使用言語

5か国語（中国語，英語，日本語，韓国語，ロシア語）

(7) プログラム

9月30日(木)

8:30-8:50	開会式 1. 参加都市代表者紹介 2. 開催都市挨拶 ウラジオストク市長 Mr. Igor Pushkaryov 3. サミット提唱都市挨拶 福岡市副市長 高田 洋征 (Mr. Hiroyuki Takada) 4. 議決事項の承認(新規会員都市加入、次期開催都市決定、2013年市長会議開催)
8:50-9:00	参加都市代表者写真撮影
9:00-9:45	基調講演 「現代における持続可能な都市の発展」 極東国立大学 Prof. Tagir Khuziyatov
9:45-9:55	休憩
9:55-10:55	分科会1 1. バンコク都(タイ) 知事諮問機関委員長 Dr. Vallop Suwandee 2. 釜山広域市(韓国) 釜山国際交流財団事務処長 金東旭 (Mr. Kim Dong-wook) 3. 福岡市(日本) 副市長 高田 洋征 (Mr. Hiroyuki Takada) 4. 光陽市(韓国) 市長 李聖雄 (Mr. Lee Sung-woong)
10:55-11:05	休憩
11:05-12:20	5. 北九州市(日本) 企画文化局国際部長 高原 義弘 (Mr. Yoshihiro Takahara) 6. 熊本市(日本) 企画財政局企画情報部長 坂本 純 (Mr. Jun Sakamoto) 7. 浦項市(韓国) 副市長 尹情鏞 (Mr. Yun Jung Yong) 8. ウラジオストク市(ロシア) 国際関係・観光部長 Mr. Vladimir Saprykin
12:20-13:20	昼食
13:40-14:40	分科会2 1. 大連市(中国) 副市長 曹愛華 (Ms. CAO Aihua) 2. 香港特別行政区(中国) 計画局地域計画担当官 余賜堅 (Mr. YUE Chi Kin) 3. 鹿児島市(日本) 市長 森 博幸 (Mr. Hiroyuki Mori) 4. 宮崎市(日本) 市長 戸敷 正 (Mr. Tadashi Tojiki)
14:40-14:55	休憩
14:55-15:10	議長総括・共同宣言採択

15:10-15:30	閉会式 1. 第9回実務者会議開催都市挨拶 鹿児島市長 森 博幸 (Mr. Hiroyuki Mori) 2. 第10回市長会議開催都市挨拶 浦項市副市長 尹 情 鏞 (Mr. Yun Jung Yong) 3. 事務局挨拶 福岡アジア都市研究所 理事長 樗木 武 (Mr. Takeshi Chishaki) 4. 閉会挨拶 ウラジオストク市長 Mr. Igor Pushkaryov
15:30-16:00	共同会見
18:00-20:00	ウラジオストク市主催歓迎レセプション

10月1日(金)

9:30-13:00	市内視察 ケーブルカー、展望台、ウラジオストク商業港、ウラジオストク要塞博物館
13:00-14:00	昼食
14:00-18:00	市内視察 戦没者記念碑、潜水艦C56博物館、凱旋門 海上視察(アムール湾、金角湾)
19:30-20:30	夕食

(8) 会員都市位置図



Ⅱ 会議内容

1. 開会式

(1) 歓迎挨拶

ウラジオストク市長 イーゴリ・プシカリョーフ

第9回アジア太平洋都市サミット参加者の皆様、来賓の皆様

ロシア極東部、沿海地方の州都であるウラジオストク市によろこおいでくださいました。

アジア太平洋都市サミットという重要な国際イベントが、今回、初めてウラジオストク市で開催されることとなり、心から光栄に存じております。

現在、ウラジオストク市は、ロシア政府による「アジア太平洋地域における国際協力の中核都市としてのウラジオストク市の発展プログラム」の完成段階に入っています。今回のアジア太平洋都市サミットのウラジオストク市での開催は、このプログラムの方向性に沿う形で実現したと言えます。

第9回アジア太平洋都市サミットは、全体テーマとして「持続可能なアジア太平洋都市の発展～世界的経済危機下での新しい都市政策」を掲げており、アジア太平洋地域の全ての都市がこのテーマの重要性を十分認識しています。

今後、アジア太平洋地域の都市は、国際的な連携強化により都市経済を活性化し、世界経済危機の影響から抜け出し、新たな発展段階へ進む道を模索していかなければなりません。

ウラジオストク市の経験についてお話いたします。

2012年のアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議がウラジオストク市で開催されることが決定すると、ロシア政府は都市政策の大胆な方向転換を敢行しました。ウラジオストク市は、過去何十年間も、「防衛と抑止」のための閉鎖された軍事要塞都市でした。しかし、現在、ウラジオストクは「人々を惹きつけ、賞賛に値する都市」を目指す国際協力中核都市に変貌しつつあります。

私たちは、2012年のAPECサミット開催の機会を最大限に活用しようと考えています。そのため、本市では、現在、2本の大規模な海上橋梁建設工事を始めとして、幹線道路やインターチェンジの整備、国立大学、浄水施設、ホテル等の建設が進められています。空港や港湾の改修も進行中です。

こうしたインフラ整備と並行して、市の意識改革にも取り組んでいます。ウラジオストク市が目指すのは、開かれた都市です。形ばかりではなく、本当の意味で世界に開かれた都市なのです。今日のイベントが開催されたことは、私たちの選択が間違っていなかったことを示すものだと考えています。

最後に、アジア太平洋地域の諸都市の発展と友好関係が続いていくことを祈念して、私の挨拶を終わりといたします。ご清聴ありがとうございました。

(2) アジア太平洋都市サミット提唱都市挨拶

福岡市副市長 高田 洋征

本日ここウラジオストク市にて、アジア太平洋地域の13都市にご参加いただき、第9回アジア太平洋都市サミットが開催されますことを心からお喜び申し上げます。

私は、本サミットの提唱都市、事務局都市の副市長としてご挨拶させていただくことを大変光栄に思いますとともに、まず今回の会議の準備のため、ご尽力くださった Pushkaryov 市長をはじめウラジオストク市の皆様に深く感謝申し上げます。

また、本来は吉田福岡市長自ら出席し、ご挨拶させていただくところですが、本日は出席ができませんでしたこと、深くお詫び申し上げます。

このサミットは、アジア太平洋地域の首長が一堂に会し意見交換を行うことにより、経済成長に伴って発生する都市問題の解決に向けて、都市間ネットワークの構築を図ることを目的として1994年に創設されました。

2008年末の金融不安に端を発した経済状況の悪化は全世界に波及し、各国が協調して財政・金融政策を実施した結果、世界経済は幸いにも、概ね回復に向かっております。そのような中、このアジア太平洋地域が世界経済を牽引し、世界の発展の一翼を担っていくことは、世界の他の地域からも強く期待されているところであります。

本日、「持続可能なアジア太平洋都市の発展～世界的経済危機下での新しい都市政策～」というメインテーマのもと、各都市の先進的な取組みを学びあうことは、大変有意義な機会になるものと確信しております。

また、本市の話になりますが、長年にわたるアジア太平洋地域との交流や、福岡アジア都市研究所のネットワークを通じて、様々な都市情報や課題対応のノウハウを蓄積しております。今後とも事務局都市として、本サミットを通じたネットワークをさらに強固なものとし、都市問題の解決に向けた情報共有に繋がるよう、尽力してまいります。

最後に、第9回アジア太平洋都市サミットの成功、参加各都市の一層のご発展、また本日ご参加の皆様ならびに地元ウラジオストク市の皆様のご健勝を心から祈念いたしまして、ご挨拶の言葉とさせていただきます。ありがとうございました。

(3) 第9回アジア太平洋都市サミットにおける議決事項

議題1：光陽市（大韓民国）の新規加入を承認する。

議題2：第9回実務者会議（2011年）の開催都市は鹿児島市（日本国）とする。

議題3：第10回市長会議（2012年）の開催都市は浦項市（大韓民国）とする。

議題4：第11回市長会議は、開催年を2013年とし、開催都市については、すでに希望が出されている熊本市以外からも2010年12月まで開催都市申請を受け付けた後、2011年3月までに書面協議にて決定する。

議題4の提案理由

1. 2012年第10回市長会議の開催都市に立候補していた熊本市から、九州新幹線の全線開通（2011年）や熊本市の政令指定都市移行（2012年）を契機として、アジア諸都市と交流・連携をさらに進めるため、市長会議の2013年の開催についての希望がありました。
2. 第10回市長会議の開催都市についての会員都市意向調査の中で、ある都市から「両市とも開催都市としての条件を満たしているということであり、（中略）隔年開催の原則にとらわれることなく、連続して市長会議を開催することも考慮していいのではないか」という意見がありました。
3. 事務局としては、本来、立候補された都市にはできるだけ開催していただきたいと考えており、熊本市の開催希望や、会員都市からの連続開催への意見を踏まえて、第11回市長会議の開催年を2013年とすることを提案いたします。
4. なお、開催都市については、熊本市以外の他の会員都市にも申請の機会を提供したうえで決定します。
5. 決定の時期は、通常は市長会議にて次回開催都市を決定していますが、2012年の正式決定では準備が間に合わないと考えられるため、2011年3月を目途に書面協議にて決定します。
6. なお、第11回市長会議が2013年開催となった場合には、第10回実務者会議については2013年開催とせず2014年を予定したいと思いますが、これについての決定は2012年の第10回市長会議で行います。

2. 基調講演

現代における持続可能な都市の発展

極東国立大学世界経済部長
海洋国立大学国際海事研究センター首席研究員

タギル・クジヤトフ

アジア太平洋都市サミットでは 16 年間にわたり、都市の発展に関する問題を議論しており、参加各都市の取り組みは確実に成果を上げている。しかし、生活の変化によって、都市には新たな課題が生起している。なかでも、アジア太平洋地域に共通する課題として、成長戦略の問題がある。

成長戦略に関する問題は、アジア太平洋経済協力会議（APEC）アジェンダの大きな変化に反映されている。さらに、APEC は、「成長戦略は、均衡があり、あまねく広がり、持続可能で、革新的で、安全な経済成長を達成することを目指すものである」という共通認識を発表した。

そのような成長戦略を導入して成長を実現した都市は、重要かつ今後の道筋を示す存在であると言えるだろう。何故なら、そういった新興都市こそが今日の経済成長をけん引する中心的存在であるからである。APEC の成長戦略の枠組みに沿って都市の発展の問題をとらえるに当たっては、都市の変容を考慮しなければならない。

かつて、都市は働く場所とみなされていた。この観点では、都市の発展は、まず雇用条件を生み出すことを目的としていた。今日では、都市は生活の場としての性格が強くなっており、人々が快適に友好的に暮らせる空間を生み出す場と考えられている。であるから、都市の発展の最大の課題は、生活の質を確保することである。つまり、将来の世代の生活を犠牲にする都市開発ではなく、将来を見据え、文明をバランスよく発展させることが都市政策の第一目的となるのである。

1. 発展による生活の質の向上

都市における生活の質は以下の 4 大要因によって決定される

- 快適で利便性の高いインフラ
- 快適な住宅が十分あり、住居の移動がしやすいこと
- 都市環境の安全性
- 都市と周辺地域の調和的な関係

1.1. 快適で利便性の高いインフラ

都市の快適性は以下の要因により決定される

- 交通の利便性
- 必要なサービスの利用しやすさ
- 十分な量の公共空間が利用できること
- 交通量を減らし、一定地区及び都市全体の生活強度を高める都市計画の新たな原則

交通の利便性

現代の都市では、時間が大きな価値を持っている。したがって、都市の競争力は、交通インフ

ラ開発と交通システムの水準によって決定するといえる。

交通の利便性が向上し、交通インフラが確立することで、21世紀の大都市の様相は変容した。効率的な交通システムのおかげで規模の異なる数都市が一つの都市空間に存在する多極都市が産まれた。人口密度の高い国では、交通インフラの発展により、新たな都市構造の形成が可能となったのである。（ここでは、単独の都市ではなく独自の形を有する都市圏について話している。）

現代の都市交通計画において最も効率的と言われている方法に、多モード交通システムという概念がある。これは、都市住民が、徒歩や自転車（住居地域内）、自家用車（郊外への移動や都市間移動）、公共交通手段（都市中心部への移動）など、適切な交通手段を快適に使用できるよう配慮した交通システムの整備を意味している。

現代の都市で特に重要なのが公共交通機関である。現代のニーズに即した公共交通機関を整備することで、自家用車による移動を減らせば、道路の利用効率は実質2〜3倍になるだろう。交通公共機関の発展形として特に実用的なものには、「ライトレール交通」と呼ばれる次世代型の高速路面電車や高速バス、そして「オンデマンド交通システム」と呼ばれるものがある。オンデマンド交通システムは、1台の車両を複数の人が継続して使用する自治体による車両貸出システムである（駐車場問題が大幅に軽減する）。さらに、このシステムでは、市民が必要に応じて車種を選択できるサービスも提供している。

サービスの利用しやすさ

多様な都市生活において、手続きなどに費やす時間が多すぎるとは、健康に悪影響が生じたり、有意義な余暇の時間が十分取れない。特に、都市サービスの申請や手続きなどに費やす時間は大きな部分を占める。

この問題を解決する最も効果的な方法は、市民へのサービス提供と都市物流にIT技術を導入することである。つまり、国家、医療、教育、モノの売買、日常サービスへのIT利用を促進するのである。

公共空間の整備

都市政策により快適な都市環境を生み出すためには、公共空間の整備が重要である。従来は、広場、公園、歩行者ゾーンなどの公共の場が建設されるのが一般的だったが、最近「第3の場所」と呼ばれる概念が注目されている。第1の場所は住居、第2の場所は職場や学校、第3の場所とは、例えば、インターネットのワイヤレスアクセスが可能な都市部のコーヒー店など、社交や憩いの空間であり、同時にクリエイティブな人々の仕事の場でもある空間を指す。公共空間を整備することで都市の生活の質は向上する。さらに、全ての階層の人々に開かれた空間を提供することは、低所得者と高所得者の隔離を防止する効果もある。

都市計画の新たな原則

新しい都市計画の原則を導入することで、都市環境の快適性が向上する。

一例として、多機能ビルのような街づくりは効率の良い都市政策と考えられている。多角的な街づくりを進めることで、多くの問題が一度に解決できることがある。例えば、住宅街からビジネス街への人の流れを変えるため、住宅地に会社を作る。そうすれば、日中は社員が駐車場を使用し、夜間は住民が使用することで、駐車場問題が解決できるかもしれない。現代では、同区域に住宅、企業のオフィス、娯楽センター、店舗、そして製造施設が併存することも考えられる。都市の多角的発展により、多様で、人々の交流が密に行われる新しい生活圏が生み出される。この新しい生活圏は24時間稼働する。

1.2. 都市と環境の調和

都市が調和的に発展するためには、周辺地域との調和が必須である。都市化は現代において最も顕著な社会的及び人口統計学的な動きである。「都市革命」は20世紀中ごろに始まり、先進国の経済的・社会的様相の抜本的变化をもたらした。そして現在は途上国で爆発的な都市化が進んでいる。

都市人口の増加は、先進国、発展途上国の両方における移民増加に直結している。これは一部の国に限られたものではなく、世界的な動きである。「世界村」から「世界都市」へ、これが世界的な移民の流れの主要な方向なのである。

これまで都市と村落共同体の間には「消費者－資源供給者」の一方通行の不均衡な関係性が成立していた。大都市には主要な資源である労働力と資本が集まる。都市－村落、大都市－郊外の関係が成立すると、公衆衛生サービス、教育、文化的生活の不均衡な発達がみられるようになる。都市は最終的には、郊外の主要資産である土地を求めはじめる。都市の無制限の発展により土地利用の慣行が変化し、従来型の雇用システムが崩壊していき、こうした関係性の変容により、村落や郊外で「貧困の連鎖」と社会的な絶望感が生まれるのである。

一方、都市では、郊外地域からの移民問題が深刻化し、都市インフラや財政に大きな圧力がかかるようになり、その結果、社会的緊張が高まる。都市の管理から外れた移民居住区の生活の質は低下し、治安は悪化している。こうして、いわゆる「貧困の移動」と呼ばれる状況が生まれる。

このように、不均衡な関係性は、都市と村落の両方の持続的な発展を脅かす。村落の持続可能な発展なくして、都市の長期的な発展は決してありえないのである。都市は政治、経済、金融、社会、その他の資源の中心地であると定義するならば、都市は周辺地域の持続的な発展に対し責任を負わなければならないのである。

1.3. 安全

安全は都市において質の高い生活を営むための必須要件のひとつである。市民の安全管理には、治安維持、防犯、テロ対策だけでなく、消防、災害の防止・復旧活動なども含まれる。以下に挙げるような安全システムが脅威にさらされると、市民の生命、健康、財産にかかわる。

- 防犯活動やテロ対策
- 情報セキュリティ
- 消防活動
- 自然災害や技術災害、環境破壊災害による被害の復旧および防災活動
- 公衆衛生、伝染病管理
- インフラ及び交通手段の管理

1.4. 都市の問題と展望に関する市民との協議

都市の発展を牽引する力、最も複雑な自己発展システムは、多くの人々の関与である。都市圏の再建と発展のユニークかつ効果的な方法として、都市再建・発展計画に地域住民の積極的かつ実質的な参加を求める方法がある。社会的に重要な都市問題のほぼ全てを、地域住民の意見を最大限反映する「協議会」に付し、解決していくのである。このとき、都市計画や政策の「正しさ」や「科学的根拠」の実現よりも、住民の合意を得ることが重要視される。そして、都市政策の議論や政策決定過程に市民や専門家が参加できる効率的な仕組みを作り上げることが、最重要課題となる。

2. 発展の可能性と手段

現代の都市には革新の媒介者として次の二面性がある。

第一に、都市は科学と教育の中心地であり、学識ある人々や創造的な人々、インフラ、資金、創造的な居住環境が集中する場であり、革新的な都市政策立案の主要な担い手となる。

第二に、都市は革新技術と政策の主要な消費者である。現代の都市の需要が、次の主要セクターの都市政策の革新をもたらす。

- 交通、輸送インフラ
- 安全管理
- 建設
- 環境問題の解決

2.1. 都市の交通・輸送インフラ発展計画における革新

現代都市の交通・輸送インフラ発展計画における主要課題は以下の通りである。

- 交通利便性の大幅な向上
- 最新の交通・輸送インフラ管理システム導入による既存交通インフラに対する圧力の削減
- 環境保全
- 都市と周辺地域の調和的発展、並びに既存都市圏を基盤とした「分散型」又は「多極的」都市（大都市の増殖ではなく最新交通手段が相互に連携した都市圏）の創造
- 既存の交通インフラの拡張を可能とする都市政策又は技術的ソリューションの導入によるインフラ拡張。現時点の都市のニーズを満たす交通インフラの整備

例外なく全ての都市に適用できる万能薬的な解決策はない。しかし、新しい都市政策の方向性や技術的ソリューションを選択することは可能である。

まず、先進国、欧州では、20世紀中ごろから、都市計画と交通計画の連携・統合化が実施されている。20世紀後半の経験では、道路整備は常に車両保有台数と都市駐車場数の伸びよりも遅れてきた。都市計画と交通計画の統合は、公共交通機関の迅速な整備と「オンデマンドの公共交通機関（都市による車両貸出）」の整備につながった。

2.2. 公共サービスのエネルギー効率化と新たな建設基準の導入

最も大規模かつ長期的なエネルギー効率化政策として、新たな建築基準の導入があげられる。まず、エネルギー効率の高い建物を建設すれば、事後的な改築よりもずっと簡単かつ低コストである。さらに、建築業界からの要望がなければ、新資材や技術の革新を担う住宅産業や製造業は革新に着手することはできないだろう。当然ながら、新しい建築基準導入には一定の移行期間が必要だろう。また、エネルギー効率の高い都市経済の実現には試験プロジェクトの実施が特に重要となるだろう。

主要な世界的動向

2000年に発表されたEUのエネルギー安全保障政策に関するグリーンペーパーによると、EUのエネルギーの輸入依存率は現在50%を切っているが、2030年には70%を越すと予想されている。

このグリーンペーパーの付録によると、EU諸国では、住宅及びサービスセクターのエネルギー消費量がエネルギー消費全体の40.7%を占めている。さらに、そのうち84%が暖房と給湯に使用されていた。EU諸国における他の調査では、居住空間の75%以上でエネルギー効率改善が必要だという結果が出ている。

これを受けて、2002年のEU指令では、エネルギー消費量の50%減と二酸化炭素排出量の削減を目標として定めた。

同様の規制が国家レベルでも採用されている。デンマークは2020年までに新たに建築される

建物からの二酸化炭素排出量を従来の建物の排出量から **75%**削減することを計画している。ノルウェー、オランダ、ドイツではパッシブハウス（無暖房住宅）の建築を推進していく計画である。英国とハンガリーでは、全ての住宅の **CO2** 排出量をほぼゼロにすることを目指す案を発表しているし、フランスではエネルギーを消費するだけでなく、エネルギーを産生する住宅が開発されている。

省エネ都市を構築するために特に実用的な方策には以下のようなものがある。

1. 最新のエネルギー供給方法（特にトリジェネレーション）の導入
2. エネルギー消費における革新、とりわけ住宅建築に使用される材料や技術上の革新
3. 情報通信技術（「賢い」エネルギー分布）

上記の方策を個別に導入するだけでも大きな効果があげられる。しかし、全ての方策を導入すれば、相乗効果によりエネルギーパターンの劇的な変化がもたらされるだろう。現時点で省エネ規模の予測は難しいが、上記の方策を実施した都市のエネルギー消費削減量は将来的に論点となることは確実だろう。

発電セクターにおける重要な革新技術にトリジェネレーションがある。一般的な発電所では、燃料の約 **33%**を電気に変換し、残りの熱は廃熱として放出される。コージェネレーション（一つの熱源から電気と熱エネルギーを同時に供給するシステム）では理論的には **80%**以上の発電効率が可能となる。トリジェネレーションは、電気と温熱、冷熱を同時に供給するシステムである。トリジェネレーションの導入により、発電所全体の発電効率は大幅に向上する。

経済的観点でもトリジェネレーションは極めて収益性の高いシステムである。暖房の必要な時期には熱エネルギーを供給し、夏には冷熱を供給できるため、継続的に熱エネルギーを完全利用できることになる。トリジェネレーションの開発は急ピッチで進んでいる。米国の電力会社 **Con Edison Steam Operations** 社は、ニューヨーク州マンハッタンで **10** 万戸以上の集合住宅やオフィスにトリジェネレーション・システムを利用した電気を供給している。

住宅用の新素材と技術革新

建築・住宅分野のエネルギー消費量は、経済全体の大きな部分を占めている。

この状況を変えるためには、エネルギー効率の高い建物の建設と既存の建物の改築により、建設・住宅セクターのエネルギー消費量の段階的削減を目指す国家的な対策が必要である。

理想的なエネルギー効率住宅とは自立循環型の住宅を意味する。ゴミ処理によりガスを生産し、太陽熱発電により電気と温水を供給し、水源として地下水と雨水を利用する。こうした住宅ではエネルギー消費量をほぼゼロに減らすことが可能である。実際、欧州、特にスイス、デンマーク、ノルウェーでは、既にこうした住宅が実用化されている。

2.3. 都市の廃棄物処理

一般廃棄物や産業廃棄物のリサイクルは現代社会の最重要課題の一つとなっている。過去 **40** 年間、先進国では人口増加や生活水準の向上、消費文化の浸透により、一般廃棄物が数倍に増えるなど、廃棄物量の爆発的増大が問題となってきた。

世界的動向

先進国の都市廃棄物（一般及び産業廃棄物）処理に関する政策は「**3** つの **R**（リデュース・リユース・リサイクル）」、つまり、ゴミの減量化、再利用の推進、資源のリサイクル、という考え方に基づいて行われてきた。この **15** 年の間に、国家レベルで一般用廃棄物をゼロにする計画が次々と発表されてきた。

多くの国では、特定の工場や発電所で廃棄物を焼却している。廃棄物の焼却は **1960~70** 年代

に世界中に広がった。国によっては、廃棄物焼却による熱を利用して電気や熱エネルギーの生産を行っている。しかし、環境への影響という観点からみれば、廃棄物焼却は決してゴミ問題の解決策ではない。

環境への影響を減らすと言う観点で有望な一般廃棄物処理の先端技術に、プラズマガス化がある。超高温で処理することで、廃棄物を酸化物に変える技術である。残った酸化物は量も少なく、可燃性の安全な物質である。プラズマガス化技術を導入したゴミのリサイクル工場は既に、台湾、英国、日本、米国、カナダ、イスラエルで稼働している。この技術は、低コストでリサイクル減量が図れるうえに、一般固形廃棄物だけでなく、有毒廃棄物や放射性廃棄物も処理できるという特徴がある。

一般廃棄物処理技術として有望な別のテクノロジーに熱分解がある。酸素を供給せずに廃棄物を加熱し、熱分解を促すことで、最終的に燃料となる可燃性ガスや石炭のような残渣物に変える技術である。こうしたテクノロジーの発展にはロシア人科学者の貢献があったことを言及しておく。プラズマガス化の装置はロシア科学アカデミーの電気物理学と電気エネルギー研究所で開発された。

技術的なことを述べてきたが、ゴミ減量において最も重要な点は消費文化を変えることである。先進諸国では、1970年代ごろから、ごみの爆発的増大が起こった。これは、包装材の技術革新によりコストが低下したことで包装材ごみが増加したこと、メーカーや小売業者の販売戦略により商品のライフサイクル全体が短くなったこと、使い捨て商品が出現したことなどによる。こうした流れを変えなければ、ゴミ問題は解決できないだろう。

テクノロジーと同様に重要なのが、固形廃棄物の再利用である。先進国では過去40年間にリサイクルや再利用される一般廃棄物の割合が着実に増加している。2000～2009年、米国でリサイクル量は2倍になった。米国では全廃棄物の32.5%がリサイクル又は再利用されている。英国ではプラスチックの食品容器（ボトル、瓶、パック等）の少なくとも7割がリサイクルされている。専門家の評価では、固形廃棄物の最大8割が再利用又は再生可能な材料にリサイクルできると見込まれている。

最大の障害は、都市固形廃棄物から有効利用できる部分を取り出すコストが高いこと、そして、再生可能な材料の競争力が低いことである。先進国では（ロシアを含めて）、固形廃棄物から有効利用できる部分を分離する自動化装置の開発が進められている。これにより、再生可能な材料の分離コストの大幅な削減が期待できる。

2.4. 情報通信技術の発達

現在、都市の様相を近い将来大きく変えると見込まれる最も重要な動向のひとつに情報通信技術（ICT）がある。

1. 全てのサービスに遠隔アクセス
2. 「知的な」都市インフラ
3. 市民の安全及び情報セキュリティを確保するためのICT政策の導入
4. ワイヤレスの通信技術の発達

このうち、一つを説明したいと思う。

「知的な」都市インフラ

多くの都市で、交通の利便性が低いことやエネルギー効率が悪いことが問題となっている。発電所から消費者に送る時に失われるエネルギーは、ロシアでは全エネルギー量の13～14%、日本では5%、欧州では4～9%、米国では7～9%である。

先進国で導入されているスマートグリッド（次世代電力網）プロジェクトでは、先端技術やICT

技術を搭載した知的なネットワークにより電力供給を最適配分する技術で、以下のようなメリットが得られると考えられている。

- 5～9%の省エネ
- 高度な診断システムと不具合の修復によりエネルギーの安定供給と最適配分が可能
- 安定した効率的な電力供給（日中のピーク負荷を軽減）により発電コストを低下
- 柔軟な料金体系を使用することでエンドユーザの電気代の低下
- 従来の「中央集権型発電」と再生可能エネルギーを使用した小規模発電の統合が可能
- 発電量が消費量を上回るエネルギーアクティブハウスの実用化の可能性。スマートグリッドの知的なネットワークは双方向であり、エネルギーを消費者に送るだけでなく、消費者の発電設備で生産された余剰エネルギーを分配する。現在、エネルギーアクティブハウスのコンセプトは多くの先進国で導入されており、2010年の上海万博のドイツ館ではエネルギーアクティブハウスプロジェクトの展示が行われた。
- 電気供給者の包括的な競争市場の形成の可能性

3. 責任

今の私たちが豊かな生活を送るために、次世代の生活を犠牲にすることは許されない。この命題には、世界中の都市政策の中心的テーマとなっている「持続可能な発展」の重要性が含まれる。次世代、そしてその次の世代のために今日の市民が担う責任は何だろうか。

まず、自然環境に対する悪影響を減らすことである。都市はエネルギー、モノ、サービス、消費の中心地であるから、市民は主要な世界的問題となっている環境問題や気候変動に責任を負っているのである。一方で、計画的に整備された空間、共同体としての都市は環境問題の解決に大きく貢献できる可能性を有している。

次に、都市は歴史や文化財の保管庫でもある。人間性は都市で発展し、無形・有形の文化的、歴史的遺産が都市に集められている。都市は居住空間であるだけでなく、民族の文化、歴史の保管場所でもある。しかし、都市開発が遺産保護活動の脅威となることは多々あるし、都市政策の担当者や市民は、遺産保護を無意味なこと、面倒なお役所仕事と考えている節がある。しかし、道路、オフィスビル、ショッピングセンターはいくらでも建設できるが、破壊された歴史的、文化的遺産は元には戻せないことを忘れないでいただきたい。一度消えてしまえば、永遠に失われてしまうのである。

現代の都市開発は国家的規模から、人間性の観点から評価すべきである。今、建設しているものは、将来的にエッフェル塔のような文化財になりうるだろうか？ 私たちの子孫の目には私たちはどのように映るのだろうか？ 都市の発展に関する政策決定に際しては、常にこうした問いかけを行うべきである。

情報技術の劇的な発達にもかかわらず、都市問題の解決のためのベストプラクティス（最優良事例）についての情報は不足している。都市政策の担当者、企業、市民の皆さんに新しいテクノロジーの知識や可能性を提供するために、次の提案をさせていただく。

- サミット事務局のインターネットサイトに、都市政策のベストプラクティスを掲載した国際的なウェブ図書館を開く
- ベストプラクティスを総括し、様々な都市サービスに有望と思われるテクノロジー（次世代型交通システム、スマートグリッド、安全システム、エコロジーモニタリング等）のリストを編纂する



Urban sustainable development in contemporary world

Presented at the 9th Asian-Pacific City Summit
by prof. Tagir Khuziyatov,
Far Eastern National University
September 30, 2010,
Vladivostok, RUSSIA

Outline

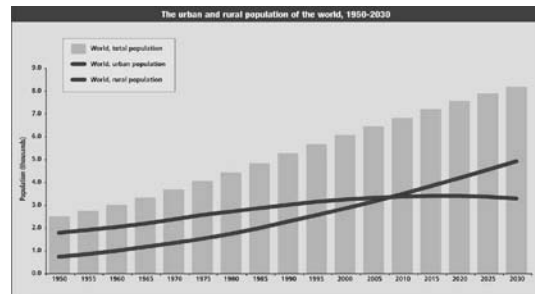
- Preface. Sustainable development and new agenda of APEC
- Factors of urban life quality
- Opportunities and instruments of urban development
- Responsibilities
- Conclusion

Comfortable urban infrastructure

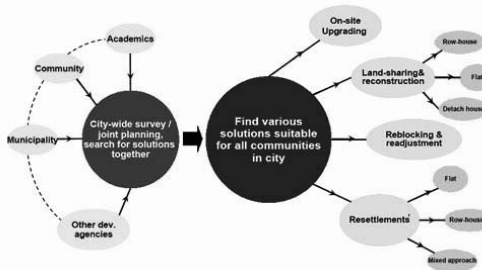
- Urban transport availability
- Services availability
- Appropriate space for public use
- New urban development principles



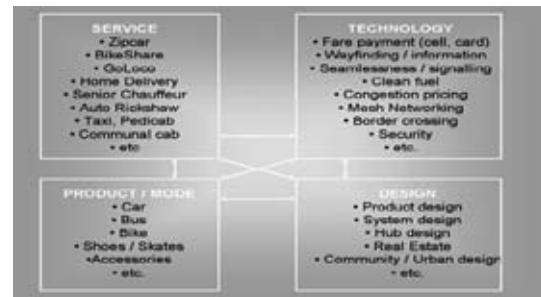
Balance between urban and rural



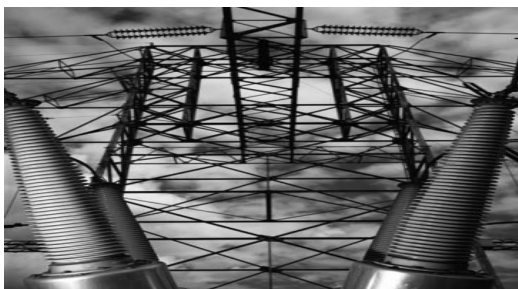
Involving community in discussions on development problems and prospects



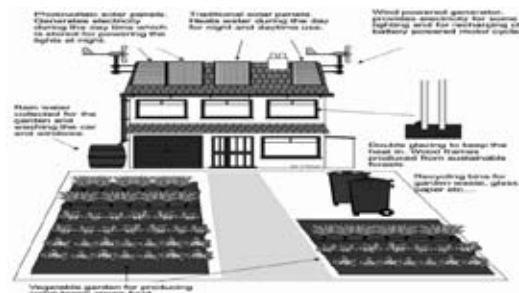
Innovations in transportation and transport infrastructure



Energy efficiency and new construction standards



New construction materials + technologies = Energy efficient house



Waste management



Smart urban infrastructure



APCS for sustainable development

Thank you!

3. 分科会

(1) バンコク都

経済成長のための戦略的アプローチ

バンコク都 知事諮問機関委員長 ヴァロップ・スワンディー

バンコク都は、持続可能で住みやすく、活気溢れる都市を目指すとともに、「豊かな社会」となるべく取り組んでいる。「豊かな社会」とは、1)居住性、2)生涯教育、3)多様な経済機会、4)市民参加を特徴とする社会である。多様な経済機会とは、具体的には、商業やサービスの分野で都市経済システムが発展すること、バンコク都内の様々な地域で専門技術や知識を有する人々に対する経済機会が増加して専門技術や知識が更に発展すること、製造技術が提供されていること、資源が公正かつ公平に利用できることを意味する。

バンコク都には、持続可能な都市になるための戦略が5つある。第1は「地域のメガシティとしてのインフラ強化」、つまり、都市部とその周辺のインフラネットワークを広げていく。第2は「経済力のある知識ベース社会の構築」。知識と経済の基盤を強化するためにあらゆる分野において有望な人材を採用し、バンコクの人材育成を図る。第3は「グリーンなバンコクを目指す」。バンコク都は都市生活の環境面での持続可能性を改善する取り組みに着手している。第4は「文化的なメガシティにおける質の高い生活の提供」。人々の安全及び危機管理を行い、文化的多様性を奨励する。最後は「最良サービスを提供し、メガシティ管理のモデルを構築する」。公共サービスの効率を高め、大都市管理のモデルとなることを目指す。

インフラ投資に関する政策

バンコク都は、総額 17 億 1429 万米ドルをかけて、4つの交通インフラプロジェクトに着手している。

- スカイトレインの延長プロジェクト：バンコク地区とその周辺の合計 42.95km を結ぶ5路線 (14 億 2857 万米ドル)
- モノレールプロジェクト：4路線の試験的プロジェクト (1 億 4286 万米ドル)
- バス高速交通システム (BRT) プロジェクト：6路線 (1 億 1429 万米ドル)
- 2本の主要な運河の水上バス (2857 万米ドル)
- 一般市民のセキュリティ用 CCTV カメラの増設

経済開発計画

バンコク都は「経済力のある知識ベース社会の構築」を目指した経済開発計画に関する戦略を発表している。バンコクは現在、タイの経済、商業、農業、産業及び投資の中心となっている。バンコクの経済発展は、中央政府機関、民間セクター、国営企業、バンコク住民による団体のさまざまな計画と強く結び付いていることが実証されている。

採用されたのは、次の5つの主戦略である。

戦略1：人々に起業スキルを教え、ビジネスとマーケティングの基本的知識を提供し、起業を奨励することで、新興企業が巨大かつ強力な製造ネットワークを形成できるようにする。ビジネスの形態としては、企業又は地域社会事業がありうる。バンコク全体で継続的に年間5%以上の起業増加を見込んでいる。

戦略2：「バンコクブランド」を冠する高品質製品の開発と国内外で認知されるようなブランド基準の策定（大半の中小企業には自社で調査を実施し、さまざまな種類の製品の基準を策定することは経済的に困難であるため）。バンコク都は、バンコクブランドの知名度を高めるため、製品とサービスの品質の査定者、プロモーター、サポーターとなる責任がある。2011年までに少なくとも200種類の高品質製品とサービスがブランド化される見込みである。

戦略3：バンコク都の経済、金融、投資に関する情報センターの設立。このセンターは、原材料や製品・サービスの仕様書等の関連データ及び情報の編集を行う。さらに、情報センターを通じて、見込み客は、問い合わせや資料請求の面倒な手順を踏むことなく、全製品のメーカーに関する情報にアクセスすることができる。この情報センターによりユーザの8割以上が満足を得ることができると思われている。

戦略4：起業する機会を提供し、増やすとともに、投資への新たな道を示す。かなりの数の小企業が、事業運営に関する理解不足の状態起業していることを明確に示すデータがある。バンコク都はビジネスの仲介者及び投資者としての役割を担うことが必要不可欠である。

戦略5：魅力ある旅行先としてのバンコクを開発、普及させる。観光ネットワークを通じて、各国、各都市の観光拠点と連携するゲートウェイとしての役割を担うことで、バンコク経済を強化する。この戦略により、年間最大5%の観光客の増加が見込まれる。

国内経済の展望

経済問題に次の2つの視点で取り組んでいく。

1. グローバルな視点

世界経済危機は、労働問題、エネルギーコストの高騰と供給不安、通貨及び金融状況の不安定化等を招いた。こうした結果は深刻な影響をもたらし、世界中の人々の購買力が低下し、必然的に、タイ経済、特に観光産業の収益にも影響が出た。観光地としての魅力を備えたバンコクは、国内外からの観光客をひきつけるとともに、観光客一人一人に高い満足を与えることが必須である。

2. タイ国内の視点

タイは民主国家であり、あらゆる問題に関する表現の自由を認めている。しかし、2010年の4月と5月の政治的事件が示すように、バンコクでデモ活動が盛んであることは遺憾なことである。

政治的な混乱が鎮静化し、社会が正常化するとすぐに、バンコク都はあらゆる手を尽くして人々の信頼を回復することを急務とした。こうした信頼が経済復興の推進力となることをバンコク都は十分認識していたためである。

こうして始まった復興キャンペーン「Together We can（力を合わせれば、私たちはできる）」には、バンコク都のほぼすべてのセクターが参加している。このキャンペーンでは、特に一般市民の参加を呼びかけ、損傷した公共及び民間の建物の修復、清掃、道路や公園等の修復を行って

いる。また、騒乱による影響を受けた人の世帯課税、不動産税、広告税を減税対象としている。被害を被った供給業者、中小企業は賃料を払わずに事業の継続ができるスペースが割り当てられるという支援も行っている。さらに、バンコク都は外国人投資家の事業助成やビジネスパートナー候補とのマッチングを行うなどのサポートを行う「チーム・オブ・バンコク」を設立し、外国人投資家の投資奨励策を実施している。



M.R. Sukhumbhand Paribatra
Governor of Bangkok



“Strategic Approaches for Economic Growth”
by
Dr. Vallop Suwantee
Chairman of Advisors to Governor of Bangkok



Strategic Approaches for Economic Growth



Bangkok = “Community of Good Living”

The features of Good Living containing

- Community of Livability
- Community of Life-Long Education
- Community of Diversified Economic Opportunities
- Community of Civic Participation



Bangkok = “Community of Good Living”

The features of Good Living containing

- Community of Livability
- Community of Life-Long Education
- Community of Diversified Economic Opportunities
- Community of Civic Participation



Community of Diversified Economic Opportunities



•The development of urban economic systems
★ Commerce; ★ Services

•The enhancement of business opportunities to people possessing skills and expertise which could be further fully developed



•The provides of technologies on production, equitable and wide accessibilities to relating resources.

Strategic Approaches for Economic Growth



Five Strategies for the Attainment of Sustainable Bangkok Metropolis



1. Strengthening infrastructures for Regional Mega-City
- Installing progressive infrastructure networks in urban areas and perimeters
2. Developing Strong Economy and Knowledge-Based Society
- Cultivating the capacities of Bangkok to embrace all dimensions of potential



Five Strategies for the Attainment of Sustainable Bangkok Metropolis



3. Striving for Green Bangkok
- Initiating well being and improving environmental sustainability of living



4. Providing Good Quality of Life in Cultural Mega-City
- Creating public safety and glorifying the wealth of cultural diversities

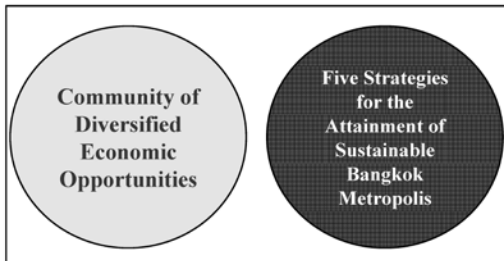
Five Strategies for the Attainment of Sustainable Bangkok Metropolis



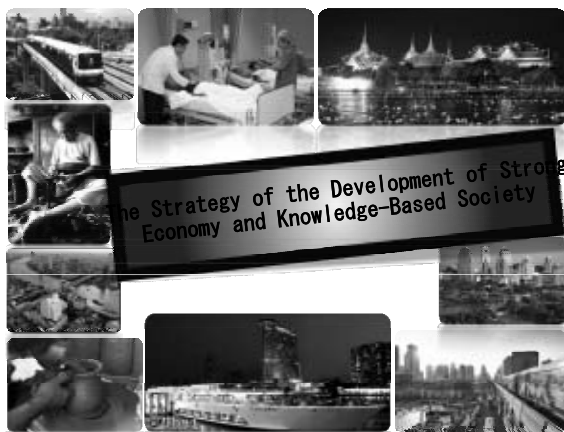
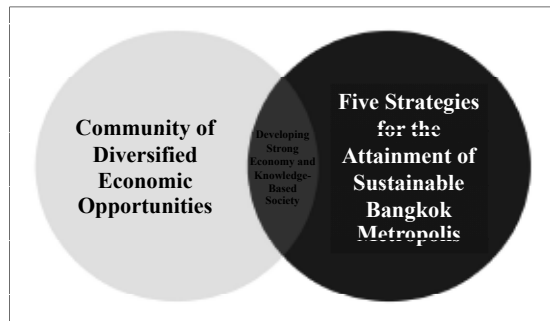
5. Mastering Best Services and Constructing Model for Mega-City Management
- Increasing levels of efficiency of services with an aim of becoming a model of metropolitan management



Strategic Approaches for Economic Growth



Strategic Approaches for Economic Growth



Five main sub-strategies to be utilized

1. *Installing people with entrepreneurial skills and encouraging them to establish their own business by means of providing them with basic knowledge in business and marketing*



Anticipating that economic at grass root levels could be formed vast and strong networks of production could be developed single or community enterprises could be formed Bangkok Gross would be continually increased to 5% or above annually

Five main sub-strategies to be utilized

2. *Developing qualitative products leading to products of "BANGKOK BRAND"*



*Developing products standards to be widely known and recognized at domestic and international markets
Assuming the roles of assessors, promoters and supporters of quality of products and services in order to be widely recognized
Anticipating that at least 200 products and services could be branded by 2011*

Five main sub-strategies to be utilized

3. *Establishing Information Center for Economy, Finance and Investment in Bangkok Metropolitan*

*Compiling data and relevant information to assist prospective buyers to access to information pertaining products, sources of raw materials, specification of products and services, etc.
Anticipating that satisfaction of 80% of the users would be revealed.*



Five main sub-strategies to be utilized

4. *Providing and Increasing Opportunities for People to Start Business as well as Suggesting New Approaches to Their Investment*



Acknowledging that some number of small entrepreneurs start their business in traditional manners without knowledge in business and even lacking perception of understanding prospects of conducting business.

Five main sub-strategies to be utilized

5. *Promoting and Developing Ambiences of Bangkok with an Aim of Becoming the regional Travel Destination*

*Establishing the gateway linking various cities and countries together via networks on tourism
Recommending interesting venues for tourism of each city and country
Anticipating that an increase of tourists up to 5% per year*



The Campaign of Together We can



1. Participated by every sectors of Bangkok metropolitan invited to
 - * renovate damaged both public and private buildings
 - * clean and repair streets, public park
2. Reduced household taxes, land and property taxes on those affected by the unrest



The Campaign of Together We can



3. Provided arrangement for spaces to vendors, small and medium entrepreneur affected by the incident to continue business without rental fees
4. Established incentives upon foreign investors by setting "Team of Bangkok" to assist those investors in facilitating their business as well as matching them with potential prospective Thai business partners.



THANK YOU

(2) 釜山広域市

地域間の協力推進を通じたアジア太平洋地域の発展方案

釜山国際交流財団 事務局長 金東旭

アジア太平洋地域都市は、永い歴史を通して地域的なアイデンティティと共同体的価値を構築してきた。今日の世界は民族国家を越えて、世界国家として統合されつつあり、21世紀の国境のないグローバル時代を迎え、国家間の競争は日々熾烈になりつつあるが、似通った文化と歴史を持ったアジア太平洋地域都市が緊密な協力体制を構築すれば、ヨーロッパ連合などによる世界経済秩序よりも効果的に、強力に対応できるものと期待している。

1. 釜山の都市の基本現況および市政目標

釜山は大韓民国第1の国際貿易港で、日本やヨーロッパ等のいろいろな国々を繋ぐ関門都市である。人口は3,574千人で、面積は766.1平方キロメートルである。釜山の予算規模は2010年基準で約10兆6,800億ウォンである。2008年基準の地域総生産は約56兆3,840億ウォンである。

また世界的な景気低迷にもかかわらず202万人の観光客が訪れる大韓民国で第一の美しい休養・観光都市である。

コンテナ貨物処理物流は1,345万TEUで、これは世界5位であり、名実共に物流のハブ都市と言える。釜山は東北アジアの港湾・物流のハブ都市であり、大陸と海洋の関門都市として重要な地政学的な位置を占めている。現在、釜山では9ヶ国24都市に206便の国際航空便が毎週運航されている。

2. 釜山発展のための政策方向

釜山はスマート成長、環境に優しい緑色成長、創造都市という3つの発展指標を基本として、新再生エネルギー産業の育成、グリーンヴィレッジの造成等を通して持続可能な経済成長基盤を用意すると同時に市民生活の質を向上させ、都市品格を高めていく施策を重点的に推進している。

市政のすべての政策は、このような構想の下で「世界一流都市・釜山実現」に焦点を合わせているとすることが出来る。

具体的にもう少し説明を申し上げれば、スマートな成長とは都市の質的、内的な成長を重視し、計画的な成長管理を通じた市民生活の質の向上を意味する。

緑色成長は、最近のグローバルな話題である環境に優しい開発方式を通じた持続可能な成長で、雇用の創出は勿論、究極的には低炭素緑色成長を目指す。

ご存知のように釜山の歴史は1407年に釜山浦が開港され、現在に至るまで約600年の歴史を有する古い都市である。

このような理由で釜山広域市は住居・文化・福祉問題を統合的に解決でき、歴史と創意性に基盤をおいた創造的な都市再生のために努力している。

3. 釜山広域市の国際交流の現況

釜山広域市の国際交流政策の方向は、アジア太平洋地域の主要都市との協力を強化し、国際都市釜山の地位を強化して、国際交流を持続的に拡大しながら、姉妹都市との交流を活性化して、

アジア太平洋地域の国際交流の実質的な中心都市として飛躍するという目標を持っている。

釜山広域市の国際交流のための主要施策としては、毎年釜山の広報、外国人による投資の誘致、経済分野の交流などのために「市代表団海外歴訪」を実施している。

またヨーロッパの戦略的な拠点都市との姉妹提携を持続的に拡大していくためにヨーロッパの主要都市との交流のための努力を傾けている。

釜山は、市傘下の機関として釜山国際交流財団を設立して、民間レベルの国際交流事業を推進している。6. 25 朝鮮戦争に参戦した勇士の遺体が安置されている世界平和を守護する象徴である「UN 記念公園」では、UN Day 記念式を毎年開催している。

釜山は、新しい都市との交流努力と併せて既存の姉妹都市との絆強化のために弁論大会の開催、韓国語弁論大会の支援、ファームツアー、ボランティア団の派遣などを推進している。

今年はプノンペン姉妹結縁 1 周年、ホーチミン姉妹結縁 15 周年行事も企画している。また北米、ヨーロッパ等の遠距離にある姉妹都市との友好関係も持続的に維持するために文化交流、都市写真展の開催を企画するなど、ロシア（ウラジオストク）、モントリオール、ドバイなどの遠距離にある姉妹都市との交流活動も活発に繰り広げている。

4. アジア太平洋地域の主要都市との交流協力の施策

釜山は、福岡と超広域経済圏の形成を通じた地域経済協力の方策を摸索するために緊密な協力関係を構築しており、8月26日には「釜山・福岡経済協力事務所」が韓国と日本で同時に開所し、本格的な運営に入った。またアジア太平洋都市サミットや東北アジア自治団体連合会議にも毎年参加している。

また世界地方自治体連合アジア・太平洋会議総会や東アジア経済交流推進機構総会にも毎年参加しており、特に今年11月には第19回韓日海峡知事会議が釜山で開催される。このために先週末に、実務会議が二日間にわたって釜山で開催された。

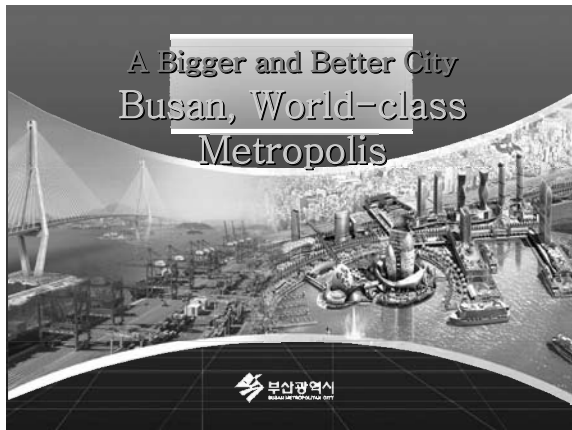
5. アジア太平洋地域との協力方策

21世紀グローバル時代は、米国とソ連の冷戦時代が幕を下ろしてからはEUが結成されるなど、地域単位を中心にして経済がブロック化されていく傾向にある。

アジア太平洋地域の都市との間で、地域のアイデンティティーと共同体的な価値を土台にして、協力と統合体制を構築すれば、EUに相応する共同協力体制を構築できるものと考え、釜山はこのような東アジア都市間の協力のために各種会議体に参加して活動している。

アジア太平洋地域の利益を最大化するためには、アジア太平洋地域の都市が持っている資本・技術・労働の相互補完を通して、経済共同体構築のために努力していくべきである。

このためにアジア太平洋地域の都市は、政治・経済・社会・文化的に同質性と異質性が共存するという事実をお互いが認めて、可能な範囲内で人的・物的な交流の拡大と共に文化・スポーツ・学術などの分野で地方政府間の交流を拡大していかなければならないと考えている。



Basic Information

- Population : 3.57 million
- Area : 766.1 km² (0.8% of South Korea's territory)
- Budget : KRW 10.68 trillion (2010)
- RGDP : KRW 56.38 trillion (2008)
- Exports : US\$ 9.5 billion (2009)
- Imports : US\$ 10.7 billion (2009)
- Establishments: 260,000 (3,865 manufacturing companies)(2008)
- Container Handling Capacity: 13.45 million TEU (2008)
(world's No. 5, 75.1% of the national total)
- Air Transportation: 206 flights per week
to/from 24 cities in 9 countries



Policy Direction for Development

- Smart Growth**
 - Improving the quality of life through economic growth and environmental conservation
 - Managing the planned city development focusing on qualitative and substantive growth
- Green Growth**
 - Finding new growth engines and promoting a low carbon green growth to enhance the quality of life
 - Building a Green Eco City, creating jobs through sustainable growth
- Creative City**
 - Regenerating the city as a creative city based on its history, culture and creativity
 - Closing the gap in daily living conditions by integrating and addressing housing, cultural and welfare issues



Objectives of International Exchange Programs in Busan



Advanced Global City Open to the World

Hub of International Exchanges in the Asia-Pacific Region

Stronger cooperation with major cities in the Asia-Pacific region

Promoting Busan as a global city & expanding international exchanges

Increasing exchanges with sister cities

Major Policies on International Exchange

1 Busan City Delegation's Visit to Overseas Countries

- The official delegation composed of city officials, councilors, members of Busan Sister City Committee, businessmen and journalists undertakes a biannual visit, to promote Busan as a global city, attract FDI and expand exchanges in tourism, economy, science and technology.

2 Establishment of Sister-City Relationships with Major Cities

- Busan seeks a sister-city relationship with European municipalities to help local companies set up their operations in the European market by taking the advantage of the Korea-EU FTA, which will soon be ratified.
- The contact with candidate sister cities are preceded by full understanding of specific areas of cooperation and mutual interest.

Major Policies on International Exchange

3 Partnership with Other Organizations

- Joint projects with the Busan Foundation for International Activity (BFIA) and other private organizations for international exchanges
- Collaboration with the Governors Association of Korea
Through the KZH program, Busan City invited public officials from Hamburg, Ho Chi Minh, and Phnom Penh to work in Busan for 6 months.

4 The 65th UN Day Ceremony

- Busan will host the 65th UN Day Ceremony (Oct. 22) inviting diplomats and delegates from countries that fought under the UN flag.
- Performances, including chorus performances, and Chrysanthemum Festival to commemorate the UN Day
→ Promote the UN Memorial Cemetery in Korea (UNMCK), the symbol of world peace, as a world-renowned destination.

Promotion of Exchanges with Sister Cities

1 Strengthening Ties with Sister Cities

- Building the foundation for a friendly cooperation to realize the Busan-Fukuoka Cross-Border Mega-City Region (MCR)
- Participating in international events hosted by sister cities
- Inviting public officials and citizens of sister cities to Busan
- Dispatching volunteers to sister cities
- Arranging commemorative events celebrating an anniversary of the establishment of the sister-city ties

Promotion of exchanges with sister cities

2 Promoting Cooperation with Sister Cities at a Distance

- Visit to Hamburg, Germany in February
- Sending the cultural delegation to Istanbul in February, featuring a photo exhibition on Busan City and Taekwondo demonstration
- To visit St. Petersburg for cultural exchanges in September
- To attend the World Cultural Forum in Valparaiso, Chile in October
- To celebrate the 10th anniversary of the sister-city relationship between Busan and Montreal in September with a photo exhibition and Taekwondo demonstration
- Bolstering exchanges with far-away sister cities such as Dubai

III. Exchange Projects with Major Cities in Asia-Pacific

Exchange Projects with Major Cities in Asia-Pacific

1 Cross-border Cooperation Projects (64 projects)

- Joint projects for practical exchanges between Busan and Fukuoka
- Active participation of the citizens: Participating in each other's marathon competition, Korean Speech Contest, etc.

2 The Asian-Pacific City Summit

- Mayors from 26 cities in 3 countries to attend the meeting in Vladivostok
- To discuss how to address the urban issues and strengthen cooperation for a common prosperity in Asia-Pacific region.

3 The 8th NEAR General Assembly

- Mayors from 70 cities in 6 countries to attend the meeting at KINTEX, Korea in October
- To promote the continued development for member cities and to lay the groundwork for a common development in Northeast Asia

Exchange Projects with Major Cities in Asia-Pacific

4 The 3rd UCLG ASPAC Congress 2010

- About 110 member cities to convene in Hamamatsu, Japan in October
- Exchanging valuable information and technologies for the further development of local governments across the world

5 The 4th OEAED General Assembly

- Mayors and Presidents of Chambers of Commerce from 10 cities in 3 countries to meet in Qingdao, China in November
- Creating a new Mega-City Region through a closer networking among cities in East Asia

6 The 19th Korea-Japan Strait Coastal Region Governors' Meeting

- Mayors and governors from 8 cities and provinces along the Korea-Japan Strait to meet in Busan in 2010
- Presentations on areas of common interest, Dialogue with Residents



IV. Ways for Asia-Pacific Regional Cooperation

Ways for Asia-Pacific Regional Cooperation

- Global Changes**
 - The end of the Cold War → “One Europe” with the launch of the European Union (EU)
 - The trend of building a regional bloc
- Necessity**
 - For a prosperous Asia-Pacific region that can match the EU
 - Building a cooperative and unified system among Korea, China, Japan and other Asia-Pacific countries, based on regional identity and common values
 - To maximize common interests in the region
- Regional Organizations**
 - The Korea-Japan Strait Coastal Region Governors' Meeting, the Organization for the East Asia Economic Development (OEAEED), the Association of North East Asia Regional Governments (NEAR), UCLG ASPAC, the Asian-Pacific City Summit, ASEAN, etc.

Ways for Asia-Pacific Regional Cooperation

- Goals**
 - Collaborating to build an Asia-Pacific economic community through complementary capital, technologies and labor force
 - To maximize common interests
 - Respecting the differences and diversity in politics, economy, society and culture → “One Community”
- Challenges**
 - Cities in Asia-Pacific region recognize the coexistence of homogeneity and heterogeneity in areas of politics, economy, society and culture
 - To increase people-to-people and physical exchanges as much as possible
 - To expand the scope of exchanges to culture, sports, academics, etc.



(3) 福岡市

国境を越えた交流による経済活性化

福岡市副市長 高田 洋征

福岡市の概要

福岡市は、日本の中で他のアジア地域にもっとも近い大都市として、その地理的な優位性や、二千年にわたるアジアとの交流の歴史を活かして、国際ビジネスや研究開発などの都市機能を高めながら、物流・貿易・観光・文化などの分野で東アジアに積極的にアプローチすることにより、「アジアの交流拠点都市」を目指している。

国境を越えた交流による経済活性化の重要性

現在、世界で、新しい活気を生み出し、大胆な変革を成功させている都市に共通する特徴の一つは、隣接する地域と国境を越えた地域連携に積極的であるという点である。例えば、北ヨーロッパのバルト海沿岸では、ヘルシンキやコペンハーゲンなど、人口 100 万人ほどの個性を持った都市が連携して、国境を越えた経済圏を形成し、世界企業も輩出している。

1. 福岡・釜山超広域経済圏

福岡市と、海峡を挟む大韓民国第二の都市、釜山広域市との間には、空路・海路で、年間 90 万人もの往来があり、両市は日常的な交流が盛んなエリアとなっている。「福岡・釜山超広域経済圏」は、韓国の李明博大統領の公約も踏まえて、釜山広域市の提案に、両市の市長、商工会議所会頭が合意したもので、

- ・ 国際競争力の向上
- ・ 地域活性化
- ・ 国境を超えた地域連携のモデルとして、北東アジアの新たな発展軸の形成

に取り組み、将来的には、九州・韓国東南圏を含めた一つの経済圏を形成しようというものである。超広域経済圏の形成に向けた両市の協力事業は、4つの基本方向と9つの「戦略」により構成されている。

<4つの基本方向>

- ・ 「未来志向のビジネス協力促進」：将来を見据えた産業連携・協力の推進を図るもので、「企業間協力の環境づくり」などの4つの戦略を掲げている。
- ・ 「人材（海峡人）の育成・活用」：両国で活躍する国際人材の育成・輩出を図るもので、「若き人材（海峡人）の育成」などの2つの戦略を掲げている。
- ・ 「日常交流圏の形成」：両都市の市民が不自由なく往来できる地域の形成を図るもので、「交流圏形成の環境づくり」などの2つの戦略を掲げている。
- ・ 「政府への共同要望」：超広域経済圏の実現を促進するための制度・資金支援等に関する要望を行う。

<具体的な事業例>

- 「経済協力事務所の相互設置」：8月に福岡市と釜山広域市にそれぞれ経済協力事務所を開設し、両市の産業情報・企業情報の提供などを行なっている。
- 「鮮魚市場を始めとした市場間交流」：2009年に両市の鮮魚市場が姉妹提携を行い、両国の水産物の流通・消費動向や水産物の状況、食文化などの情報交換を行うこととしている。
- 「小学校の副読本を活用した授業」：両市の小学校で、20年来の両市の交流を中心に、お互いの市について学ぶカリキュラムを採用し、相互理解を促進している。
- 「自動車関連産業の交流促進」：部品購買商談会・展示会等を利用した自動車部品産業間の交流などを行っている。

2. 北東アジアにおける「観光交流圏」の形成推進

本市においては、積極的な観光客の誘致による、消費拡大とさまざまな産業への波及効果を創出し、経済活力を維持していくことが重要となっており、内外からの観光客誘致に力を入れている。

2010年末の韓国高速鉄道KTXの開通につづき、2011年春に、九州新幹線が全線開通する予定で、九州そして、韓国における人・ものの流れが大きく変わってくることになる。また、中国発着大型クルーズ客船の福岡市への来港の急増に加え、個人旅行ビザの緩和により、中国との結びつきも強くなってきている。

そのような背景のなかで、「韓国・釜山との連携」、そして「中国・クルーズ客船の定着化」を、本市への集客拡大に向けた戦略の柱として取り組み、九州と韓国、そして中国のネットワークを強めていくことで、「北東アジアの観光交流圏」を形成していきたいと考えている。

2.1 釜山広域市との共同観光プロジェクト「釜山・福岡アジアゲートウェイ 2011」

福岡市と釜山広域市とは、圧倒的に近い距離的優位性を活かし、国内外からの誘客に共同で取り組んでいる。これまでに、テレビ番組やドラマの共同制作・放送や、プロ野球の交流試合の開催など、両市が連携したコンテンツを制作するとともに、両市を「ひとつの観光エリア」として、中国の上海や瀋陽、広州、韓国・ソウルなどでプロモーションを共同開催している。

今後も、このエリアの魅力を高め、内外に広く発信していくことにより、両市を周遊する観光商品の開発など、地域ブランド化に向けて取り組んでいく。

2.2 クルーズ観光の振興

中国発着のクルーズ客船の博多港への寄港回数は、今年は66回、定員ベースで約12万人と、昨年約3倍に増加している。クルーズ船の寄港により、中国人を始め多くの外国人観光客が、福岡を訪れているが、その経済波及効果は約29億円と試算されており、来年以降の定着化に向け、観光客の満足度を高めることに力を注いでいる。

3. ファッション・ゲーム関連産業の振興とアジア・世界との交流

福岡市は、繊維関係の卸・小売業等の厚い集積基盤があり、ファッションに関する人材育成機関も集積していることから、大きな経済波及効果を生み出す可能性のあるファッション産業を支援している。

2008年3月に、市、県、商工会議所、アパレル企業等が一体となった「福岡アジアファッション拠点推進会議」を組織して、福岡がアジアにおけるファッションの一大拠点となることを目指し、ファッションショー「福岡アジアコレクション『FACo（ファコ）』」や合同展示商談会を開催して、地元ブランドを国内外に向けて発信している。

特に、2009年は台北市でミニコレクションの開催、大連市ではファッション祭りでFACo（ファコ）のPRブースを設置するなどアジアに向けて情報発信を行った。今年も8月にハノイ市でファッションショーを行い、秋には台北市でのプロモーションを予定している。

また、福岡市には、約20社のゲーム関連企業の集積があるが、関連産業のさらなる集積を目指し、この分野では日本初の産学官連携組織である「福岡ゲーム産業振興機構」を設立し、人材育成事業、ゲーム関連企業誘致、広報イベント「ゲームフロンティア in 福岡」などを実施している。

また、ゲーム産業振興に取り組む海外の都市との交流にも力を入れている。釜山広域市とは、ゲーム産業振興のための日韓共同セミナーに参加し、また、韓国最大規模のゲームイベント「G-STAR（ジースター）」で「釜山-福岡ゲーム共同館」を設置して、ゲーム関係者との交流や両市のPRなどを行った。このほか、オランダのユトレヒトや、シアトル、バンクーバー等との交流も進めており、福岡のゲーム産業の国際化とさらなる発展を目指している。

4. アジア人材育成の拠点形成

これまで、環境や水不足、高齢化対策などの都市問題を解決してきた本市の持つノウハウを、現在同様の問題が起きつつあるアジア諸国の問題解決に活かしていくため、アジア人材育成拠点の形成を目指している。これにより、人脈ネットワークをつくることにより、本市の経済活性化につなげていきたいと考えている。

その人材育成拠点化の一つの事業として、福岡市は2009年より「国際視察・研修受入」事業に取り組んでいる。本市が持つ住み良い都市づくりのノウハウの中で、「都市デザイン」、「高齢者福祉」、「水資源」、「環境・廃棄物処理」、「消防・防災」の5分野を設定し、韓国・中国などから視察・研修を受け入れている。このような取り組みは、日本の都市の中でも初の試みであり、今後も体制の強化など事業を展開していくこととしている。

5. グローバルな都市間ネットワーク「国際地域ベンチマーク協議会」

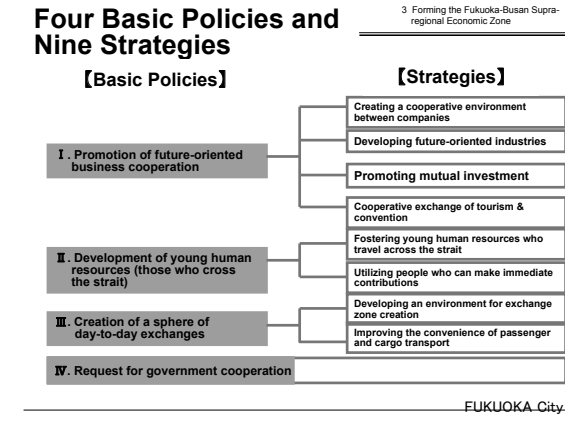
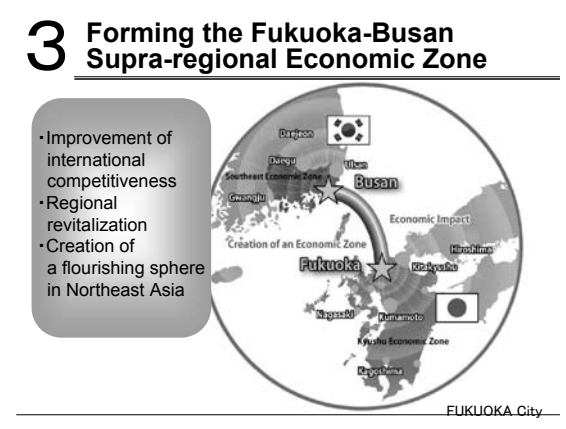
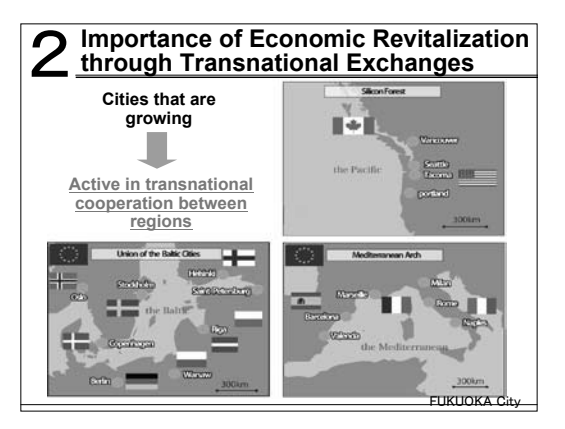
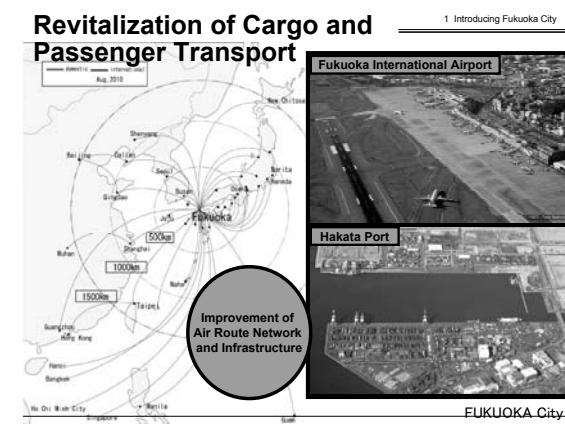
この協議会は、人口や経済特性が似通った地域・都市圏の集まりで、バルセロナやシアトルなど世界の10地域で構成している。いずれも、世界的な巨大都市ではないが、一定の都市規模を誇り、産業構造が似ており、住みやすさなどに定評ある都市を中心とした地域である。

この協議会では、各地域のデータやまちづくり事例などを意見交換し、お互いに学びあうことを目的としている。それにより、自分たちのポジションを確認し、今後のまちづくりに反映させ、ひいては国際競争力の向上を図ることが可能となる。

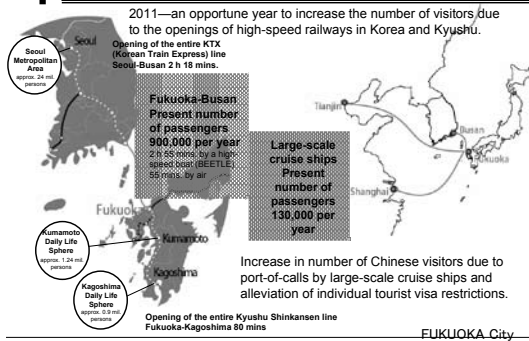
シアトル、バルセロナに引き続き、今年は7月に福岡で年次会議を開催した。福岡を含む世界の9地域の代表者、60人が参加し、ナレッジ・リージョンズをテーマに、活発に意見を交換し、互いに学びあった。

この国際地域ベンチマーク協議会(IRBC)に福岡市が参加することにより、4つの意義があると考えている。まずは、協議会の趣旨である「学びあい」に基づき、「福岡が他地域から学ぶこと」、それから「福岡の成功例を他地域へ発信」することである。次は学んだことを今後のまちづくりに反映させ、良いまちになることで、結果的に「本市の知名度の向上」が期待できる。さらには、これらの協議会加盟地域との交流を、「経済交流・企業交流から企業誘致」へつなげ、福岡市の経済活性化に貢献していきたいと考えている。

以上、「国境を越えた交流による経済活性化の取り組み」をテーマにお話ししたが、今後も、海峡を挟んで隣接する釜山広域市との取り組みをはじめとして、様々な海外都市との交流により、集客・物流・貿易・投資などの振興を図り、本市のアジア太平洋地域における拠点性を高めてまいりたい。



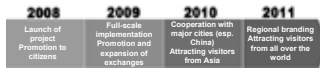
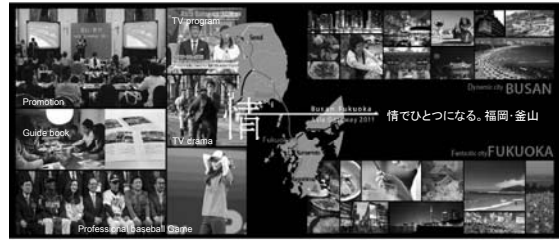
4 Promotion of the creation of a "Tourism Exchange Zone" in Northeast Asia



Busan-Fukuoka Asia Gateway 2011 Campaign

4 Promotion of the creation of a "Tourism Exchange Zone" in Northeast Asia

A collaborative tourism project by Busan and Fukuoka as one tourist destination through welcoming visitors from home and abroad with heartfelt hospitality while deepening our relationship.

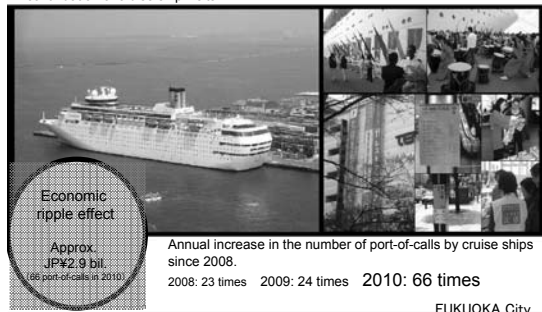


FUKUOKA City

Promotion of Cruise Ship Visitors

4 Promotion of the creation of a "Tourism Exchange Zone" in Northeast Asia

Enhancing satisfactory hospitality system for tourists in order to guarantee the continuation of cruise ship visits.



5 Promotion of Fashion and Game Industries and Exchanges with Asia and the World



Fashion Industry Expanding into Asia

5 Promotion of Fashion and Game Industries and Exchanges with Asia and the World

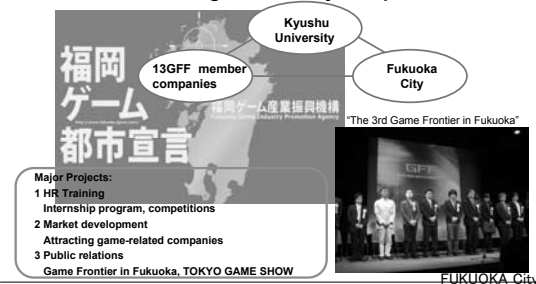


Fukuoka Game Industry Promotion Agency

5 Promotion of Fashion and Game Industries and Exchanges with Asia and the World

—To develop Fukuoka as a gaming city to which the rest of world can aspire

First government-industry-academia collaboration in the game industry in Japan



Exchange with cities overseas

5 Promotion of Fashion and Game Industries and Exchanges with Asia and the World

OBusan Metropolitan City, Korea (Fukuoka's sister city)

Exchanges through "Korea-Japan Joint Seminar" and "G-STAR2009," the largest game festival in Korea.

OUtrecht and Leeuwarden, The Netherlands

(leading cities in "serious games")

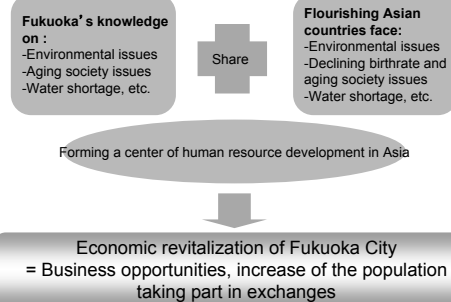
*Educational and medical games with societal benefits
Presentation on Fukuoka city's projects at a game festival held in Utrecht.
Lecture by a professor of Utrecht School of the Arts at a symposium on serious games held in Fukuoka.

OSeattle and Vancouver (game industry clusters in North America)
Feasibility survey on business exchange (supported by JETRO)

Fukuoka aims to a leading city in serious games!!

FUKUOKA City

6 Forming a center of human resource development in Asia



FUKUOKA City

Fukuoka City Visit and Training Program

6 Forming a center of human resource development in Asia

●Purposes

- International contribution
- Networking
- Raising the profile of Fukuoka

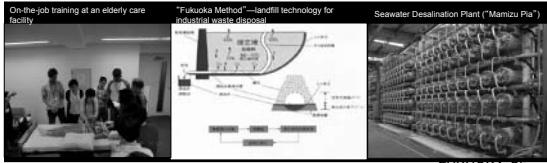
●Five fields of service



●Future plan

- Cooperation with other cities, universities, organizations, companies, etc.
- Expanding the fields of service

Visit and Training Program—First-ever challenge among the cities of Japan



FUKUOKA City

7 International Regions Benchmarking Consortium

International Regions Benchmarking Consortium (IRBC)
An international network of 10 regions with common economic features and similar in size. A community of regions with a knowledge-oriented economy similar to Fukuoka.



○10 member regions

- Barcelona (Spain)
- Dublin (Ireland)
- Daejeon (Korea)
- Fukuoka (Japan)
- Helsinki (Finland)
- Melbourne (Australia)
- Munich (Germany)
- Seattle (America)
- Stockholm (Sweden)
- Vancouver (Canada)

FUKUOKA City

Outline of IRBC and Conference in Fukuoka 2010

7 International Regions Benchmarking Consortium

●Purpose

To share and learn about each other's urban issues and successful cases for future city development and international competitiveness.

- To share and learn about each other's urban issues and successful cases for future city development and international competitiveness.
- Fukuoka is the only participating region in Japan. The 2010 annual conference was held in Fukuoka.

■Annual IRBC Conference

1st: June 2008 in Seattle with the theme of "The Innovative Region"

2nd: November 2009 in Barcelona with the theme of "Creativity and Talent"

3rd: July 7th-9th 2010 in Fukuoka with the theme of "Knowledge Region"

- Participants: approx. 60 delegates from 9 worldwide regions, from industries, academia, and governments.



FUKUOKA City

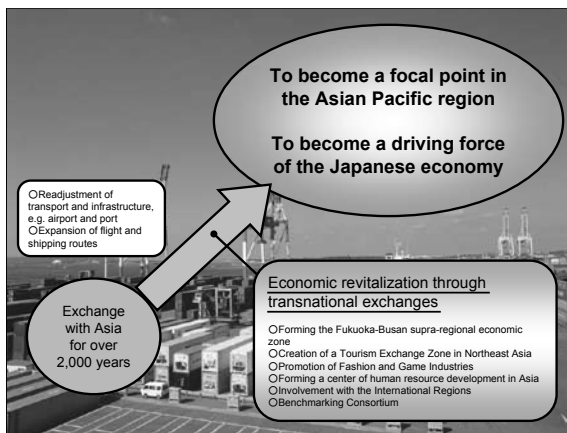
Significance of the membership

7 International Regions Benchmarking Consortium

- To learn of successful cases from other regions
- To provide information on Fukuoka's successful cases to the world
- To raise Fukuoka's name recognition
- To attract international companies through economic exchange



FUKUOKA City



(4) 光陽市

アジア太平洋都市の持続可能な開発

光陽市長 李聖雄

光陽市概要

光陽市は朝鮮半島の最南地域の中央に位置する美しい港湾都市である。主力産業は鉄鋼業、造船業、港湾物流の3つ。鉄鋼業の中心は、年間 1740 万トンの鉄鋼を製造するグローバル企業ポスコ光陽製鉄所である。造船業は、今年完成したポスコ鋼板工場を中心に製造拠点が集合しており、年間 500 万トンを製造している。港湾物流は5万トンクラスの船舶用バース 16 基を有する光陽港コンテナターミナルが拠点となっている。

光陽市は、中・長期開発計画として「南海岸サンベルト」開発プロジェクトを実施しており、グローバルな物流拠点として、又、ワールドクラスの海洋観光リゾート地としての集約的成長を見込んでいる。

国際コンテナターミナル

光陽港は 1998 年に第1期コンテナターミナルが稼働して以来、コンテナ取扱量は年々増加しつつあり、昨年のコンテナ取扱量は 181 万 TEU、世界 57 位になった。今年度は 200 万 TEU を超える見通しである。先進の流通システムを備えた環境配慮型の自由貿易港として、北東アジアにおける流通の中核拠点となるという目標を達成しつつある。

流通関連企業は既に光陽コンテナターミナル周辺地域への移転を開始しているが、光陽市はコンテナ輸送のさらなる拡大のため、製造企業の誘致を行っている。光陽コンテナターミナル及びその周辺地域は自由貿易地域に指定されており、最長 50 年間、賃貸料割引（3.3 平米当たり 1 ドル）などの優遇措置を受けられる。

現在、光陽港周辺の 900 万平米が自由貿易地域に指定されているが、最終的には 3300 万平米にまで拡張する予定で、光陽市はシンガポールや香港のような国際的な自由貿易通商都市への発展を目指している。

グローバル社会における地方都市の条件の変化

地方都市の国際競争力は、国家の競争力と直結しており、グローバル社会において地方都市は自らの役割を変えていかなければならない。国家のみならず地方都市も政策、経済、社会の変化の風向きに迅速かつ積極的に反応しなければならないのである。そして、相互依存の深化と経済競争の激化を特徴とするグローバル化が現在の主要な風向きとみなされている。

地方都市が国境内の与えられた役割のみを遂行していたのでは、発展の限界に直面することは必須である。アジア太平洋地域の諸都市がお互いの利益を共有できるような共通の方策を模索することが重要である。

したがって、地方都市間の国際交流は、友好関係を築き、礼節を示すことのみを目的とする交流にとどまらず、地方経済を活性化させるチャンスとして利用すべきなのである。こうした交流により、地方政府は、都市の条件に適し、市民のニーズを満たすことができる独自の発展を推進することが可能となる。であるから、このサミットが都市間の国境を越えた交流や相互協力を通じた地方経済活性化の方策を議論する機会となることを期待している。

光陽市の事例の紹介

1. 北東アジアのゴールデンルート開通プロジェクト

第1の事例として、光陽市は中国東北部の2つの都市と提携し、北東アジアのゴールデンルート開通プロジェクトに携わっている。これは、港湾物流の国際協力を進めるための新しい物流ビジネスモデルを構築するとともに、光陽港と中国東北部の港を結ぶ路線開通により港湾活性化を図るプロジェクトである。

2006年7月に光陽港と遼寧省営口市を結ぶ路線開通に関する協定を締結してから、韓国、中国で数回にわたり国際フォーラム、セミナー、実務者協議が開催された。

2009年に瀋陽市で開催された北東アジア開発フォーラムと2010年光陽市で開催された光陽港国際フォーラムの両会議では、「北東アジアにおけるゴールデンルート開通」と題したセッションが開かれ、専門家が綿密な協議を行った。

光陽港-営口港間のコンテナ船の運行のための具体的な交渉については、現在、両国の船舶会社と物流会社の代表者間協議に入っている。ゴールデンルートの開通により、各都市の地域経済が活性化されるとともに、光陽港の新規コンテナ取扱量の増加にもつながるだろう。

2. 光陽港と下関港の間のフェリー就航計画

第2の事例は、現在進行中の光陽港と日本の下関港の間のフェリー就航計画である。旅客700人とコンテナ180TEUを船積みできる1万5千トンのカーフェリー旅客船が、週3回、両港間を往復する計画である。フェリー会社と観光業界の予想では、フェリーの新規就航により韓国に向けた日本人旅行客の年間10万人の増加と農産品、畜産品、生鮮品などの1万TEUの輸送増加が見込まれている。フェリー路線開通により、都市観光業の振興と地方経済の促進が期待される。

3. 世界的な港湾都市との国際交流拡大

第3に、世界的な港湾都市との国際交流拡大に取り組んでいる。光陽市は国際的なコンテナターミナル港として、世界の主要港湾都市との友好的な交流と協力を開拓したいと考えており、今後、同じ方向性を持ち、協力を求めている港があれば交流を深めていく計画である。

国際交流拡大プロジェクトの一環として、2008年5月から日本の泉大津市との交流を進めている。泉大津市の産業インフラ構造は光陽市と似ており、経済モデルの評価事業や企業家同士の交流などの経済交流を実施している。この交流事業を通して、光陽市は梅の日本への輸出を開始し、光陽市の農産物の海外新市場開拓と農業収益の増加につながっている。

参考までに、光陽市は983ヘクタールで7922トンの梅を生産しており、韓国全体の梅の生産量の28%を占める梅の名産地である。光陽市の有機栽培の梅はクエン酸が豊富で、味も香りも申し分ない。毎年春、3月に開催される光陽国際梅花文化祭には大勢の観光客が内外から訪れる。

4. 国際イベントにおける経済交流事業

第4に、姉妹都市や友好都市が主催する国際交流展などの国際イベントに参加して、都市プロモーション、外国資本の誘致、投資家向け広報活動などの経済交流事業を行っている。例として、2006年から参加している中国、深セン市の国際ハイテク成果交易会や厦門市の国際投資貿易商談会で成果を上げている。今年11月に開催される第12回深セン市国際ハイテク成果交易会では、グローバル市場の開拓と投資の誘致を行うとともに、セミナーに参加して光陽市のU-IT研究所の成果を発表し、さらに産業・港湾都市である光陽市とその主要産物について市民自らが広報活動を行う予定である。都市間の相互協力は極めて重要である。こうした国際イベントに参加することで光陽市と光陽市の産業のイメージアップにつながることを期待している。

アジア太平洋都市サミット参加各都市の交流を通じた経済協力に関する3つの提言

第1に、地方政府には、都市生産物の競争力強化と市場拡大のため、グローバル市場の開拓と輸出拡大を積極的に推進していただきたい。さらに、地方政府は資本、テクノロジー、人材という3つの生産要素の国際交流の拡大、ならびに産業技術の発展を通じて、低価格で高品質な製品の生産性向上を図るべきである。また、その土地の文化的特性、独創性、地方性を活かした競争力ある製品や産業の発掘、育成が求められる。都市間交流や製品宣伝活動、情報交換、優れた人材の誘致の機会、ならびに企業活動のサポートを提供する上で、国際都市間の相互協力システムの確立が重要な役割を担っていこう。

第2に、官民協同グループを派遣して、有望な輸入品や輸出品を発掘し、グローバル市場を開発していくとともに、交流都市の地方特産品を販売する常設展示場やブースを小売店やデパートに設置するための長期計画を共同で開発していくことを提言する。

第3に、コンテナターミナル敷地内に進出する機会をメーカーと物流企業の両者に提供するなど、収益性のある流通モデルを構築することで、参加各都市の港湾を直接結ぶネットワークを構築していただきたい。私は、現代の港湾における物流の状況に関する研究成果、港湾に関する情報、外国資本誘致の方法などに関する実務者協議の開催を切に望んでいる。



Lee Sung-woong
The Mayor of Gwangyang City, the Republic of Korea

2002 ~Present : Mayor of Gwangyang(3 Consecutively elected)
2009 : President of Korea Future Marine & Sea products Enhancement Forum
2008 : Member of Presidential Committee on National Balanced Development
1981~2002 : Professor at the Department of Industrial Engineering, Chonnam National University
2001~2002 : Vice-Chairman of the Korea Intelligence Industry System Society
1998~1999 : Vice-Chairman of the Koran Society for Quality Management

Promoting Local Economy through Exchange with other cities by transcending boundaries

- I . Introduction of Gwangyang City
- II . The changing conditions of global society
- III . Gwangyang's cases in International exchange and cooperation with other cities
- IV . The proposal of economic cooperation through exchange between member cities

I. Introduction of Gwangyang City

Major Industry

Port Logistics Industry

Gwangyang Port Container Terminal
50,000ton of 16berths

I. Introduction of Gwangyang City

Mid and long-term development plan of Korean Government

Gwangyang city-Broad area Southern-coastal Sunbelt project

- A Hub for global logistics
- A world-class city for marine tourism and resorts
- Building Unified Infrastructure or trans-border Network

I. Introduction of Gwangyang City

Gwangyang Port International Container Terminal

Gwangyang Port-Ranked 14th in the world(Handling 2.03m tons in 2008)

Gwangyang Port International Container Terminal-Ranked 57th in 2008)

- Opened in 1998(4berths) → 1.81mTEU in 2009(16berths) → Over 200mTEU in 2010 → Aim to handle 12.45mTEU in 2020 (30berths, Ranked 10th in the world)
- Realizing a logistics-centered port in northwest Asia through the state-of-the-art logistics system, warehouse and free trade port

I. Introduction of Gwangyang City

Gwangyang Port International Container Terminal

Port hinterland Complexes in the rear of the container terminal port- 3.9m m²

- Logistics Companies moved in : 23 Companies
- Active Inducement of Manufacturing Companies to create cargo volume : 3 Companies now moved in.
- Designated as a free trade zone - Annual rental cost : 1 dollar per 33 square meters for up to 50 years.

Gwangyang Bay area Free Trade Zone : 9m square meters

- Planning to extend this to 33 million square meters
- Aiming to be an international free trade zone like Singapore and Hong Kong

II. The changing conditions of global society

Glocalization

The changing condition of the local government in a global society

- The international competitiveness of the local government is directly connected to national competitiveness in the changing global order.
- Various change of global roles of local cities
- The winds of change in politics, economy and society require active responses of the local cities as well as the nations.
- The increasing of mutual dependencies and interlinking of economic competition among local cities

II. The changing conditions of global society

Change of the exchanges among local cities

- The local governments fulfilling only their given roles within their institutional boundaries raise their limits in development
- The common measures to share their interests among the Asia-Pacific cities to strengthen the economic cooperation
- The most urgent goal of local governments is their own development as suitable for local conditions and meet the demands of their citizens

International Exchanges of local governments to activate local economy beyond a simple and formal friendship of the past.

Efforts to discover resources within their cities across administrative boundaries and for promoting the local economy through mutual cooperation.

III. Gwangyang's cases in International exchange and cooperation with other cities

Establishing a golden route between Gwangyang and the Northern China

Building the Northeast Asia Golden route in connection with our 2 exchange cities located in the northeast of China

Creating a new logistics business model to draw mutual cooperation and to vitalize ports by establishing a sea route connecting Gwangyang with the northern China



III. Gwangyang's cases in International exchange and cooperation with other cities

Establishing a golden route between Gwangyang and the Northern China

- The agreement on Letter of Intent for the establishment of a sea route from Gwangyang Port to Yingkou Port in July 2006
- Holding an international forum, seminars, and working-level discussions in each cities
- In-depth discussion in the both of the Northeast Asia Development Forum hosted by Shenyang, China in 2009 and the 2010 Gwangyang Port International Forum hosted by Gwangyang City

Creating Business Items for the operation of container ships between Gwangyang Port and Yingkou Port

Golden route will contribute to the promotion of a local economy of the cities involved as well as to the expansion of new cargo volume for Gwangyang Port

III. Gwangyang's cases in International exchange and cooperation with other cities

Opening a sea route for car ferry between Gwangyang and Japan

Planning to open a sea route for car ferry between Gwangyang and Japan

Operating car-ferry between Gwangyang and Japan in Dec. 2010

- 15,000 ton class carrying 740 passengers and 200 TEU cargo shutting 3 times a week - annually inducing 100,000 tourists and transporting 10,000 TEU of Agricultural, livestock and fishery products

Encourage positive changes in the urban tourism industry and facilitate the local economy



III. Gwangyang's cases in International exchange and cooperation with other cities

International exchanges with the world's major cities

International exchanges with the world's leading port cities

- Expanding the international exchange cities: 10 cities → 20 cities = Port cities and cities related to companies moved in Gwangyang
- Ex) Lumitsutsu, Japan has a similar industrial infrastructure as Gwangyang - International exchanges began in May 2008

Friendship and economic exchanges went on together in areas of business, benchmarking of economic models and correspondence between entrepreneurs.

Export of plums to Japan contributes to pioneering a new market abroad and to increase farmers' income.

III. Gwangyang's cases in International exchange and cooperation with other cities

Gwangyang Plum

- Production amount is 7,922 ton accounting for 28 percent of the total production in Korea in 983 hectares
- Our organically-grown plum, with its high levels of citric acid and excellent taste and flavor, is renowned as one of the best plum in Korea
- Each March, the Gwangyang International plum flower Festival (620,000 tourists visited)



III. Gwangyang's cases in International exchange and cooperation with other cities

Participation in the International Event held in sister and friendly relationship cities

Participation in the International Exhibitions and Events held in sister and friendly relationship cities

- Pursuing friendly exchange along with economic exchange through city promotion, the attraction of foreign investment, and investor relations

- Achieved successful results in two events: the International High-Tech Fair in Shenzhen, China and China International Fair for Investment & Trade in Xiamen, China



III. Gwangyang's cases in International exchange and cooperation with other cities

Participation in the International Event held in sister and friendly relationship cities

Participating in the International High-Tech Fair held in Shenzhen, Nov. 2010

- The exhibition and explanation of the results of our municipal U-IT research center
- Pioneering the global market and attracting investment
- Promoting our city as a home for tourism, industry, and ports
- Promoting local products by citizen's participation
- Exhibition, Beverage tasting, Finding Market
- Mutual Cooperation between cities is important in improving the image of both the city and local industry



IV. The proposal of economic cooperation through exchange between member cities

● Increasing exports of products of local cities

Pioneering the global market and increasing exports to strengthen the competitive edge of local products in the world market and to expand the market

- Need to improve productivity and industrial techniques and increase international exchange in the three factors such as capital, technology, and human resources
 - Equipped with capacity and products of low price and high quality in the global market



IV. The proposal of economic cooperation through exchange between member cities

● Increasing exports of products of local cities

- Promoting competitiveness of the products by highlighting their own distinct cultural traits, originality, and locality - Finding products promising for exports
- Establishing an interactive cooperation system to provide the opportunity for exchange, advertising products, exchanging information, attracting outstanding human resources, and supporting business activities for exchange cities.



IV. The proposal of economic cooperation through exchange between member cities

● Operating sales halls or booths for export and import goods

Dispatching a private-public cooperative group for global market pioneering to find promising products for import and export

- Joint pursue to find the long-term measures
 - Establishing permanent exhibition halls or booths in exchange cities
 - For selling specialties produced in exchange cities at retail outlets or department stores



IV. The proposal of economic cooperation through exchange between member cities

● Cooperation in creating cargo volume between ports

○ Creating a profitable distribution model to connect each ports

- Develop direct sea-routes, building networks, exchange of human resources
- Joint efforts to persuade both manufacturers and logistics of member cities to move into the waterfront of the container terminal
- Work to reveal the needs on research on route of distribution areas, IT-based network ports and water-related function investment

Thank you



(5) 北九州市

国境を越えた都市間連携・交流

北九州市企画文化局国際部長 高原 義弘

1. 環境と技術のまち 北九州

北九州市は、西日本、九州の最北端に位置する人口 100 万の国際都市である。アジア諸国に近く、東京と上海を結ぶ線上の中間に位置し、古くからアジアの玄関口として発展してきた。市の面積は、約 490 平方キロメートル、都心部にはきれいな川が流れ、美しい海岸線をもつ海と豊富なみどりに囲まれた「世界の環境首都」である。

2. アジアの技術首都 北九州

本市は、1901 年の官営八幡製鐵所の操業を契機に鉄鋼、化学、金属、窯業などの素材型産業が集積し、近代日本の発展を支えてきた。100 年を超える「モノづくり」の歴史の中で受け継がれてきた技術や人材などの大きな財産がある。

市内には、日本経済を牽引してきた「新日本製鐵八幡製鐵所」、水まわり住宅設備機器で有名な「TOTO 株式会社」、産業用ロボットで世界最先端を走る「株式会社安川電機」、近郊には、日産・トヨタ・ダイハツなど大手自動車メーカーの新鋭工場が立地している。

北九州空港や響灘大水深港湾などの交通・物流基盤や北九州学術研究都市など知的基盤が充実しており、環境関連・半導体関連・自動車関連の企業集積や市内企業の成長分野への進出など「新しいモノづくりの街」へさらに飛躍を続けている。

3. 世界の環境首都 北九州

1960 年代、日本が急速な経済成長を遂げる中で、北九州市は日本四大工業地帯の一つとして発展してきた。一方で、大気汚染、水質汚染といった深刻な環境汚染が進行し、工場では七色の煙が上がり、船のスクリューがヘドロで溶けてしまうほどだった。

しかし、市民、企業、行政の一体となった取り組みにより、「灰色のまち」が「みどりのまち」によみがえった。

1980 年代から、公害克服に取り組んだ経験、培った技術、ノウハウを活用し、開発途上国の環境改善に貢献している。

現在は、「あらゆる廃棄物を他の産業分野の原料として活用し、可能な限り廃棄物をゼロに近づける<ゼロ・エミッション>」資源循環型社会を目指した北九州エコタウン事業を推進している。エコタウン地区では、家電・自動車・ペットボトルなどのリサイクル事業の展開、企業や大学等と連携して技術研究開発を行う施設の集積が行われ、新たな環境関連産業の創出が期待されている。

また、温室効果ガスの大幅な削減など高い目標を掲げて先駆的な取り組みにチャレンジする国の「環境モデル都市」に選定され、アジア低炭素化センターを開設するなど低炭素社会実現に向けて努力をしている。

4. 北九州市の姉妹友好都市—中国・大連市との交流

中国・大連市とは、1979 年に友好都市提携を結び、昨年 30 周年を迎えた。大連市にとっては

北九州市が初めての友好都市であり、経済、文化、スポーツ等、さまざまな分野で交流活動が続けている。

30周年記念の昨年5月には、大連市に北九州の加工食品・工業製品を展示し、商談するためのスペースである「大連チャレンジショップ」を開設した。北九州市の企業にとっては、廉価なコストで市場調査ができること、また、独特の商習慣を持つ中国において現地スタッフが代わりに営業活動を展開することなどのメリットがある。実際に、このチャレンジショップを活用して中国進出を果たした中小企業も出てきている。

5. 北九州市の姉妹友好都市—韓国・仁川広域市との交流

韓国・仁川広域市とは、1988年に姉妹都市提携を結んだ。仁川広域市は、ソウルに隣接する都市で、重工業の発達した港湾都市である。仁川広域市政府と1996年より職員相互派遣研修を実施し、現在までに8人受入、12人を派遣した。消防分野では、1997年から仁川広域市の職員を受け入れ、本市の優れた消防技術の移転を行ってきた。2007年には「消防防災友好交流締結協定」を締結し、さらに協力関係を強化した。2009年より、北九州空港から仁川空港への直行便が就航している。

6. 北九州市の姉妹友好都市—米国との交流

米国とは2都市と姉妹都市提携を結んでいる。これは、北九州市が1963年に世界の自治体史上初となる五市対等合併を行う前の、1959年に、旧小倉市とワシントン州タコマ市、旧門司市とバージニア州ノーフォーク市が姉妹都市提携を結び、合併後も引き続き交流を続けているためである。

米国・タコマ市とは、姉妹大学の締結、姉妹港の締結、ホームステイによる青少年交流など、経済、文化、教育の面にわたって幅広い交流を続けている。1988年から13年に亘り、親善高校野球大会を開催してきた。米国・ノーフォーク市とは、タコマ市と同様、幅広い交流を続けている。1994年から4年に亘り、ノーフォーク市からの青少年によるミュージカル公演を開催してきた。

7. 東アジア経済交流推進機構

2004年11月に日・中・韓の10都市の市長及び経済界の代表が参加する「東アジア経済交流推進機構」を発足した。機構では、大局的観点から取り組むべき活動として次の5つの重点課題を取り上げている。

- ① 地域限定版「東アジアFTA創設」の推進
- ② 環黄海観光ブランド戦略の展開
- ③ 環黄海環境モデル地域の創出
- ④ 技術交流・人材育成プラットフォームの形成
- ⑤ ニュービジネス創出システムの構築

メンバー都市は、中国の4都市（大連市、青島市、天津市、烟台市）、韓国の3都市（釜山広域市、仁川広域市、蔚山広域市）、日本の3都市（福岡市、北九州市、下関市）で構成されている。市長と商工会議所会頭が出席する総会は2年に1回開催される。

8. 東アジア経済交流推進機構の4部会と活動実績

機構では、経済活動を推進するため、実践的機能を持つ部会として、「ものづくり部会」「環境部会」「ロジスティクス部会」「観光部会」の4部会を設置した。各部会では、民間企業の参画を

促し、実利的な成果を目指している。

(1) ものづくり部会

ウェブサイトの開設などのビジネスインフラの整備とともに、会員都市相互で商談会の開催や見本市への出展など、各種のビジネスマッチングをおこなっている。

(2) 環境部会

世界環境デーの前後の期間、会員全都市一斉に市民参加の海岸清掃活動「10都市海岸クリーンアップ事業」を行っている。

(3) ロジスティクス部会

10都市全てが港湾施設を有している。それぞれの港の利用促進として、港湾使用料などを相互で減免する優遇制度を導入している。

(4) 観光部会

環黄海域内外からの観光客を集客するため、観光案内情報ネットワークの構築、共同観光PRの展開などに努めている。

9. 新規共同事業「環黄海 ACTION」

「環黄海 ACTION」は、10都市間における経済交流を一層加速させるため、貿易と投資を中心とするビジネス環境を改善していく共同事業で、地方レベルでは初の試みとなる。

現在、各都市の商工会議所を通じて、企業に対するアンケート調査をおこない、ビジネス上の問題点・要望点などを調査しているところである。今後は、該当の会員都市が全ての問題点・要望点について個別のアクションプランを策定し、今年11月に開催される機構総会において、アクションプラン実行に関する覚書にサインをおこない、各市長の公約の下でそのプランを実行する。

この取り組みを通じて、最終的に各会員都市が当該国においてビジネス上最も魅力的な地域になることを目指す。

10. 新しいアジアネットワークの開拓—ベトナム・ハイフォン市

東アジアとの交流のほかに、新しいネットワークの開拓を行っている。近年、急速な経済発展を遂げているベトナムが注目を集めており、北九州市の中小企業においても、ベトナムに対する関心が高まっている。

港湾都市ハイフォン市は、ベトナムにおいて、中国など東アジアに向けたゲートウェイ機能を担っており、また中国・華南経済圏においては、ベトナムに経済進出を行う上での物流・交流拠点と位置付けられる。

このような特徴や、製造業を中心とするハイフォン市の経済構造は、北九州市と大変似ているところがあり、環境、経済、物流など、多分野をまたぐ総合的な交流の効果が大変期待できる都市である。

以上のような機運の高まりと都市特性などから、2009年4月、北九州市はベトナム・ハイフォン市と協定締結を行った。

11. ハイフォン市との友好・協力協定

ハイフォン市との協定はまずは5年である。5年後に形態を見直す予定である。交流・協力事業は次のとおりである。

(1) 人材育成分野

2009年にハイフォン市役所の職員を研修生として1名受け入れた（専門は都市計画）。2010年も同じく1名受け入れている（専門は農業）。

(2) 港湾分野

ハイフォン港からは石炭を輸入している。輸出品はコンテナで自動車部品や雑貨等である。今後日本企業の進出による貨物量の増大が期待される。

(3) 経済分野

2009年8月に北九州ベトナム協会が発足した。今後の課題は、ハイフォン市の裾野産業育成のための取り組みである。

(4) 水道・上下水道分野

今年度から水道局による国際協力事業が始められる。また今秋、下水道経営に関する研修生受入れも予定されている。

(5) 都市計画分野

ベトナムでは今後インフラ整備が急ピッチで進められる。国際協力と同時に、本市企業のビジネスチャンスの創出が期待される。北九州市は、ハイフォン市との交流・協力事業を通じて、ウィン・ウインの関係構築を目指している。

12. 新しいネットワークの開拓ーロシア・チェリャビンスク市

ロシアは、BRICsの中でも唯一の先進国で、ここ数年高い経済成長を続けている。ロシアの中でも、チェリャビンスク州は、

- ① 鉄鋼を中心とした重厚長大産業が都市経済を牽引
- ② 旧国営企業時代の工場における設備の老朽化、環境汚染など

本市と歴史が似ている。

そのような中、本市では、市内企業に蓄積された鉄鋼・環境関連の技術やノウハウを活かし、2005年からチェリャビンスク州との経済交流を進めてきた。

1つは「鉄鋼」をベースにした経済交流である。これまでに、製鋼スラグ（鋼を作る際に発生する副産物（鉄分を含む残りかす））の処理に係る技術移転契約が締結された。計測機器の納入もなされている。また、設備輸出や技術移転などに関する複数の個別案件が現在進展中である。

1つは「環境」をベースにした経済交流である。本市環境局がチェリャビンスク市における廃棄物処理に関するランドデザインの策定に協力し、ごみ処理やリサイクルなど、本市企業の環境ビジネス交流への展開が期待されている。

このように、北九州市の地域企業に蓄積された鉄鋼技術や環境技術が、ロシアにおいて高い評価を受け、国際的なビジネスモデルとなりつつある。

13. チェリャビンスク市と経済協力協定締結

これまでのチェリャビンスク州との鉄鋼・環境分野における経済交流を推進し、市内企業による設備輸出や技術移転などの成果をあげてきた。チェリャビンスク州との協議の結果、都市の規模が同じで、産業構造が似ている両市の経済交流の活発化を継続的に進めることが重要と考え、2010年6月、5年間の「経済協力に関する協定」を締結した。今後、ロシアにおける北九州市の知名度向上とともに、ビジネス展開の円滑化を図る。

14. 海外ネットワーク機能の強化

北九州市は、海外に本市事務所を設置することで、さらにネットワーク機能を強化している。設置しているのは、友好都市である大連市と中国経済の中心、上海市である。これら事務所では、地域企業のPR・取引先の紹介、地域企業が中国へ進出する際のサポートなど政府機関・企業とのネットワーク拡大を図りながら、企業の皆様のビジネス支援に努めている。



Kitakyushu's Cross-boundary Intercity Cooperation and Exchange



CITY OF KITAKYUSHU

Environment and Technology City: Kitakyushu

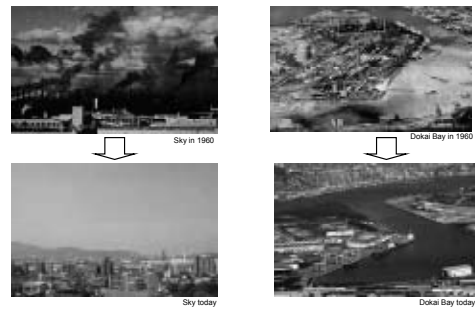


Technology Capital of Asia



Kitakyushu has a magnificent heritage of technologies and human resources that have been acquired over the city's history as a manufacturing city, one which has lasted over one hundred years since the founding of the government-owned Yawata Steel Works in 1901.

A World Capital of Sustainable Development (1)



In the 1960s, Japan underwent rapid economic growth, during which Kitakyushu developed into one of the country's four largest industrial zones. However, the air and water became very polluted. Despite this situation, the residents, businesses and the local government miraculously united in the task to overcome pollution. The city turned from a "Grey City" to a "Green City."

A World Capital of Sustainable Development (2)



A World Capital of Sustainable Development (3)



Kitakyushu's Sister/Friendship Cities

Exchange with Dalian, China

Became friendship cities in May 1979 (30th anniversary of ties in 2009)

OK Kitakyushu Business Promotion Office in Dalian

Established in July 1991 Director (dispatched from city), four staff

Establishment of "Dalian Challenge Shop" as space to conduct business meetings and exhibit processed foods and products from Kitakyushu (May 2009)

Dalian Challenge Shop

1. Reduction of initial investment
Low-cost market research (from 7,000 yen/booth per month)
2. Local sales representatives promote sales in place of exhibitors
With their understanding of local business practices, local representatives develop business activities in place of exhibitors.
3. Potential for retail
Potential to identify consumer needs through retail for food and miscellaneous products, other



30th Anniversary of Friendship City Ties (2009)

1. Kitakyushu delegation visits Dalian (May)



2. Reciprocal visit by local delegations from both cities via charter flights (September-October)

- Kitakyushu - Dalian: about 118 people
 - Dalian - Kitakyushu: about 180 people
3. Dalian delegation visits Kitakyushu (February)
 - ① Hold signing ceremony for friendship and exchange between the Lyuhun Museum and the Kitakyushu Museum of Natural History & Human History
 - ② Naming ceremony and relief design dedication for "Dalian Street"

Kitakyushu's Sister/Friendship Cities

Exchange with Metro Incheon, Korea

Became sister cities in December 1988 (celebrated 20th anniversary in 2008)

Reciprocal dispatch of city staff from metro Incheon and Kitakyushu city

Since 1996, Kitakyushu has hosted 8 staff from metro Incheon and has dispatched 12 staff

Exhibitions at the Global Fair & Festival 2009, Incheon, Korea

2004: MoU on distribution and exchange as "logistical partner ports"

2007: Agreement signed on cooperation in firefighting and disasters

2009: Kitakyushu-Incheon flight service



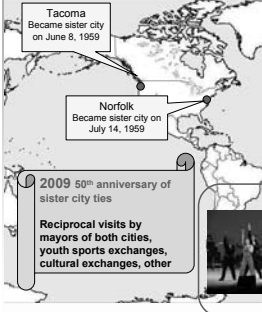
About Metro Incheon

Incheon is aiming to become a focal city for the 21st century East Asian economy by strengthening the functions of its world-class international port in customer service and as a key area for Northeast Asia, as well as an economic free zone with its origins in the Republic of Korea, setting its sights on becoming a cutting-edge city featuring air and sea transportation, a logistics complex, an international business center, financial services, residences, schools and hospitals, and shopping and entertainment centers.

To achieve these targets, Incheon organized the Global Fair & Festival 2009 Incheon, Korea, and will host the Asian Games in 2014, in order to better publicize the city to the world.

Kitakyushu's Sister/Friendship Cities

Exchange with U.S.



Tacoma Became sister city in 1959

◎ Youth & sports exchange

Visits by youth home stay groups, reciprocal visits by HS baseball teams from Kitakyushu and Tacoma



◎ Sister schools (Kyushu Kyoritsu University, Iseigaoka Elem. School, etc.)
◎ School exchanges with Kitakyushu City HS, Meiji Gakuen Senior HS)

Norfolk Became sister city in 1959

◎ U.S.-Japan educational symposium

◎ Sister schools (Univ. of Kitakyushu and Numa Junior HS, etc.)

◎ Youth cultural exchanges (musical, etc.)

2009 50th anniversary of sister city ties

Reciprocal visits by mayors of both cities, youth sports exchanges, cultural exchanges, other



8

The Organization for the East Asia Economic Development

The Organization for the East Asia Economic Development

Established 2004

Members China: Dalian, Qingdao, Tianjin, Yantai

Japan: Fukuoka, Kitakyushu, Shimonoseki

Korea: Busan, Incheon, Ulsan

04 Panels Manufacturing, Environment, Distribution, Sightseeing

Five Priority Issues in Kitakyushu's Activities

- 1 Promotion of the creation of a regional East Asia FTA
- 2 Development of strategies for a Pan-Yellow Sea sightseeing brand
- 3 Creation of a Pan-Yellow Sea environmental model region
- 4 Formation of a platform for technology exchange and development of human resources
- 5 Development of a system to create new business



Total Population of ten cities 43260 thousand (2008)
Total GDP in ten cities About 53 trillion yen(2008)

9

Four Panels and Achievements

Panels	Main Achievements
Manufacturing Panel	<ul style="list-style-type: none"> Business meetings, business matching opportunities at trade fairs Business matching support utilizing IT
Environment Panel	<ul style="list-style-type: none"> Coastal clean-up activity with the participation of 10 cities International environmental cooperation with Qingdao, Tianjin, and Dalian
Distribution Panel	<ul style="list-style-type: none"> Introduction of reciprocal systems, such as port fee reductions, other Implementation of joint port sales
Sightseeing Panel	<ul style="list-style-type: none"> Creation of joint pamphlets, DVDs, characters for ten member cities Sightseeing websites, Promotion of school excursions



Ceremony to sign agreement on logistics partnership (Kitakyushu and Tianjin)



Environmental agreement with Qingdao in 2007

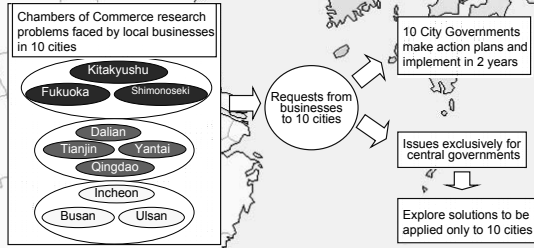


Environmental agreement with Tianjin in 2008

"Pan Yellow Sea ACTION" - Unprecedented Innovative Project -

Simple Concept

Chambers of Commerce of 10 OEAED Cities identify problems
10 City Government Offices compile solutions for all of the problems
Mayors officially and openly promise to complete actions in 2 years.



Development of New Asian Networks (ASEAN)

Exchange with ASEAN countries

Kitakyushu has focused on carrying out exchange with East Asia (Korea, China)
To identify new areas for exchange, Kitakyushu has attached importance to the ASEAN region, an area of remarkable growth and new developments



Particular focus on Viet Nam

Current state of Viet Nam

Economic growth/Economic growth rate: 6.23% (2008 Top News)
(Rate for same period last year was 8.5%)

Population: About 86 million (2008) (3rd largest population in ASEAN) ...

Attractive also as a market

High expectations as an "East-West Economic Corridor," "Hanoi-Guangzhou Route," and "Secondary East-West Economic Corridor," connecting industrial and commercial cities in the southern China and Indo-China regions with Viet Nam as a focal point.

12

Agreement for Friendship and Cooperation with Haiphong

Concluded the agreement (April 2009)

Venue: Haiphong People's Committee Gov't Office

Signatories

Trinh Quang Su (Chairman, Haiphong People's Committee)

Kenji Kitahashi (Mayor, City of Kitakyushu)



5-Year Exchange & Cooperation Project

[Development of human resources]

Hosting trainees, other
Strategic development of human resources linking both cities

[Ports]

Increase in cargo volume expected in line with Japanese businesses locating to industrial zones in northern Viet Nam

[Economy]

Establishment of Kitakyushu-Viet Nam Association (August 2009)
Activities in the field of human resource development

[Environment]

Hosting trainees, study groups, other

[Water supply and sewage]

Technical cooperation for leakage prevention, other from 2010

[Urban planning]

Technical cooperation for infrastructure improvement, other

Creation of business opportunities for Kitakyushu companies

[Citizens/cultural exchange]

Reciprocal visits, other

(2014→Review planned)

13

Development of New Networks

Russia

Exchange with Chelyabinsk

Current situation in Russia

- Vast land
- Rich, natural resources
- High rate of economic growth



Chelyabinsk

- Russia's largest focal area for iron and steel industries with rich supplies of underground resources, such as iron ore, other
- Many businesses formerly operated as state-run factories—obsolete equipment, low productivity, negative environmental impacts
- Make use of technology and know-how of Kitakyushu's steel and environmental-related industries

Promotion of business matching for steel manufacturing equipment and recycling technologies

Since the summer of 2005, Kitakyushu has continuously conducted business missions to Chelyabinsk in cooperation with national organizations promoting business with Russia, and KITA, which is well-versed in the practices of local businesses and environmental know-how.

Shared history of suffering from environmental problems, such as pollution

Using this opportunity for exchange with steel-related industries, the Chelyabinsk government instituted environmental policies based on the model of Kitakyushu
Transfer of know-how from Kitakyushu's government and businesses, creation of business opportunities for local companies

14

Agreement for Economic Cooperation with Chelyabinsk

Russia

Based on economic exchange with Chelyabinsk carried out to date, Kitakyushu concluded a five-year Agreement for Economic Cooperation in June 2010 to promote the activation of economic exchange between the two cities, which have similar scales and comparable industrial structures.



15

Overseas Offices (Dalian & Shanghai)

Kitakyushu Business Promotion Office in Dalian

Established in July 1991
 [Staff]
 Director (Dispatched by city)
 Vice Director (Dispatched by Fukuoka Bank)
 Local staff: 2



Kitakyushu Business Promotion Office in Shanghai

Established in July 2005
 [Staff]
 Director (Dispatched by city)
 Vice Director (Dispatched by Yamaguchi Bank)
 Local staff: 2



Main Activities

- Attracting tourists from China
- Support for attracting sea routes and cargo collection
- Support for local business expansion into markets
- Creation of human networks with businesses, other
- Support for missions and business meetings
- Information gathering about China

Other Activities

- Establishment of a Kitakyushu supporter's group, "Chu-cha Association," in Shanghai
- PR activities using free papers and TV programs in both cities
- Creation of website to promote Japan
- Overseas internship program for city staff, other

16



(6) 熊本市

「地域資源の活用とブランディングによる新しいまちづくり」 ～豊かな自然環境、歴史・文化と都市戦略～

熊本市企画情報部長 坂本 純

1. 熊本市のあらまし

熊本市は日本列島の南に位置する九州島のほぼ中央に位置しており、市域面積は約 390 k m²、都市人口約 73 万人、都市圏人口約 100 万人を擁している。

また、熊本市の特色としては、第一に、熊本城をはじめとした歴史遺産や伝統文化を受け継ぎ、官公庁や高等教育機関、医療機関が集積する街であること、第二に、市民の生活用水 100%を賄う清らかな地下水や豊かな緑などの自然環境に恵まれていること、が挙げられる。物価も安く、犯罪発生率も低く、総じて、暮らしやすい都市である。

熊本市周辺を見てみると、国立公園が2つある。一つは阿蘇国立公園である。阿蘇山は、いまも活火山であり、世界有数の長大な外輪山に囲まれた風光明媚な風景を有し、年間を通して多くの観光客が訪れている。周辺には日本でも人気のある温泉や広大なゴルフ場など多くのレジャー施設がある。

もう一つは天草国立公園である。120 の島々からなり、マリンスポーツや温泉を楽しめるリゾート地であるとともに、17 世紀初頭に多くのキリスト教徒が迫害を受けた島としても知られている。

2. 社会環境の変化と取り組みの方向

昨今、日本においては、人口減少社会の到来などを背景に地域社会の活力の低下が問題になっている。

このような中、本市においては、2011 年春、九州新幹線が全線開業し、2012 年春に日本の都市制度の中で最も権限と財源が充実している政令指定都市への移行を予定している。

すなわち、本市にとっては、ここ数年が都市の魅力発信や国内外の諸都市との交流・連携を深める好機と言える。

そこで、本市が有する地下水や緑、名所旧跡などの観光資源、さらには市民の気質や日常の暮らしに息づく文化などの魅力と個性ある地域資源を活用し、国内外から観光地として、ビジネス相手として、あるいは生活の場所として、「選ばれる都市」を目指すため、都市ブランドの確立と発信を進めていくこととした。

そのために、2009 年、「熊本シティブランド戦略プラン」を策定した。これに基づき、現在、「くまもとのシンボル『熊本城』」や「阿蘇の恵み『世界の地下水都市』」、「豊かな自然が育む食の王国」、「情熱・感性・深きこだわり『くまもと人』」などについて、ストーリーを仕立てるとともに、ブランドイメージを創る情報の受け手に対して、連続的に新鮮な情報提供を行う取り組みを進めているところである。

3. 豊かな自然環境、歴史・文化等を生かした新たな都市戦略の具体的な展開

3.1 熊本城の復元整備

本市は 400 年前に市中心部に築造された、広さ約 100 万 m²の熊本城の城下町として発展してき

た。ただ、熊本城は 1878 年の内戦で大半が焼失したので、熊本市は復元事業に力をいれ、特に、築城 400 周年を 10 年後に控えた 1998 年、総事業費 89 億円、期間 10 年の熊本城復元事業を実施した。その中でも、行政の場・生活空間として利用されていた「本丸御殿」は、総工費 54 億円をかけて見事に復元された。この復元事業の結果、2008 年には 200 万人を超える人々が訪れ、日本の城郭としては入場者数が全国一となった。

3.2 「一口城主」制度

この熊本城の復元整備にあたっての、「一口城主」という寄付金制度である。これまで、延べ 5 万 4 千人を超える皆様から、総額で 15 億円を超える支援をいただいた。

私どもは熊本城を熊本市民・県民のみならず世界共有の財産として、ガウディのサグラダ・ファミリアが長い年月をかけて完成に向かってるように、50 年、100 年の長期的視点を持って、往時の熊本城そのままの姿に復元していきたいと考えている。

つまり、この復元事業で、熊本市民とともに都市の歴史的文化的品格に磨きをかけ、「シビックプライド」を醸成していきたいと考えている

3.3 地下水

1977 年に「地下水保全条例」を制定するとともに、森林整備など様々な地下水涵養事業に周辺自治体とともに取り組んでいる。さらに、近年では、「くまもと水遺産」や「くまもと水検定」の制度開始など、地域全体で水文化の普及啓発などを行っているところである。

その結果、2008 年には、本市は「日本水大賞グランプリ」を受賞し、現在、名実ともに日本を代表する水の都として、本市の清らかで豊富な地下水及び水文化を都市の魅力の一つとして発信しているところである。

3.4 ブランディング

常に新しい情報を連続的に発信している。熊本市では、レストランで 10% の割引など利用特典付会員カードである「城主手形」の発行やオリジナルデザインのハンカチやバッジなど、様々なグッズの作成、良質な地下水を PR するための水のペットボトルの配布、日本語・英語・中国語・韓国語の 4 ヶ国語によるホームページを活用した情報発信などを実施中である。

3.5 マンガ・アニメを生かしたまちづくり

本市ゆかりの著名人の中には、皆さんの国でも有名なマンガ・アニメの作家が多く、例えば昨年は、市の現代美術館で、「バガボンド」「リアル」「スラムダンク」などの人気長編マンガを生み出した井上雄彦氏の「最後のマンガ展」を開催したところ、国内外から多くのファンが来館された。宮本武蔵が「五輪の書」を書いた霊巖洞など武蔵ゆかりの場所が市内にあるが、そこにも足を運ぶ人が増えた。今後、本市出身作家等のマンガ・アニメを生かしたまちづくりについても検討しているところである。

4. これからの都市づくり

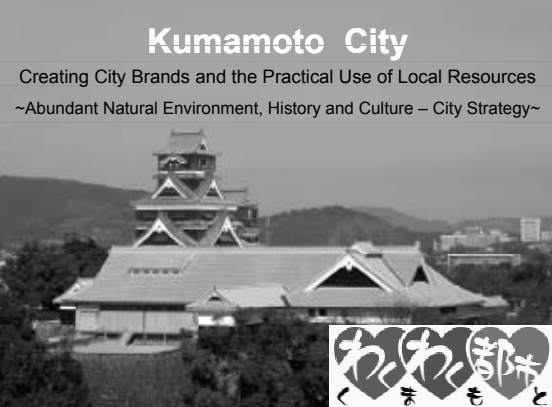
このように、人口増加が見込めない社会状況にあっても、地域の持つ自然や生活環境を生かした「暮らしやすさを実感できるまち」や、国内外から「選ばれる都市」を目指すことで、交流人口を増やし、都市の活力の維持・向上につなげることを本市の都市戦略の一つとしている。

そのターゲットとしては、昨年より特に東アジア諸国を意識しており、今後、観光・学術・経済・環境等の様々な分野において、積極的にアジア各都市とのパートナーシップを築いていきたいと考えている。

先ほども述べたが、熊本市はこの数年、九州新幹線の全線開業や財源と権限がより強固になる政令指定都市への移行という飛躍のチャンスに恵まれている。これを機に、さらにシティブランドの確立と発信を図ることにより、東アジアはもとより、広く国内外から人々を引き付けるような新しい熊本を創っていきたいと考えている。

Kumamoto City

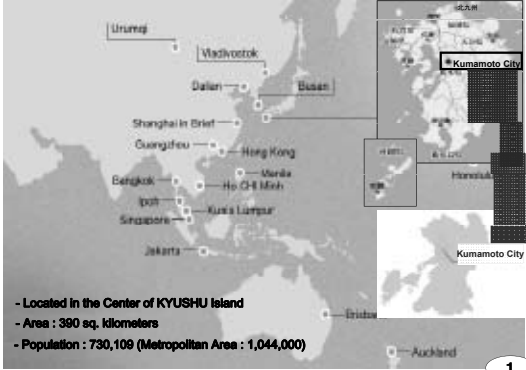
Creating City Brands and the Practical Use of Local Resources
~Abundant Natural Environment, History and Culture – City Strategy~




Chapter1 Outline



Location and Data




Kumamoto City


- Located in the Center of KYUSHU Island
- Area : 390 sq. kilometers
- Population : 730,109 (Metropolitan Area : 1,044,000)

1


Historical and Cultural Resources



Kumamoto Castle




Suizenji Park



Koshoken tea house

2

Universities in Kumamoto City



14 universities located in the city and suburbs

Entrepreneur cultivation seminar jointly hosted by universities and Kumamoto City

3

Hospitals in Kumamoto City



Kumamoto City Municipal Hospital




Japan Red Cross hospital




4

Abundant Natural Water




Crystal-clear, pure groundwater

All drinking water is provided by our groundwater. One can enjoy it straight from the tap!




5


Mt.Aso



Crater of Nakadake volcano, Mt. Aso



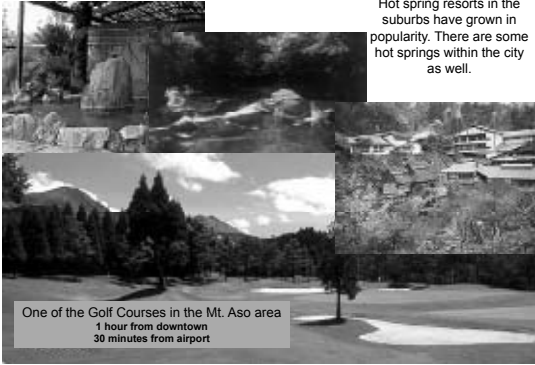
a beautiful plain of green grass



View of the outer rim of the crater shaped landform by Mt. Aso

6

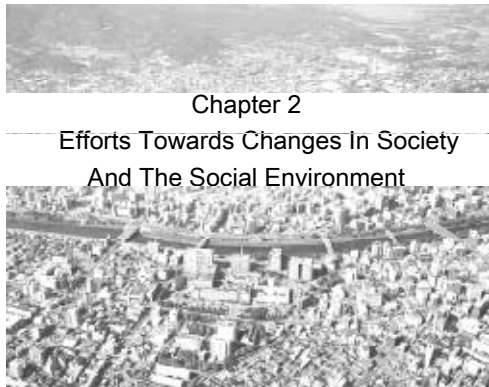
Hot Springs and Golf Courses in Mt. Aso area (7)



Hot spring resorts in the suburbs have grown in popularity. There are some hot springs within the city as well.

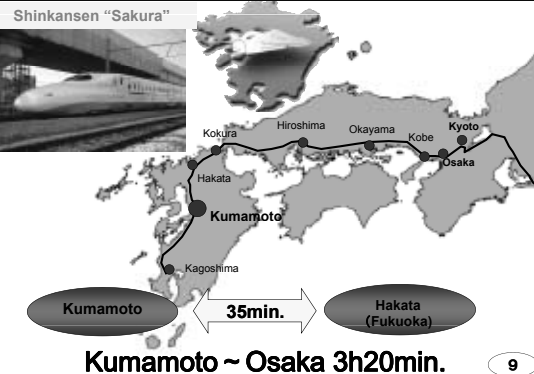
One of the Golf Courses in the Mt. Aso area
1 hour from downtown
30 minutes from airport

Amakusa Island Area (8)



Chapter 2
Efforts Towards Changes in Society
And The Social Environment

Shinkansen(Kyushu Bullet Train)



City Branding Strategic Plan

◆Catchy Phrases

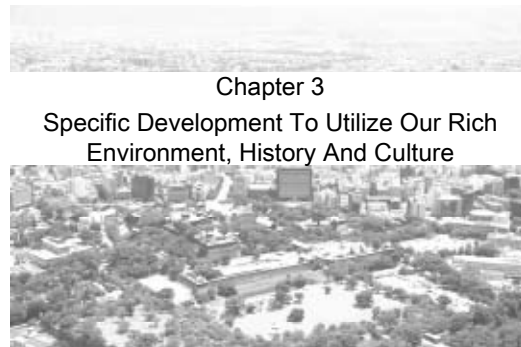
"Waku Waku Kumamoto",
A place where new surprises
and experiences await you!



◆Our Five Storyline Strategies

- ①The Story Behind the Symbol of Kumamoto, "Kumamoto Castle"
- ②The Story of Aso's Blessing, "The World's Groundwater City"
- ③The Story of the Rich Nature Bearing The Kingdom's Food
- ④The Story of the Vast Countryside and Spiritually Rich Rural City
- ⑤The Story of the Passion of "Mokkosu", the Sensitivity of "Wasamon", and the Fastidiousness of the "People of Kumamoto"

(10)



Chapter 3
Specific Development To Utilize Our Rich
Environment, History And Culture

Kumamoto Castle

"Leading Symbol of Kumamoto"



(11)

Kumamoto Castle "Restoration"



(12)

Kumamoto Castle



Shokun hall, the highest ranked room

13

Kumamoto Water Life



- Miraculous Groundwater Brought Forth By Nature and Man
- Natural Groundwater Straight From The Tap
- Winner Of The 2008 Japan Waters Prize



14

**Certifications of the Lord of Kumamoto Castle
(Castle Reconstruction Donation Member's Cards)**



15

Souvenirs



16

Manga ①



17

Manga ②



18

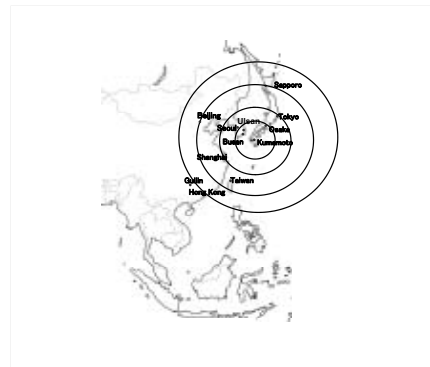


**Chapter 4
Continuing Our City Development**



Surrounding Cities of Interest

19





(7) 浦項市

都市プロモーションによる経済活性化

浦項市副市長 尹情鏞

浦項市の立地条件と特徴

1. 立地条件

- アジア大陸と太平洋をつなぐ戦略的に重要な地域
- 海洋時代の幕開けといえる 21 世紀における東海岸経済圏の中核都市
- 朝鮮半島の東海岸の玄関口となる国際港湾都市
- 韓国の近代化を導いたセマウル運動（新しい村づくりのための地域社会開発運動）の発祥地

2. 都市の特徴

- 韓国の主要産業である鉄鋼業
ポスコ、ヒュンダイ製鉄、浦項鉄鋼工団、東国製鋼
- 東海岸経済圏の国際物流センター
迎日湾港、浦項空港、韓国鉄道公社の東海南部線と東海中部線、経済自由貿易地区と自由貿易地区
- 研究インフラを基盤とする先端科学産業都市
浦項工科大学 (POSTECH)、浦項産業科学研究院 (RIST)、生活工学研究所、知能ロボット研究所
- 美しい山々と海に囲まれた観光都市
千年の歴史を持つ宝鏡寺、O-ersa 寺、虎尾串公園、灯台博物館、ビーチリゾート
- 自然と人間が共存する環境都市
低炭素グリーン産業施設、兄山江のウォーターフロント、都市全体に配置した自転車施設、ポスコパワー（燃料電池生産工場）

グローバルビレッジの新たな経済動向と浦項市の展望

1. グローバルビレッジの新たな経済動向

グローバル化と情報化による際限ない競争の時代

- 時間と空間の概念の変化、国境の無い世界観
- 国境を越えた 交流と影響の拡大
- 無限の競争時代における地域間協力を通じた共栄に向けた取り組み

地球温暖化に対抗する低炭素グリーン成長

- 地球温暖化の原因は無作為な化石燃料使用
- ブラジル北部、日本、台湾、中国など洪水の多発
- 地球温暖化を緩和するための世界的取り組み：ローカル・アジェンダ 21、国連気候変動枠組み条約

2. 浦項市の都市開発の展望

低炭素グリーン成長と国際事業を通じて第一級の世界都市に

- 21世紀の海洋時代を牽引する国際物流都市
- 地球温暖化に対抗する低炭素グリーン成長都市
- 先端的な研究開発施設や企業が集まる先端科学産業都市
- 伝統を守ると同時に創造性にあふれた文化都市
- 法律や規制を遵守し、物流とサービスを実施し、社会福祉が充実した都市

浦項港は東海岸で初めて国際港に指定された港。浦項市は東海岸地域の中心都市として第一級の世界都市を目指す。

浦項市の創造的な都市計画

1. 都市計画の方向性

- 無秩序な都市化を抑止した多角的な小都市
- 美しい都市デザインをもったアート都市
- 歴史と伝統を統合したユニークで調和的な都市の形成
- 住みやすさ向上のための、緑化空間・ウォーターフロント設置
- 迎日湾空港地域の新構想都市開発
- 先端的な研究開発インフラを基盤とした科学産業都市

2. 浦項市の創造的都市開発の事例

① 東賓内港の再建

都心のひなびた地区の再活性化、環境都市の実現

- プロジェクト対象地区：松島洞、海道1洞、及び竹島洞地区
(水路 1.3 km、ウォーターフロントパーク 96,120 m²)
- 費用：1170 億ウォン
- 休憩施設、店舗等の利便施設、文化体験型テーマパーク等

※ 環境再生を通じた都市再開発の新モデル

② 商業地区の再活性化と都市景観デザイン

文化とアートが融合したマスターピース都市の形成

- 商業都市の再建を通じた地方経済の再活性化⇒ 中央商店街の小川の造成、文化通りの再現
- テラノバ浦項プロジェクト⇒ 都市景観の改善、芸術都市への変容

※ 2008年韓国空間文化賞を受賞

③ 浦項テクノパーク

科学技術のメッカとしての科学村

- 芝谷地区の研究インフラ：浦項工科大学 (POSTECH)、産業科学研究院 (RIST)、その他の国立研究所
- ナノ技術センター、浦項放射光加速器研究所、生活工学研究所、浦項知能ロボット研究所
- 先端のエコ産業団地と2つのテクノパーク、機械と材料用の産業団地のある経済自由貿易地区

※ 先端研究開発インフラを備えた第1級科学産業都市

④ 北部海水浴場の環境テーマ通り

海と木々のある憩いと文化のための空間

- プロジェクト対象地域：1.2 km（旅客船ターミナル：道洞港）
 - 費用：25 億ウォン
 - 環境に優しい遊歩道、自転車道、アウトドアステージ、運動場
- ※ 環境に優しいウッドデッキの設置

⑤ 河畔ウォーターフロント・エコパークとしての兄山江

保全と開発により都市のイメージを再構築

- プロジェクト対象地域：63 km（蔚山—慶州—浦項）

ウォーターフロント・エコパーク、水の流れの保全、遊歩道、自転車道

日本海に向かう川としては最長、最大流域面積の河川（流域面積 1.167 km²）

⑥ 低炭素グリーン産業団地

環境に優しいエコ産業の開発

- 対象：ポスコと浦項鉄鋼工団
- 緑化空間の拡大、クリーンエネルギーの使用、余剰蒸気の再利用、亜鉛メッキの副産物商業化、雨水と廃水の利用

※ 市民と企業のためのグリーン産業団地の開発

⑦ 自転車利用促進のためのインフラ

省エネとレジャーのための自転車道の整備

- プロジェクト対象地域：都市全体（253.9 km）
- 費用：391 億ウォン
- 自転車道、駐輪施設、セキュリティシステム等

※ 行政安全部によるモデル地区

（多活動フィールド：海道 1 洞-松島洞：2.5km）

⑧ エコパークと森林リゾートの開発

エコ体験と文化体験のできる場所の開発

- 地域：延日邑、興海邑、杞北面地区
- 場所：Joong Myung 自然エコパーク、Bihak 森林リゾート、Doem 山森林リゾート

※ エコ観察地区、教育地区、エコ観察ルート、休憩エリア

浦項市の将来の展望

現在の浦項市

歴史上の古い都市：国家の繁栄の礎となったセマウル運動発祥地、製鉄産業都市

将来の浦項市

- 新海洋時代における東海岸経済圏の中核都市
- 地球温暖化に対抗する低炭素グリーン成長モデル都市
- 2020 年には人口 85 万人を抱える美しく誰もが住みたいと思う大都市

浦項は第一級世界都市として韓国を牽引するとともに、環境に配慮し、文化的で、社会福祉の充実した人間中心の都市を築くことで世界に貢献したいと考えている。



Contents

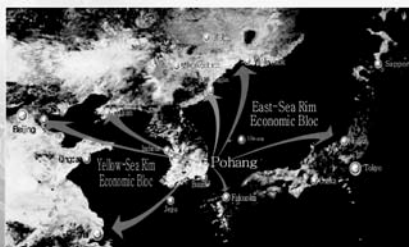
- I. Conditions of Location and Character of Pohang
 - Conditions of Location of Pohang
 - Character of the City
- II. New Economic Trends of Global Village and Vision of Pohang
 - New Economic Trends of Global Village
 - Vision for Development of Pohang
- III. Cases of Creative City Development of Pohang
 - Direction of City Development of Pohang
 - Cases of creative City Development
- IV. Future of Pohang



I. Conditions of Location of Pohang

1. Conditions of Location

- ↖ Strategic Area Connecting Asian Continent to the Pacific Region
- ↖ Center City of the New Oceanic Era and the East-Sea Rim Economic Bloc in the 21st Century
- ↖ The Gateway to the East-Coast of the Korean Peninsula, International Port City
- ↖ The Origin of the Saemaul(New Village Movement), Lead Modernization of Korea



I. Conditions of Location of Pohang

2. Character of the City

Major Steel Industrial City, Lead Economic Development of Korea
POSCO, Hyundai Steel Co, Pohang Steel Industrial Complex, Dongguk Steel Co

International Logistic Center of the East-Sea Rim Economic Bloc
Yeongilman Port, Pohang Airport, Southern Donghae Railway and Middle Donghae Railway, Economic Free Trade Area, Free Trade Zone



View of POSCO



Youngilman Port

I. Conditions of Location of Pohang

2. Character of the City

High Tech Science City, Based on Research Infrastructure
POSTECH, RIST, Accelerator Research Center, Life-Engineering Research Institute, Intelligent Robot Research Center

Beautiful Tourist City with Beautiful Mountain and Sea
Bogyeonsa Temple of One Thousand Year History, O-ersa Temple, Homigot National Tourist Park, Beacon Museum, Clean Beach Resort

Environmental Friendly Green City, where Man and Nature Live Together
Low Carbon Green Industrial Complex, Waterfront Park of Hyungsan River, Citywide Bicycle Facilities, The POSCO POWERIA Factory of A Fuel Cell



Accelerator Research Center



O-ersa Temple



A Factory of A Fuel Cell

II. New Economic Trends of Global Village and Vision of Pohang

1. New Economic Trends of Global Village

The Age of Limitless Competition By Globalization and Informationalization

- ↖ Changes of Concepts of Time and Space, and Removal of National Border
- ↖ Expansion of Exchange and Influence Beyond National Border
- ↖ Efforts for Mutual Prosperity through Regional Cooperation in the Age of Limitless Competition

Low Carbon Green Growth Opposed to Global Warming

- ↖ Occurrence of Global Warming caused by Thoughtless Use of Fossil Fuel
- ↖ Big Flooding in the Northern Brazil, Big Flooding in Japan, Taiwan and China
- ↖ Global Coping Efforts to Alleviate Global Warming.
- Local Agenda 21, UN Framework Convention on Climate Change

II. New Economic Trends of Global Village and Vision of Pohang

2. Vision for Development of Pohang

Taking off As The First Class World City Through Low Carbon Green Growth and International Business

- ↖ International Logistic Center City Leading Oceanic Era of 21st Century
- ↖ Low-carbon Green Growth City, Opposing to Global Warming
- ↖ High-Tech Science City with Excellent R&D and Enterprises
- ↖ Cultural City with Preserved Tradition and Overflowing Creativeness
- ↖ Advanced Social Welfare City, Respecting law and Orders and Practicing Distribution and Service

Pohang opened an International Port for the first time in the East Coast, wants to be developed as the Center City of the East-Sea Rim Area, and hopes to be the developed as the first class world City

III. Cases of Creative City Development of Pohang


1. Direction of City Development

- ↖ Aiming Multi-Core Compact City, Preventing Thoughtless Urban Sprawl
- ↖ Aiming Art Polis with Beautiful urban Design
- ↖ Formation of Unique and Harmonious City, Integrating History and Tradition
- ↖ Development of Green Space and Waterfront to Increase Livability of Citizen
- ↖ Development of New Concept City at the Yeongilman Port Area
- ↖ Science Polis Based on Excellent R&D Infrastructure

III. Cases of Creative City Development of Pohang

2. Cases of Creative City Development of Pohang


1 Restoration of Dongbin Inner Harbor



- Revitalization of old Downtown Area, Realization of Dream to be an Environment City
 - Project Area : Songdo Dong, Haedo Dong, and Jukdo Dong Area (Channel 1.3km, Waterfront Park 96,120㎡)
 - Cost : 117 Billion Won
 - Rest and Convenience Facilities, Culture Experience Theme Park, etc
 - New Model for Urban Redevelopment through Recovering Eco-Environment

III. Cases of Creative City Development of Pohang

2 Downtown Revitalization and Cityscape Design



- Forming A Masterpiece City with Culture and Art
 - Revitalization of Local Economy through old Downtown Regeneration
 - ⇒ A Streamlet in the Joong Ang Commercial District, Street of Culture
 - Tera Nova Pohang Project
 - ⇒ Improving Beauty of the City, Changing to Art Polls
 - Received the National Spatial Culture Prize in 2008


III. Cases of Creative City Development of Pohang

3 Pohang Techno Cluster

- Science Village As A Mecca of Science and Technology
 - Excellent Research Infrastructure of the Jagok District, POSTECH, RIST, National Technology for Nanomaterials Technology, Pohang Accelerator Laboratory Life Engineering Research Institute, Pohang Institute of Intelligent Robotics
 - Eco-Industrial Complex of High-Tech and Science, Technopark 2 Complex, Economic Free Trade Zone of Knowledge and Creation Industrial Estate Exclusive for Machine parts and Materials
 - World Class Science City with Excellent R&D Infrastructure

4 Environmental Theme Street of Bukbu Beach

- Rest and Cultural Space with Ocean and Green Trees
 - Project Area : 1.2km (Passenger Ship Terminal - Dooho Dong)
 - Cost : 2.5Billion Won
 - Environmental Friendly Promenade, Bicycle Course, Outdoor Stage, Play Yard
 - Installation of Environmental Friendly Wooden Deck



Pohang Techno Cluster Theme Street of Bukbu Beach


III. Cases of Creative City Development of Pohang

5 Hyungsan River As A Waterfront Park and Eco-River

- Recreating Urban Image through Preservation and Development
 - Project Area : 63km (Ulsan - Gyeong Ju - Pohang)
 - Waterfront Eco-Park, Maintenance of Waterflow, Pedestrian and Bicycle Roads It is the longest river and has the largest basin among the rivers directing to the East-Sea(Basin Area : 1,167km²)

6 Low Carbon Green Industrial Complex

- Development of Environmental Friendly Eco-Industrial Complex
 - Target : POSCO and Pohang Steel Industrial Complex
 - Expanding Green Space, Using Clean Energy, Reusing Surplus Steam, Commercialization of By-Products of Zinc Galvanization, Reusing Rainfall and Waste Water
 - Development of Green Industrial Complex for Both Citizen and Enterprises



Hyungsan River Low Carbon Green Industrial Complex


III. Cases of Creative City Development of Pohang

7 Infrastructure for Activation of Bicycle Use

- Establishing Bicycle Roads for Energy Saving and Leisure
 - Project Area : Citywide Area(253.9km²)
 - Cost : 39.1Billion Won
 - Bicycle Roads, Parking Facilities, Security System, etc
 - Example Area by the Ministry of Administration and Safety (Multi-Activity Field - Haedo Dong - Songdo Dong : 2.5km)

8 Development of Eco-Park and Resort Forest

- Development of Eco-Environment Experience and Cultural Experience Place
 - Location : Yeonil Eup, Heung Hae Eup, Kibuk Myun Area
 - Contents : Joong Myung Nature Eco Park, Bihak Mountain Nature Resort Forest, Doeum Mountain Resort Forest
 - Eco observation Place, Education Place, Eco Observation Route, Rest Area



Infrastructure for Bicycle Use Nature Resort Forest

IV. Future of Pohang


Current Pohang

Creative Mythical City, Initiated National Prosperity through Saemaul and Steel Industry

Future Pohang

- Center City of the East-Sea Rim Economic Bloc in the New Oceanic Era
- A Model City for Low Carbon Green Growth, Opposing to Global Warming
- Beautiful Metropolitan City with 850 Thousand Population in 2020, where Everyone want to live

Pohang wants to be developed as the first class world city, which leads the nation and contributes to the world through establishing human-centered City with environment, culture, and social welfare.



(8) ウラジオストク市

持続可能なアジア太平洋都市の発展：ウラジオストク市の開発戦略

ウラジオストク市国際関係・観光部長 ウラジミール・サプリキン

現在、ロシア連邦では極東・ザバイカルの開発を促進するための政策が実施されている。この政策の下で、ロシア連邦は多額の投資を行い、「2025年までの極東ザバイカル社会経済発展戦略」及び、「2025年までの沿海地方（プリモルスキー・クライ）社会経済発展戦略」を採択した。

2025年までの沿海地方の社会経済発達戦略では、モノ、資本、労働力、技術及び情報のアジア市場進出を目的として、ロシア連邦とアジア太平洋地域の相互関係を確立していくことが沿海地方の使命であると規定されている。

沿海地方開発戦略におけるウラジオストクの役割は、ウラジオストク市開発戦略として定められている。特に優先すべき課題は以下の通りである。

- ① アジア太平洋地域におけるロシアの政治、経済、文化的中核都市としての基盤を構築し、経営、交通、物流、技術革新、教育、観光、製造に関してロシアとアジア太平洋地域を連絡する接点（交流地点）として発展する
- ② 資本や人材を誘致し、技術革新や高品質の労働市場といった条件を整え、新技術を導入することで、ウラジオストク市に資源を集約させる
- ③ 持続可能な居住空間の構築と大規模プロジェクト実現のためのインフラ開発

ウラジオストク市のこうした開発戦略は「ウラジオストクを健全な企業と賢明な人々のための世界都市にする戦略」と呼ばれている。

ウラジオストク市の開発戦略には以下の主要な特徴がある。

- ① 都市経済の基盤はサービス業とする。観光、ホテル、娯楽、飲食業、スポーツ施設等のセクターが域内総生産（GRP）の少なくとも50%を占めるようにする。
- ② 教育と公衆衛生サービス（社会文化と市民社会経済）を輸出し、新技術と専門技術者を輸入するシステムを通じて、ウラジオストク市の個性を際立たせ、都市のポジショニングを図る。
- ③ ロシアにおける戦略的に重要な都市であり、アジア太平洋地域におけるヨーロッパ的都市であるウラジオストク独自のアイデンティティを基盤として、市民社会、社会的機関、全ての民間組織の統合を図る。

「2013年までの極東ザバイカル経済社会発展連邦戦略」及び、同戦略のサブプログラム「アジア太平洋地域における国際協力の中核都市としてのウラジオストク市の発展」は、ウラジオストク市の開発戦略の目標達成に向けた主要な取り組みである。このプログラムのもとで、2012年のAPEC首脳会議をウラジオストクで開催することが決められた。

首脳会議開催により、ウラジオストクのアジア太平洋地域内の地位が大きく向上しているが、一方で、インフラや景観など都市圏の整備が必要不可欠である。このプログラムの実現のため、連邦政府予算から5534億ルーブル、地方予算から336億ルーブルが支出される。さらに、3,179億ルーブルが非予算枠として計上され、ウラジオストク市の予算から440億ルーブルが提供され

る。

これらの予算は、ウラジオストク市の生活の質を大幅に向上させるための 27 の大規模プロジェクトの実現に投資される予定である。

<主なプロジェクト>

1. ウラジオストク空港の再建 (143 億ルーブル) : 乗客処理能力を 1,300 人/時に拡大する。滑走路や灯火設備、誘導路の整備、大型航空機用バースの拡張なども予定されており、あらゆるクラスの航空機の受け入れが可能となる。新たな国際線ターミナルの建設も予定されている。(2010 年上半期時点の投資額 85 億ルーブル)

2. 道路網の整備 : 新しい道路や橋の建設に 999 億ルーブルが投資される。このプロジェクトにより、113.1km の自動車道の整備と建設が行われる。内訳は以下の通りである。

- ボスフォラス海峡をまたぐルースキー島までの橋梁道路の建設 (3.1km)
- M-60 幹線道路 (ウズーリ幹線道路) とルースキー島を結ぶ金角湾横断橋梁道路 (2.1km)
- ルースキー島の道路網整備 (20 km)

最も大規模かつ複雑なプロジェクトは 2 本のルースキー島連絡橋で、東ボスフォラス海峡横断橋の予算は 340 億ルーブル、もう一方の金角湾横断橋は湾を跨ぐ幹線道路建設という困難な事業(幹線道路の全長は 2 キロ以上あり、主要道路は 737 メートル) で、199 億ルーブルの予算が充てられている。(2010 年上半期時点の投資額 280 億ルーブル)

3. サービス産業の発展 : ウラジオストクの市街地にホテル群 (客室数 35,000) を建設する。

予算総額は 238 億ルーブル。現時点で、Burnyi 岬で 43,100 m² のリゾート施設、Korabelnaya 波止場地区で 32,300 m² の商業施設の建設が進められている。

この近代的ホテルに最初に宿泊するのは、APEC 首脳会議の参加者や来賓の方々となる。その後、この施設は沿海地方のビジネスと観光の中核拠点となる予定である。(2010 年上半期時点の投資額 3 億ルーブル)

4. 7,000 人を収容できる会議場の建設 : 予算 100 億ルーブル

(2010 年上半期時点の投資額 23 億ルーブル)

5. ウラジオストク市の公共インフラ開発 : 予算 233 億 5 千万ルーブル

このプロジェクトの詳細は以下の通りである。

- ウラジオストク市を中心とした沿海地方における水道建設 : プーシキン地下水源地を開発し、水道を建設する。給水量は 1 日 324,000 m³ の見込みである。予算 73 億ルーブル (2010 年上半期時点の投資額 30 億ルーブル)
- ウラジオストク市の給水及び給熱施設の改造及び整備 : 給水量は 1 日当たり 325,000 m³、浄水施設は 1 日 207,000 m³ の処理能力が予定されている。予算 96 億ルーブル (2010 年上半期時点の投資額 23 億ルーブル)
- 40.5 ヘクタールの一般廃棄物処理・再利用施設の建設 : 予算 14 億ルーブル (2010 年上半期時点の投資額 3 億ルーブル)

6. 発電施設の建設と再建 : 予算 140 億ルーブル

このプロジェクトの一環として、極東連邦大学とプリモルスキー海洋水族館に熱と電気を供給する配電網及び燃料貯蔵施設を備えた発電施設を建設し、ウラジオストク市街地とルースキー島

に電気を供給する配電網を建設、再建する。(2010年上半期時点の投資額 15 億ルーブル)

7. ルースキー島開発：極東連邦大学の建設

極東連邦大学は学生数 5 万人の新しい大学として 2012 年に創設される。予算額は 556 億ルーブル。建設中の敷地は 200 ヘクタールで、最終的な大学敷地面積は 50 万 m² となる予定である。

このプロジェクトにより、自然科学研究所 (45,000 m²)、三ツ星ホテル (5 万 5000 部屋)、金融及び商業ビル (38,000 m²)、大学学生センター (41,000 m²)、医療センター及び教育施設 (48,100 m²)、消防車両 6 台を有する消防署などが建設される予定である。

極東連邦大学の創設に伴い、大規模な図書館、展示ホール施設、最大級のスポーツ施設及び海洋水族館が建設される。(2010年上半期時点の投資額 114 億 3000 万ルーブル)

8. ウラジオストク市の沿岸には、ウラジオストク市及びルースキー島の港湾施設やインフラ施設がある。海から見た市街地の景観を魅力的なものにするため、湾岸や港の建物、施設の改造が計画されている。予算 119 億 6000 万ルーブル。(2010年上半期時点の投資額 87 億ルーブル以上)

9. 新たな高層集合住宅の建設現場：このプログラムでは、集合住宅内に社会インフラ施設として、生徒数 825 人の普通教育学校 (4 校)、240 人定員の幼稚園 (5 園)、スポーツ・娯楽センターなどを建設する予定である。(2010年上半期時点の投資額 2350 万ルーブル)

これらのプログラムの枠内で建設された基本インフラにより、ビジネス、科学的教育、文化の中核拠点としてのウラジオストク市の位置づけが高まるだろう。

ウラジオストク市は、こうした発展戦略の実現により、極東ロシアの強化・発展という使命を担う都市として、ロシア連邦とアジア太平洋地域の国際的な架け橋となり、ビジネス、技術革新、科学技術、文化を創出するだけでなく、ロシア国内及びアジア太平洋諸国に貢献できる知的リーダー、ビジネスリーダー、文化的リーダーを目指し、住民の生活の質の向上を図り、世界中から尊敬を集め、先端技術製品やサービスを輸出し、人々と資本を集めていきたいと考えている。

Sustainable Development of Asia Pacific Cities: Strategy for Vladivostok's Development

GOVERNMENT OF
ASIA PACIFIC
CITY SUMMIT

Presentation materials for the 9th
Asian Pacific City Summit
30.05.2010

Presentation materials for the 9th Asian Pacific City Summit

Sustainable Development of Asia Pacific Cities: Strategy for Vladivostok's Development

GOVERNMENT OF
ASIA PACIFIC
CITY SUMMIT

Strategy of Vladivostok's social and economical development for a period up to 2020

The crucial point of Vladivostok's development is to turn into a large political, economical and cultural center of Russia in the Asia Pacific region

Presentation materials for the 9th Asian Pacific City Summit

Sustainable Development of Asia Pacific Cities: Strategy for Vladivostok's Development

GOVERNMENT OF
ASIA PACIFIC
CITY SUMMIT

Major implementation steps:

- Hospitality is a priority industry of the city economical development
- Health Care and Education services market
- To promote the image of Vladivostok as a European city in the Asia Pacific region

Presentation materials for the 9th Asian Pacific City Summit

Sustainable Development of Asia Pacific Cities: Strategy for Vladivostok's Development

GOVERNMENT OF
ASIA PACIFIC
CITY SUMMIT

2012 APEC SUMMIT to be hosted in Vladivostok

In 2012 Vladivostok will host all APEC Summit-related events

The budget allocated for the implementation of all the planned events is 553,4 bn. rubles (about 13,5 bn. USD)

Presentation materials for the 9th Asian Pacific City Summit

Sustainable Development of Asia Pacific Cities: Strategy for Vladivostok's Development

GOVERNMENT OF
ASIA PACIFIC
CITY SUMMIT

2012 APEC Summit preparation:

- Airport terminal reconstruction
- Road network upgrade
- Hospitality industry promotion
- City utilities network reconstruction
- Energy facilities construction and upgrade
- Rusky Island development
- Marine facade
- Snegovaya Pad residential area development

Presentation materials for the 9th Asian Pacific City Summit

Sustainable Development of Asia Pacific Cities: Strategy for Vladivostok's Development

GOVERNMENT OF
ASIA PACIFIC
CITY SUMMIT

New international airport is expected to cope adequately with a flow of 1,3000 passengers per hour

Airport terminal reconstruction

Presentation materials for the 9th Asian Pacific City Summit

Sustainable Development of Asia Pacific Cities: Strategy for Vladivostok's Development

GOVERNMENT OF
ASIA PACIFIC
CITY SUMMIT

More than 110 km of roads are to be constructed and upgraded. Two bridges are to be constructed

Road network upgrade

Presentation materials for the 9th Asian Pacific City Summit

Sustainable Development of Asia Pacific Cities: Strategy for Vladivostok's Development

GOVERNMENT OF
ASIA PACIFIC
CITY SUMMIT

Two 5 star hotels with the total capacity of 3.5 thousand rooms and a conference center with a capacity of 7 thousand people are to be constructed on the mainland in Vladivostok to accommodate the summit delegations

Hospitality industry promotion

Presentation materials for the 9th Asian Pacific City Summit



New waterlines and treatment facilities as well as solid domestic waste treatment complex are to be constructed by 2012



Presentation materials for the 9th Asian Pacific City Summit



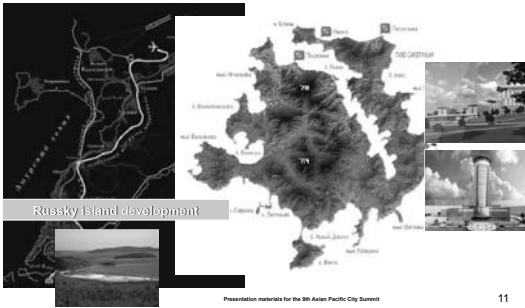
The amount of electric power and heat provided for the city to be increased by two times by 2012



Presentation materials for the 9th Asian Pacific City Summit



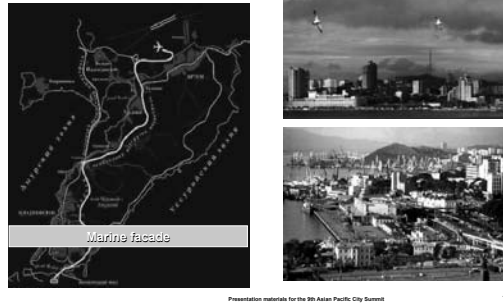
Principal objects of 2012 APEC Summit are to be constructed on Russkiy Island



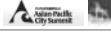
Presentation materials for the 9th Asian Pacific City Summit



To improve the general look of the city the exteriors of the buildings and other constructions facing the sea and the city's main streets are to be renewed



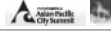
Presentation materials for the 9th Asian Pacific City Summit



Social infrastructure development of new residential area called Snegovaya Pad



Presentation materials for the 9th Asian Pacific City Summit



Thank you for your attention!



Presentation materials for the 9th Asian Pacific City Summit

(9) 大連市

大連都市開発の新しい戦略

大連市副市長 曹愛華

本サミットのテーマ「持続可能なアジア太平洋都市の発展～世界的経済危機下での新しい都市政策」は、時代の流れに調和したものである。大連市は他国との協力や交流に常に大きな関心を寄せており、すでに様々な調査や試みを実施している。相互協力により貴重な経験を共有し、互いに足りないものを補い合うことは大きな喜びである。本日、ここに集まったのは、都市間で意見を交換しあい、相互協力関係を確立するためである。こうした協議の目的は、最先端の都市政策を採用し、経済発展の新たな可能性を開くことで、お互いの利益を実現できる相互プラスな発展方法を模索することにある。

大連市概要

大連市は遼東半島の最南端にある。人口は 600 万人、面積は 12,570 平方キロ、中国北部の港湾、工業、貿易、金融、観光の中核都市であり、中国でも指折りの海外に開かれた活気ある都市である。近年では、古い産業基盤を復興し、包括的な活性化を図っている。大連市は、東北アジアの国際都市になることを目標として、大規模な都市開発及び再開発、そして包括的な環境管理を実施している。現在、大連市は、社会全体が改善し、文化的発展や社会的調和、安全が実現された非常に良い状態にある。

環境都市大連

大連市は、「国連ハビタット賞」や「住みよいまちづくり国際賞 (LivCom 賞)」を受賞し、さらに、環境改善に功績があったことが認められ「グローバル 500 賞」も受賞している。国内では 2007 年と 2009 年に「中国文明都市」の称号を獲得した。また、2007 年と 2009 年のニュー・チャンピオン年次総会 (通称：サマーダボス会議) の開催都市となった。

活力ある発展と成長を遂げる大連

2008 年の国際金融危機の勃発以降、大連市は内需振興策を推進するとともに、海外市場開発に努めてきた。さらに、環境に配慮した低炭素型の経済発展への転換を進めてきた。特に、戦略的新興産業 (訳注：省エネによる環境保護、次世代情報技術、バイオ、新エネルギー、新素材、クリーンエネルギー自動車など 7 分野) は迅速かつ健全な発展を実現している。2009 年の大連市の GDP は 4,400 億元で、地方財政一般収入は 400.2 億元、固定資産投資は 3,273 億元に達した。世界金融危機の影響下でも大連市の財政状況は安定しており、中国の他の都市を概ね上回る成長を遂げている。経済規模は過去最高の水準となっている。2010 年の上半期について言えば、総生産量は 2,510 億元に達し、前年から 16.6% の伸びを記録した。地方財政一般収入は 245.6 億元で、2009 年の上半期から 25.8% 増となっている。外資利用額は 37.2 億米ドルで、51.7% 増となった。

現在、大連市は新たな発展段階に入っている。国務院は「遼寧沿岸経済ベルト」構想を国家戦略と定め、中国北東部の古い産業基盤を復興する政策を明らかにした。こうした一連の流れは大連にとって歴史的ともいえるチャンスで、この機会を逃すわけにはいかない。現在、大連市は北東アジアの重要な国際海運センター、国際物流センター、地域の金融センター及び近代的な産業

クラスターの構築に取り組んでいる。さらに、大連市は都市化、都市の開放、改革、革新を推進している。

大連市は、本サミット参加各都市と次のような協力関係を強化していくことを望んでいる。

1. 海運・物流における協力強化

大連市は港湾都市として発展してきた。北東アジアの重要な国際海運センターを構築するという構想は、大連の「3つのセンター、1つの基地」計画の中核である。この構想は、グローバルな物流ネットワークの構築と効率的な物流基盤の建設を柱としている。そのため、他都市の進んだ物流管理・運営の事例を研究し、参考にしていきたいと考えている。また他の港湾都市との交流をさらに強化していきたいと願っている。

2. IT産業における協力強化

現在、大連市のソフトウェアおよびアウトソーシングサービス産業は目覚ましい発展を遂げている。日本を始めとして世界各国のIT産業との協力関係が徐々に拡大しており、IT技術やアウトソーシング産業の交流促進につながっている。日本との協力関係促進の一環として、大連ソフトウェアパーク東京支部が建設された。現在、3期工事に入った大連ソフトウェアパークは、ソフトウェアサービスアウトソーシング産業の発展に有利な条件を提供していく。

3. 省エネや環境保護などのグリーン産業における協力強化

アジア太平洋地域は一つのエコシステムを共有している。グリーン産業の発展強化は全ての国の利益となる。大連は戦略的新興産業の速やかな発展を支援し、新エネルギー、省エネ型クリーンエネルギー自動車、バイオ、新素材の研究開発を促進している。また、静脈産業エコタウンや海洋経済産業園などのエコパークの建設も積極的に支援している。省エネや環境保護、資源利用の分野では、外国の事例や進んだテクノロジーから学ぶことは大きく、協力関係の拡大が重要だと考えている。

中国には「遠くの親戚より近くの他人」ということわざがある。大連はいかなるときにも隣接する国々との協力を惜まず、本サミット参加各都市との親密な友情を築きあげていきたいと考えている。各都市のたゆまぬ努力により、相互交流と協力関係が進展し、サミットの充実した成果が得られることを期待している。

New Strategy of Dalian Urban Development

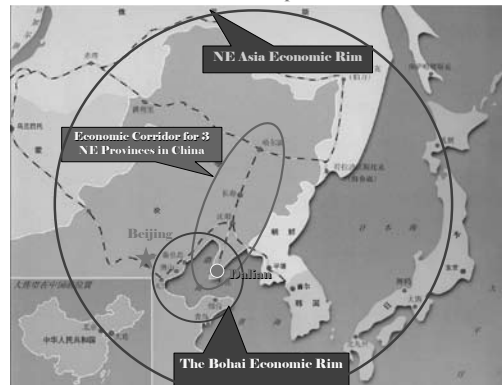
CAO AIHUA

Standing Committee Member of the CPC Dalian Committee,
Vice Mayor

A Panoramic View of Dalian Downtown



Location: the southern tip of Liaodong Peninsula;
Land Area: 1.25 km²; Population: 6 million



Honors



UNEP Global 500



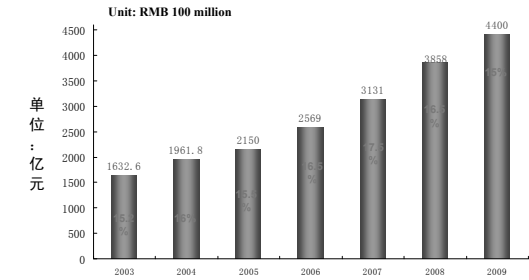
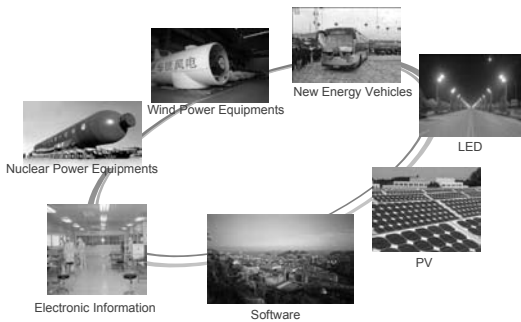
LivCom
International
Competition



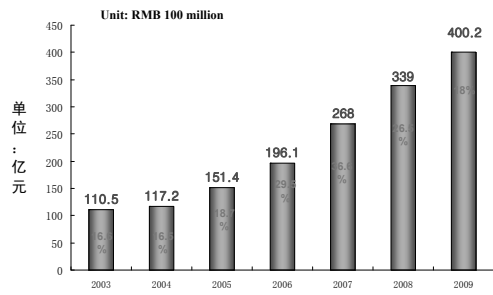
Annual Meeting of the New Champions



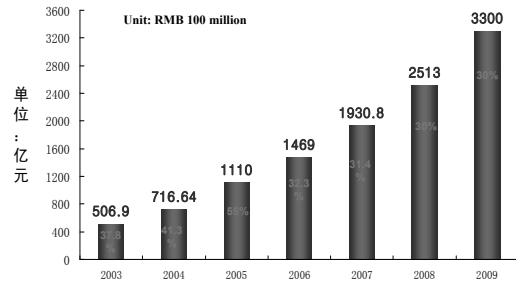
Develop the New Industrial Structure: High and New Technology—Leading Role; Advanced Manufacturing and Modern Services—Support



GDP in 2009: RMB 440 billion (2.66 times as in 2003)

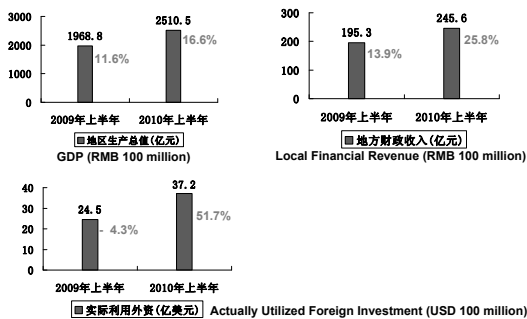


General Budgetary Revenue from Local Economy in 2009: RMB 40.02 billion (3.62 times as in 2003)



Fixed Assets Investment in 2009: RMB 330 billion (8.05 times as in 2003)

Despite of the tough situation, Dalian has made impressive progress of economic growth in the first half of 2010, and the growth rate takes the lead in Chinese cities of the same level.



Implementation of NE Revitalization Strategy guides Dalian to a new development era.



Objective: An International City in NE Asia



I. Enhance Shipping and Logistics Cooperation



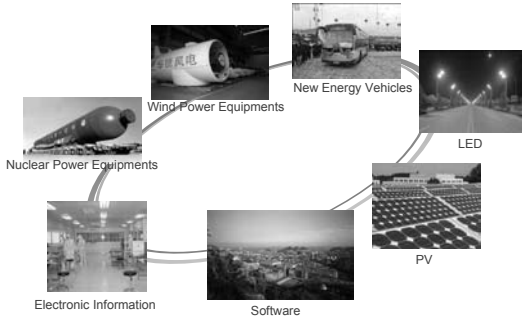
II. Enhance IT Industry Cooperation



III. Enhance Energy Saving and Environment Friendliness Industry Cooperation



Develop the New Industrial Structure:
High and New Technology—Leading Role;
Advanced Manufacturing and Modern Services—Support



(10) 香港特別行政区

持続可能で環境に配慮した啓徳空港跡地開発計画

香港特別行政区計画局地域計画担当官 余賜堅

1. はじめに

香港の啓徳は 323 ヘクタールの敷地を有する空港跡地である。1998 年にチェク・ラブ・コック国際空港が開港し、その後は空き地となっている。香港当局は 2004 年に啓徳再開発計画のための調査を委託し、ビクトリア湾の景観を守るため、埋め立てをしない方針の下で空港跡地の再開発計画を作成した。調査は、「住民参加のまちづくり計画」というテーマの下、開発提案に関する住民の合意形成を重視し、住民が活動に積極的に参加する形で進められた。住民参加型協議を 3 回行った後、2006 年 11 月に啓徳地区計画の概略が発表された。そのなかで、「ビクトリア湾を臨む啓徳空港跡地を品格と活気と魅力にあふれる人間優先の地区に」という構想が官民共有構想として採択された。

住民合意の下で決定された啓徳再開発計画の主要原則は以下の通りである。

- 持続可能で環境に配慮した開発計画により、第一級国際都市としての香港に貢献する
- スポーツ、娯楽、観光、ビジネス、優良住宅の拠点として啓徳を発展させる
- 啓徳を香港の都市計画と景観モデルとしてデザインする
- 歩行者優先のまちづくり、総合的な公共スペース、憩い空間としてのウォーターフロント整備を行う
- 啓徳の文化的資産を保全し、旧啓徳空港と滑走路の名残をとどめる
- 周辺地区と一体となった開発をすることで、周辺地区を再活性化し、多様な地方経済を育成する

啓徳は、九龍半島の南東沿岸部の新たな交流地点、そして、香港の文化遺産、環境、スポーツ、観光の中核拠点となることが期待されている。開発計画では、居住環境の質と町の景観を保ちつつ、住民のニーズに応えるため、啓徳地区の人口密度は低~中程度にするという目標があげられている。啓徳の再開発が終了した時点で、人口 86,000 人、新規雇用 83,000 人が見込まれており、それに見合う 3 万戸の集合住宅の建設が予定されている。

2. 持続可能な都市へ

啓徳の再開発の国土利用計画は、実現可能であることを確認するため、以下のような技術的な予備評価を実施した上で策定された。

- 交通運輸
- 環境と文化遺産
- 風通し
- 海洋
- 下水道
- 上水道および公益事業
- 持続可能性

持続可能性評価では、プロジェクトの企画、デザイン、建設、運営段階での持続可能性を評価した。21世紀に向けた香港の持続可能な発展に関する研究（SUSDEV21）により開発された「コンピューターによる持続可能性評価ツール（CASET）」を使用し、持続可能性予備評価（PSA）を実施した。CASETは新しい戦略的取り組みやプログラムを持続可能性という観点から政府が評価するために開発された。42項目の持続可能性指標と8つの指導原則を評価する。この評価から、啓徳の国土利用計画は経済、社会、社会インフラ、娯楽、文化の活力と機動力を総合的に高めるという結果が得られた。

経済的な点では、「香港 2030」都市計画で提言されたように、商業予定地区には発展を見込んだ予備区画を設けている。ビジネスや雇用の機会が増加することにより、競争力のある市場本位の経済区としての香港の発展と観光客数の増加が期待される。さらに、土地売買による収益も見込まれている。

環境の面では、大規模なオープンスペースを造成する予定であり、この地区の重要な景観にも貢献すると考えられる。環境に配慮した取り組み（例、地域冷房システム、水の再利用）により、エネルギー効率や給水効率の向上が見込まれる。消費効率向上によってエコロジカルフットプリントを最小限にして、天然資源の持続可能な使用を促進するという原則にも貢献できる。また、啓徳航行路の環境改善策により、同地区の海洋水質向上が期待できる。

社会的な面では、約3万戸の集合住宅が建設予定である。これにより、居住空間の増加、民営住宅賃借料の安定化、住宅不足の解消を図り、公平で倫理的かつ進歩的な安定社会をめざす。

娯楽と文化の活性化に関しては、身近なウォーターフロント、都市公園、広大なオープンスペース・ネットワークより、オープンスペースが少ない周辺地区の状況を改善し、香港で娯楽、レジャーを楽しむ機会の拡大を図る。計画されている多目的スタジアム複合施設やその他のスポーツ、娯楽施設の建設により、スポーツ、娯楽、文化活動の活性化を図る。

機動性に関しては、住居エリアと雇用エリアを同一地区に配置することで通勤時間の短縮効果が期待される。さらに、道路網や鉄道網の拡充計画により、安全で利便性が高く、効率的でクリーンな香港交通網を実現する。

3. 持続可能なデザイン構想

持続可能なデザイン構想とは、住宅エリアと商業エリアの一体化を図るため、公園や緑地の総合的ネットワークを創出し、啓徳の共同体意識や独自性を確立する構想で、啓徳開発計画全体の構想デザイン段階で採用された。このデザインは、啓徳を「持続可能な開発のためのグリーンウェブ」とする景観構想とも響き合っている。

オープンスペースと主要な建築物との統合を図り、特色ある景観を創出する総合的オープンスペース・ネットワーク構想により、質の高い居住環境を実現する。この構想には、次のようなものが含まれる。

公園内の駅

駅前広場は新しい都心の中核のひとつである。啓徳を訪れた人は啓徳駅で電車を降りる。緑豊かな広場の周辺には小さな店を配置する。頭上に何も建造物がなく、公園内に配置されている都心の駅は他に例がない。駅から都心までの周辺地区の開発も予定されている。

啓徳水路は啓徳川に注いでおり、人口が密集した都心エリアの局地的な気候を改善する。市街地にある水路は、駅前広場の西を流れている。水路兩岸の遊歩道にはショッピングや食事ができる店舗が並び、活気とにぎわいのある空間が生まれるだろう。

駅前広場の南に位置する住宅エリアは「格子状住宅街（grid neighborhood）」と呼ばれている。12

の小規模な開発地区から成り、歩行者専用道路や高層複合ビルがなく、風通しに配慮した街づくりが計画されている。小区画、3階建住宅、街路樹の並ぶ通りなど、ユニークな住宅地区開発が進められており、香港の土地開発セクターの創造性を刺激している。

公園内の店舗

啓徳駅から、将来建設される宋王台公園までの西プリンスエドワード通りには様々な店舗、オフィス、ホテル等の建設が進められている。この地区の周辺には多様な建物、カフェやレストラン、店舗が併設された近代的公園などがあり、活気あふれる啓徳の玄関口となっている。

公園内のスタジアム

ウォーターフロントに位置する多目的スタジアム複合施設は、45,000席を有するメイン・スタジアムと5,000席を有する第二のスタジアム、4,000席の屋内スポーツ・アリーナから成り、ピクトリア湾の新しい象徴になる。「公園内のスタジアム」という構想は、大型スタジアムとその他のレジャー活動を融合させ、隣接する旧市街地を再活性するねらいを背景としている。

滑走路上の住まい

「滑走路上の住まい」をコンセプトに、啓徳空港跡地という特色あるウォーターフロント環境に高級ホテルや住宅地区を建設する計画が進められている。メトロ公園が隣接する海岸通りは海に挟まれており、素晴らしい眺望が楽しめる。滑走路跡地の中心にはオープンスペースが回廊のように延び、かつての空港のおもかげを残している。

24ヘクタールのメトロ公園は滑走路跡地の北側に位置している。旧啓徳空港の名残ともいえる細長い形がユニークなウォーターフロント公園である。

政府は香港をアジアのクルーズハブ港にすることを目指しており、滑走路跡地の先端に大型船舶に対応できる2基のバースを備えたターミナル埠頭を建設予定である。この埠頭の第1バースは2013年半ばの開業を予定している。埠頭の建物には、太陽光発電システム、雨水再利用システム、人感センサーによる自動発停装置を備えたエスカレーターや歩く歩道、二酸化炭素センサー、建物のエネルギー管理システムなどの省エネ技術を導入している。さらに、美しい海辺の景観を楽しめる展望スペースも建設される。旧滑走路の先端にあるヘリポートからは珠江デルタ帯への国境をまたぐヘリ運航サービスが行われる予定である。

埠頭に隣接してホテル、店舗、娯楽施設などの観光拠点が建設され、埠頭周辺のメトロ地区の観光活性化を図る。展望ギャラリーを備えた高層ランドマークビルは、入港するクルーズ船からは啓徳の玄関口のシンボルとなり、湾に浮かぶ姿がドラマチックな景観を形成する。滑走路跡地の先端部には空港をテーマとした公園が作られる。

4. 啓徳空港跡地再開発の持続可能な特徴

啓徳は九龍半島の北東の新しい交流点であると同時に、香港の歴史的遺産、環境、スポーツ、観光拠点として開発が進められている。開発に当たり、次のような持続可能な特徴が提言されている。

(1) 高層複合ビルの無いデザイン

啓徳地区の開発は、高層複合ビルのないデザインで進められている。駐車場は地下に建設される。この高層ビルのないデザインにより、都市の風通し、特に道路の風通しがよくなり、景観回廊が確保される。

(2) 緑化

啓徳地区の開発では、都市全体の快適さと景観の改善、省エネ、温暖化対策のために、屋上緑化、壁面緑化、沿道緑化などさまざまな緑化を推進している。

(3) ビルの高さのグラデーション

都心の高層ビル群から、住宅地区、スタジアム複合施設、メトロ公園へと、ビルの高さは段階的に低くなり、その後、滑走路跡地から観光拠点のランドマークビルでまた少し高くなる。

ビルの高さにグラデーションをつけることで、稜線の景色保全、山々と湾につながる景観回廊の保全、啓徳の視覚的な質向上に貢献する。

(4) 風通し

啓徳地区の開発において風通しを確保するため、次の対策が行われている。

- 憩いの場所としてのオープンスペースや水のある空間の建設
- 区画や通りの配置：風通しを確保するため、2ヘクタール以下の小規模な区画による格子状の道路建設
- 風通しを良くする歩行者道路や緑の回廊の設置
- 景観や風通しへの悪影響を減らすためのビル高のグラデーション

(5) 環境に配慮した交通

持続可能な居住環境を作るため、鉄道を基盤とする環境配慮型交通システム（EFTS）により自動車を減らす。計画されている EFTS は、啓徳地区全体を循環し、啓徳の観光拠点を網羅する。

(6) サイクリング専用道と遺跡遊歩道

啓徳のサイクリング専用道路は香港で唯一の都心の自転車専用道路である。交通利便性を向上させ、自動車利用を減らす。

啓徳には、古代の龍津石橋や魚尾石、石刻文字の宋王台など歴史的に重要な文化遺産があり、保存されている。啓徳の遺跡遊歩道はそうした遺跡を巡るコースである。遺跡遊歩道は周辺地区の遺跡にまで拡張される予定である。

(7) 地区冷房システム

地域冷房システム（DCS）により、必要に応じて地区内の非住宅用建物の空調システムに冷気を提供することが計画されている。地域冷房システムはエネルギー消費が少なく、環境への直接、間接の廃水も少なくなる。システムは2か所の冷却プラントと地下水ポンプステーションにより稼働する。

5. 結論

啓徳開発計画は、「ビクトリア湾を臨む啓徳空港跡地を品格と活気と魅力にあふれる人間優先の地区に」という構想を官民が共有する住民参加型のプロジェクトである。啓徳開発プロジェクトには、環境に配慮した様々な計画やデザイン構想が採用されている。このプロジェクトは香港における持続可能な開発計画、さらに、香港における低炭素型グリーン都市開発計画のモデルケースとなるだろう。

Kai Tak Development

Planning for a Sustainable and Green Environment



Introduction

The Planning Department commissioned the Kai Tak Planning Review in July 2004 to prepare a new development scheme for the ex-airport site under a "no reclamation" scenario so as to preserve the heritage of the Victoria Harbour. The study proceeded with extensive public engagement activities under the theme of "Planning with the Community" to help building up public consensus on the development proposals.



Approved Kai Tak Outline Zoning Plan No. S/K22/2



Towards a Sustainable City

The land use proposals for Kai Tak Development are supported by the following preliminary technical assessments to ascertain their broad feasibility:

- Traffic and Transport
- Environmental and Cultural Heritage
- Air Ventilation
- Marine
- Drainage and Sewerage
- Water and Utility
- Sustainability

In particular, the Sustainability Assessment ensures the project to plan, design, construct and operate in a sustainable way

Sustainability Assessment

- A Preliminary Sustainability Assessment (PSA) has been conducted using the Computer-aided Sustainability Evaluation Tool (CASET) developed under the Study on Sustainable Development in Hong Kong for the 21st Century (SUSDEV21) as the evaluation framework
- The CASET aims to assist Government in evaluating new strategic initiatives or major programmes from a sustainable development perspective. It is built upon 42 sustainability indicators and eight guiding principles
- The assessment has shown that the land use proposals in Kai Tak will bring general improvements to the economy, society and social infrastructure, leisure and cultural vibrancy and mobility



Economically

- As recommended in the HK2030 Study, the proposed office sites at Kai Tak provide a land reserve for developing into a well-planned prime office node
- It is expected to enhance Hong Kong as a competitive and prosperous market-based economy through the creation of business and employment opportunities as well as increase in the number of tourists visiting Hong Kong
- Positive financial returns are also expected to be generated from land sales



Environmentally

- The Kai Tak Development would provide extensive open space and contribute to the area-based significant landscape features of the territory
- The environmentally friendly initiatives (e.g. district cooling system, water recycling) are expected to enhance its energy and freshwater efficiency, thus contributing to the principle of promoting the sustainable use of natural resources to minimize its ecological footprint through improving consumption efficiency
- The environmental improvement measures at Kai Tak Approach Channel will also bring about improvements to the marine water quality of the area



Socially

- By providing around 30,000 flats, it is expected to contribute positively to enhancing living space, stabilizing private rent and relieving the housing inadequacy of the territory, fostering a stable, equitable, ethical and progressive society
- On leisure and cultural vibrancy aspect, the provision of an easily accessible waterfront, Metro Park and an extensive open space network will help to alleviate the shortfall of open space in surrounding districts, and improve the vibrancy of Hong Kong's recreational opportunities and leisure activities
- The planned multi-purpose stadium complex and other sports and recreation venues are all positive measures in promoting sports, recreation, cultural and entertainment activities
- The co-location of living and employment areas within Kai Tak development, travel distance is expected to decrease for passengers. The planned road links and rail-based transport are expected to promote a safe, accessible, efficient and clean transport network of Hong Kong



Sustainable Design Concepts

- “Station in the Park”
- “Shop in the Park”
- “Stadium in the Park”
- “Living on the Runway”

“Station in the Park”



Station Square

- focal point of the new city centre, where visitors come off from Kai Tak Station
- lush green Square surrounded by small shops
- the only station in the urban area with no overhead development and located within a park
- developments are planned around the station to form the city centre



“Station in the Park”



Surrounding:

Kai Tak River

- Kai Tak Nullah will be opened up and turned into a river to improve the micro-climate in dense urban core area
- a riverside walk on both sides of the river channel is planned with shop frontage and eating places to create a vibrant and festive public gathering place



Grid Neighbourhood

- located to the south of the Station Square
- unique form of residential development with intimately scaled urban street blocks
- 3-storey townhouses and tree-lined streets
- small sites, pedestrianized streets, podium free and air ventilation considerations



“Shop in the Park”



Commercial/Office Belt

- variety of commercial, office, hotel and retail developments around the SCL Kai Tak Station and extending along the Prince Edward Road East to the future Sung Wong Toi Park
- surrounded by a dynamic environment of diverse buildings, this contemporary park with cafes, restaurants and shops serves as a gateway to Kai Tak



“Stadium in the Park”



Sports Hub

- sports policy: in hosting major international sports events and encourage community's participation in sports activities
- a 45 000-seat main stadium, a 5 000-seat secondary stadium and a 4 000-seat indoor sports arena
- the concept of “Stadium in the Park” so as to integrate the sports facilities with the other leisure activities
- located in the waterfront to achieve a new icon in Victoria Harbour
- to help the revitalization of the adjacent old districts



“Living on the Runway”



Runway Precinct

- quality hotel and residential developments will be provided
- low density residential development
- continuous waterfront promenade on both sides of the Precinct
- landscaped deck to separate vehicles and pedestrian traffic
- to enjoy spectacular views of the harbour area
- an open space corridor reminisce the previous aircraft landing activities



“Living on the Runway”



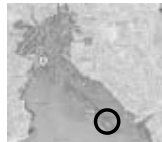
Surrounding:

Metro Park

- located in the northern part of the former runway
- a unique waterfront park in Hong Kong
- helps to keep the collective memory of the former airport



“Living on the Runway”



Surrounding: Cruise Terminal

- to support Hong Kong as a cruise hub in Asia by providing 2 berths for mega cruise ships
- a landscaped deck will be provided to facilitate the public to access the waterfront
- the heliport located is to cater for the cross-boundary helicopter services in the Pearl River Delta region



Tourism Node

- hotel/retail/entertainment facilities
- aviation theme runway park
- a landmark building with a public observation gallery will form a major icon for the cruise ships entering the harbour and achieving a more dramatic height profile
- visitors can command a panoramic view of the harbour and an extended vista beyond Lei Yue Mun

Cruise Terminal Building



Sustainable Features

in Kai Tak Development

Podium-Free Design

Developments within Kai Tak area are podium-free; carparks will be located at basement level.

The podium-free design will enhance air ventilation particularly at street level and maintain visual corridor.



Sustainable Features

in Kai Tak Development

Greening

Developments within Kai Tak area are encouraged to provide greening measures, such as roof greening, vertical greening and roadside greening, to enhance the overall amenity, to serve as a visual relief on the public utility structures as well as to reduce gas emission and carbon footprint.



Sustainable Features

in Kai Tak Development

Gradation Building Height Profile

Starts with tallest commercial buildings at City Centre and gradates along the residential neighbourhood towards the Stadium Complex and Metro Park. Rises again from the Runway Precinct to a new landmark at the Tourism Node.

Gradation height profile can help to protect the view to ridgeline, the views beyond the neighbourhoods to maintain one's orientation within the city, the visual corridor to the mountains and harbours and to enhance visual quality of the Kai Tak development.



Sustainable Features

in Kai Tak Development

Air Ventilation

Measures to improve the air ventilation within Kai Tak development, include:

- open space and water body serve as breathing space
- site disposition and street pattern – the size of most land parcels is reduced to below 2 hectares, grid street pattern is designed to capture prevailing wind
- pedestrian streets and green corridors serve as breezeways
- stepped height concept to minimize ventilation impact



Sustainable Features

in Kai Tak Development

Environmentally Friendly Transport

To develop a sustainable living environment, a rail-based Environmentally Friendly Transport System (EFTS) will be provided to minimize vehicular traffic. The proposed EFTS will circulate throughout the Kai Tak area and serve as an icon enhancing the overall tourism appeal of the Kai Tak site.



Sustainable Features

in Kai Tak Development

Cycle Track & Heritage Trail

The only cycle track in the urban area of Hong Kong. The cycle track will allow people to access the waterfront easily and to cut down vehicular trips.

Several sites/building/structures of cultural and historical significance are located within Kai Tak, which include the Lung Tsun Stone Bridge Archaeological Site, Fishtail Rock and Sung Wong Toi Inscription Rock, etc. These are worthy of preservation.

Selected links of the pedestrian network will be packaged and enhanced as the heritage trail of Kai Tak. The heritage trail will be extended to the surrounding districts to connect with the existing heritage assets.



Sustainable Features

in Kai Tak Development

District Cooling System

A district cooling system (DCS) is planned to provide chilled water to air conditioning systems of buildings planned for non-residential purpose in the Area, where appropriate. The DCS is more energy efficient with less discharge of direct and indirect effluents to the environment. The system would be supported by two chiller plants and a pumping station, which have been reserved in the Area.



Kai Tak Development will be a showcase of sustainable planning and development in Hong Kong. It will also be developed as a low-carbon city and a green hub of Hong Kong.

(11) 鹿児島市

環境の保全と持続可能なまちづくり

鹿児島市長 森 博幸

鹿児島市の紹介

鹿児島市は、日本の南に位置し、人口 60 万人を擁する交流拠点都市として古くから栄えてきており、市街地の眼前に、今なお爆発を続ける活火山桜島と波静かな錦江湾、後背地に深緑の森林やそこから流れる幾つもの清流、豊富な温泉など、都市と自然が共生する豊かな環境の中にある。

2009 年の平均気温は 19℃と温暖な気候であるが、この 100 年間の平均気温は、2℃以上上昇している。この間の日本全体の上昇が 1℃であるので、2倍以上の上昇になる。このうちの半分は地球温暖化の影響で、残りの半分はヒートアイランド現象の影響と言われている。

最近では、錦江湾で、珊瑚礁の白化現象がみられたり、沖縄からインド洋にかけて生息するグルクンという熱帯性の魚が確認されたりしている。

また、市内では、フィリピンや台湾で生息するクロマダラソテツシジミという蝶や熱帯地方に生息するハイイロゴケグモなどの昆虫の生息が確認されるなど、地球温暖化による影響ではないかと思われる現象が出始めている。

環境にやさしい持続可能なまちづくり

このような中、本市は、「環境」を最も重要な施策として位置付け、まちづくりのあらゆる分野において可能な限り環境の視点を取り込んだ取組みを進めている。

そして、自然の恵みを将来にわたって享受できる「自然共生社会」、資源循環により環境への付加をできる限り少なくする「循環型社会」、温室効果ガスを大幅に削減しながらも生活の豊かさを実感できる「低炭素社会」、この 3つの要素を兼ね備えた「環境にやさしい持続可能なまちづくり」を進め、地球環境時代をリードする都市を目指している。

このようなまちづくりを、市民、事業者と協働して取り組んでいくため、2008 年 10 月には、市民みんなで力を合わせて、環境にやさしい持続可能なまち“かごしま”を築いていくという「かごしま環境都市宣言」を行っている。

自然共生社会

本市は、桜島、錦江湾をはじめ郊外に広がる緑など、豊かな自然に恵まれている。自然は、人々の豊かな心を育む場として重要な役割を担っており、自然のもつ多様な機能を活かしながら、その保全を図り、よりよい状態で次の世代へ引き継いでいかなければならない。

本市の砂浜に上陸・産卵する貴重なアカウミガメの保護活動や中心市街地を流れる甲突川の再生など、自然環境の保全を行うとともに、これらの自然とふれあう場や機会を増やすことで、市民の自然保護意識の高揚を図っている。

来月 11 日から、名古屋市において、「生物多様性条約第 10 回締約国会議」いわゆる C O P 10 が開催される。地球上の生き物の「いのち」と「暮らし」を支える生物多様性の確保は大変重要な課題である。これを機に、本市においても、鹿児島市版の生物多様性地域戦略を策定し、本市の豊かな生物多様性を保全し、その恵沢を将来にわたって享受できる、自然と共生する社会を実現してまいりたいと考えている。

循環型社会

近年、市民生活や事業活動において、大量生産、大量消費、大量廃棄を続けてきた結果、廃棄物の量が増加してきた。

しかし、今日では、ごみのリデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用）のいわゆる3R（スリーアール）に取り組み、環境への負荷を少なくし、資源やエネルギーを有効利用する循環型の廃棄物処理をすすめているところである。

また、本市では、ごみを15分別で収集したことにより、もやせるごみは減少し、缶・びん、古紙類などの資源物は増加してきている。ごみの8割については、2つの清掃工場で焼却を行っており、それぞれの施設で、ごみ焼却により発生する熱エネルギーで発電を行うなど、可能な限り余熱の有効利用を行っている。

今後は、ごみを焼却するだけでなく、貴重な資源として捉え、ごみから再生可能エネルギーの一つであるバイオガスを生産して、温室効果ガスの排出削減を図るなど、さらに有効な活用を検討してまいりたいと考えている。

低炭素社会

地球温暖化対策が喫緊の課題となっている今日、本市では、市域内の温室効果ガス排出量の削減目標や、その目標達成に向けた施策等を掲げた「鹿児島市地球温暖化対策地域推進計画」を、2007年に策定した。

この中で、2011年における温室効果ガス排出量を1990年比で8%削減することを目標とし、低炭素社会の実現に向け、市民・事業者と一体となって、積極的な取り組みを進めている。

その具体的なものとして、まず、太陽光発電の導入促進について紹介する。本市は、2004年から、住宅の太陽光発電の設置に対して、市民への補助を行ってきており、2009年までの市内全体の設置件数は3,700件と、国内の類似都市ではトップレベルの普及である。

また、市の公共施設についても、太陽光発電の導入を行っており、さらなる温室効果ガス排出量の削減を図るため、2020年までに、3メガワットの太陽光発電を設置する「メガソーラー発電所計画」を策定し、計画的に導入していく予定である。

その他の温暖化対策

電動アシスト自転車とは、電動機（モーター）により人力を補助する自転車のことである。本市は、地形的に平野部が少なく、丘陵地を造成した高台に住宅地が多いため、通勤や買い物などを自家用車に頼っているのが現状である。この自家用車から自転車に乗り換えてもらい、自動車からの温室効果ガスの排出量を削減するため、坂道も楽に登れる電動アシスト自転車の購入補助を、昨年からは開始し、大変好評をいただいている。また、電気自動車の普及を図るために、公用車に10台導入している。

市電軌道敷緑化

本市の路面電車は、1914年に開業し、年間の利用者は、2008年で1087万人と、市民の身近な交通手段として、長年親しまれてきており、CO₂の削減に大きな役割を果たしている。この路面電車の軌道敷において、2006年から、ヒートアイランド現象の緩和と都市景観の向上を図る目的で、国内で初めて本格的な芝生化を行ってきている。現在、道路延長にして4.8kmを芝生化しており、市街地のメインストリートに「緑のじゅうたん」が色鮮やかに映えている。

また、芝生を植えつける緑化基盤には、鹿児島に無尽蔵にある火山噴出物のシラスをセメントで固めたものを使用している。軌道敷の表面温度は、18℃低くなり、特に中央分離帯では24℃も

低くなり、大きな低減効果が確認できた。

また、沿線の騒音も4デシベル小さくなり、乗り心地も良くなっている。街がきれいになったとか、魅力がアップしたといったように、市民をはじめ観光客の方々にも大変好評をいただいている。そのほかのヒートアイランド現象を緩和する緑化として、毎年、市の施設の屋上や学校の校庭の芝生化を進めるとともに、民間のビルの屋上や壁面の緑化に対する補助を行っている。

市民との協働

本市では、市民みんなで街をきれいにしようということで、定期的に、市民団体や企業による周辺の清掃活動が行われており、また、毎年8月の第一日曜日には、市民一斉清掃「クリーンシティかごしま」の日として、市民総参加による自主的な美化・清掃活動を実施している。今年も8万人による一斉清掃を行った。このように、環境の保全と持続可能なまちづくりを進めていくためには、市民と市が連携したパートナーシップを築き、地域や事業者の主体的な取組につなげていくことが必要である。

かごしま環境未来館

市民、事業者と協働して環境活動に取り組んでいくため、その中心となる施設として「かごしま環境未来館」を建設した。

この施設は、環境学習や環境情報の発信、環境保全活動の拠点施設として、また、環境に与える影響の少ない「エコモデル施設」として、2008年10月にオープンした。

芝生や樹木等により全面的に緑化し、自然の風や光をできるだけ取り入れるとともに、太陽光発電システムの設置や地下水及び地熱の空調利用など、自然エネルギーを有効に活用するなど、ヒートアイランド現象の緩和や温室効果ガスの排出削減を図った施設となっている。

屋上緑化について、緑化前は68℃あった屋上面が、緑化後は38℃となり、30℃も低減効果があることや、類似の同規模の施設との比較において、CO₂の排出量が60%削減されている。施設内では、海岸の漂着ごみや世界の環境問題の写真のほか、ごみ・食糧・水などいろいろな環境問題を楽しく学ぶための展示や、映像を見る部屋を設けており、環境について楽しく学べるようになっている。

この施設では、地域の自然から地球環境に関することまで、幅広く参加体験型の講座を実施している。また、市民への情報提供や活動支援、地域で環境保全活動に取り組む人材の育成のほか、市民や事業者と協働して、企画展や講演会など、様々なイベントに取り組んでいる。

この「かごしま環境未来館」が多くの方々に愛され、環境を守り次の世代に引継いでいくという機運が、鹿児島から内外に大きく広がることを期待しているところである。

今後に向けて

今後の本市の環境施策の基本方針となる「第二次環境基本計画」、そして、短期、中期、長期の地球温暖化対策を盛り込んだ「地球温暖化対策アクションプラン」を、現在、策定している。これらに基づき、さらに積極的な施策を展開し、将来にわたって持続可能な社会を築き、地球環境時代をリードする都市を目指していく。

Building a Sustainable and Environmentally-conservative City



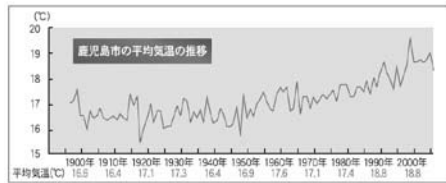
Mayor of Kagoshima, Hiroyuki Mori

Introduction to Kagoshima City

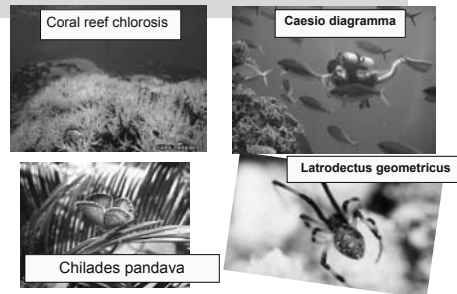


Kagoshima City's Average Temperature

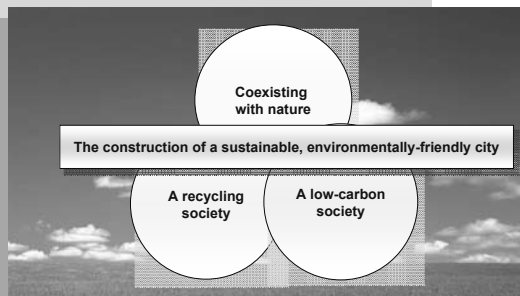
The average temperature has risen in the past 100 years
 Japan – approx. 1°C
 Kagoshima City – approx. 2.2°C



The Greenhouse Effect in Kagoshima



Building a sustainable environmentally-friendly city



Coexisting with nature



A recycling society ①

3R
RRR
 Reduce Reuse Recycle

リデュース
 Reduce (発生抑制)
 リユース
 Reuse (再使用)
 リサイクル
 Recycle (再生利用)

A recycling society ②

North Waste Disposal Centre



A low-carbon society

Kagoshima Global Warming Counter-measures
Area Promotion Plan

City Emissions Reduction Goal

Reduce emissions by 8% of 1990 levels by 2011

Introduction of solar power

Introduction and promotion of solar power



- Home solar power system support program
- Mega solar power plant plans (2010~2020)



Other measures to counter global warming

Promotion of Electric Assistant Bicycles



Introduction and promotion of electric vehicles

- Introduce 10 electric cars for official use



Turf-laying on city tram tracks



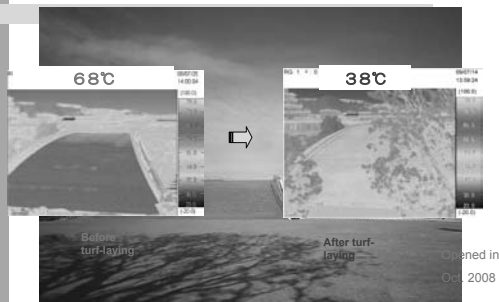
Other turf-laying projects



Cooperation with citizens



Kagoshima Museum of the Environment ①



Kagoshima Museum of the Environment ②



Future plans

- Kagoshima City Environmental Basic Plan, 2nd phase
Fundamental environmental policies over the 2012~2021 period
- Kagoshima City Global Warming Counter-measures Action Plan
Short-term, mid-term, long-term counter-measures against global warming for 2012 onwards

Building a sustainable, environmentally-friendly city



Thank you for your audience

(12) 宮崎市

新しい都市づくり～宮崎市の取組み～ 市民が主役の市民のためのまちづくり

宮崎市長 戸敷 正

1. 宮崎市の概要

宮崎市は、九州の南東部に位置し、太平洋に面している。温暖な気候と豊かな自然に恵まれた都市である。本年3月に隣接する清武町と合併して、人口は約40万人、面積は約644平方キロメートルとなった。

本市のスローガンは、「活力と緑あふれる太陽都市・・・みやざき・・・」であり、産業振興（特に、観光及び農業）をはじめ、健康・福祉・教育・文化・環境・景観などの分野において、重点的に施策を進め、宮崎県の県都として発展している。

宮崎市では、四季折々の色鮮やかな草花等の植物をいたるところで見ることができる。美しいまちなみが訪れる人々の目を楽しませてくれる。

宮崎市では、長年に渡って都市全体を公園のようにするための取り組みを進めてきたのである。

このような基礎に立って、観光振興の施策を進めてきた。その柱が「大会・会議の誘致」と「スポーツキャンプの誘致」である。

2. 国際観光コンベンション・リゾート都市づくり

本市には、2008年の1年間で、国内外から約616万人の観光客が訪れている。その内、外国人観光客が約67,500人となっている。1965年の観光客数は、約230万人であった。1973年には、約613万人になった。現在とほぼ同じである。これは、都市全体を公園のようにする取り組みの成果であった。しかし、良い夢は長く続かなかった。5年後には、約100万人減った。

その要因は2つある。一つは、日本からの海外旅行が自由化されたこと。二つ目は、日本の各都市が観光都市づくりを進めたことである。宮崎市は、その後の戦略を組み立てた。

一つは、国際的なコンベンション・リゾート都市づくりと大会・会議の誘致である。

本市の観光地の中で、最もよく知られているのは「フェニックスリゾート・シーガイア」である。これは、総合保養地域整備法、いわゆるリゾート法という法律に沿って、宮崎県と宮崎市が支援してできた民間のリゾート施設である。2000年の「九州・沖縄サミット宮崎外相会合」の開催場所となった。外相会合が開かれたコンベンションセンターや宿泊施設となったホテルがある。また、日本の伝統様式をとり入れた温泉施設「松泉宮（しょうせんきゅう）」や「ダンロップフェニックストーナメント」の会場となっているゴルフ場などがある。

2008年に市内のコンベンション施設を使用して開催された各種大会や会議は、183件で、延べ参加人員は約20万3千人である。

施設も充実しており、中でも2000年の「九州・沖縄サミット宮崎外相会合」の開催場所となった「ワールドコンベンションセンターサミット」は、最大5,000人収容で9カ国語同時通訳装置のあるホールをはじめ、大中小10個の会議室を備えており、日本最大級の国際会議場である。

このほか、宮崎市内にあるホテル、文化ホール、体育館などが大きなコンベンションから小さなコンベンションまで、幅広く利用されている。

大会・会議の後の観光も充実している。自然が織り成す風光明媚（ふうこうめいび）な場所と

して、「鬼（おに）の洗濯板（せんたくいた）」と呼ばれる波状の岩で囲まれた「青島（あおしま）」や、四季を通じていろいろな花が咲き、南国宮崎を感じさせる「堀切峠（ほりきりとうげ）」などがある。また、宮崎市には青島（あおしま）、白浜（しらはま）、サンビーチーツ葉（ひとつば）という3つの海水浴場があり、今年も7月、8月の2カ月間で、約25万人の海水浴客が訪れた。

近年の観光動向においては、「地元の人との交流やもてなし」が重視されている。そこで、重要な役割を担うのが、市民の「神話・観光ガイドボランティア」であり、「通訳ボランティア」であるので、その育成にも力を入れているところである。

大会・会議の開催を支援する制度も設けている。延べ宿泊者数など一定の条件を満たせば、会場使用料や講師等の謝金、現地見学会の経費等の一部の補助が受けられるようになっている。コンベンション主催者からの相談窓口は、みやざき観光コンベンション協会であり、主催者の希望に応じて、適切に支援している。

3. スポーツランドみやざきづくり

本市には、宮崎県立の総合運動公園と宮崎市立の総合運動公園がある。野球、サッカー、テニス、陸上競技などの競技施設が大変充実しているため、各種スポーツの大会やキャンプ等が数多く行われている。

最近では、昨年3月のWBC（ワールド・ベースボール・クラシック）で優勝した、日本代表の強化合宿が、宮崎市内で1週間行われた。期間中は、約24万人のファンが訪れ、宿泊施設も連日満室となった。

また、2002年のサッカーワールドカップでは、ドイツとスウェーデンの2チームが本市でキャンプを行った。複数のチームがキャンプを行ったのは、日韓ワールドカップの中で、宮崎市だけであった。

さらに、オリンピックなどの大きな大会に向けて、野球やソフトボールの日本代表チームがキャンプを行った。毎年11月には、男・女のプロゴルフトーナメントが続けて開催されるため、市では「みやざきゴルフマンス」と位置づけ、盛り上げているところである。ナショナルチームのキャンプや有名選手が参加する大会では、それを見るために、観光客が大勢訪れるのである。そのほか、マリンスポーツも盛んに行われている。特に、サーフィンやボディボードに適した良質の波が発生する海岸があり、これまで国際的な大会が開かれている。このような基礎のもとに、企業や大学などのスポーツキャンプも誘致している。

このような取り組みの結果、年間約600万人の観光客を維持している。これが宮崎市の経済活動に大きく寄与している。

宮崎市では、新たな観光施策を立案し、計画的かつ効果的に推進していくため、「新宮崎市観光振興計画」を策定した。この計画に基づき、「個性的な観光リゾートづくりの推進」や「観光ホスピタリティ（おもてなしの心）の充実」「スポーツランドみやざきの推進」などに取り組み、「市民が誇りを持つことができる観光都市の実現」を目指す。

4. きずな社会づくり

宮崎市においては、少子化・高齢化・核家族化が急速に進んでいる。これは、日本の各都市に共通する大きな課題の一つとなっている。その結果、人と人とのつながりが希薄化している。

このような問題は、安心して生活できる安全な都市としてのイメージを損なう。安全・安心な都市としてのイメージは、都市の発展につながる重要な課題である。

このようなことから、本市では、21の地域自治組織を設置した。この制度を導入したことにより、地域住民の声を市政に反映させる仕組みができた。また、身近な地域の課題を住民自らが発見し、地域で解決する枠組みが整備され、地域独自の取り組みが進められるようになってきた。

このように一定の成果を上げているところであるが、私は、安心して生活できる住みよい都市を実現するためには、住民同士のつながりをより深いものにする必要があると考えている。住民が自分の地域のよさを知り、家族のきずな、そして地域のきずなといった人と人との触れ合いやつながりのある「きずな社会」を改めてつくりあげる必要があると思っている。

そのためには、現在の地域自治区におけるまちづくり組織を、より小さな組織の集合体として組み立てることが有効である。そこで、子供を中心にした対面型の活動、つまり小学校区単位の地域組織を作っていきたいと考えている。

宮崎市には、小学校が48校ある。この校区ごとにコミュニティ組織を設けることを考えている。このコミュニティ組織が中心になって、文化や歴史など地域の魅力の再発見やそれぞれの特性を生かした地域づくりが実践され、市民がまちづくりに参画する機会が増えていくものと思っている。

5. おわりに

今後とも、私は、市民の地域に対する熱い思いや情熱をまちづくりに反映させ、特色あるまちづくりを進めていきたいと考えている。そして、市民が自分たちの住むまちを自慢でき、誇りに思えるような「市民が主役の市民のためのまちづくり」に積極的に取り組み、訪れる人がより一層魅力を感じるまちにしていきたいと思う。

皆様におかれては、機会があればぜひ一度本市に来ていただき、宮崎を堪能していただければ幸いである。



新しい都市づくり
New city development strategies
 ～宮崎市の取り組み Projects in Miyazaki City～

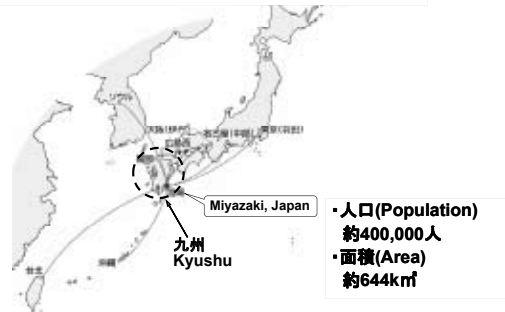
「市民が主役の市民のためのまちづくり」
 City development by citizens for citizens

第9回アジア太平洋都市サミット第2分科会
 The 9th Asian-Pacific City Summit; Sub-committee No.2

宮崎市の取り組み
 Projects in Miyazaki City

1. 「国際観光コンベンション・リゾート都市」づくり
 International Tourism and Convention and Resort City
2. 「スポーツランドみやざき」づくり
 Sports land Miyazaki
3. 「きずな社会」づくり(地域コミュニティの再生)
 Revitalization of social ties on local community level

「活力と緑あふれる太陽都市～みやざき」
 The Sunshine City where vitality and greenery is abundant



国際観光コンベンション・リゾート都市づくり(1)
 International Tourism and Convention and Resort City

◎ 宮崎市の観光客数 Number of Tourists of Miyazaki City in 2008

- 観光客数 Tourists
 ⇒ 約616万人 about 6,160,000 people
- 外国人観光客数 Tourists from Overseas
 ⇒ 約67,500人 about 67,500 people

1965年:約230万人 about 2,300,000 tourists in 1965
 ↓
 1973年:約613万人 about 6,130,000 tourists in 1973
 ↓
 1978年:約501万人 about 5,010,000 tourists in 1978

★国際的なコンベンション・リゾート都市づくり
 International Convention and Resort City
 ★大会・会議の誘致
 Attracting of conventions and conferences

国際観光コンベンション・リゾート都市づくり(2)
 International Tourism and Convention and Resort City



● シーガイア Seagaia
 「シェラトン・グランデ・オーシャンリゾート」「フェニックスカントリークラブ」「松泉荘」
 "Sheraton Grande Ocean Resort" "Phoenix Country Club" "Spa & Onsen at Shosenkyu"

国際観光コンベンション・リゾート都市づくり(3)
 International Tourism and Convention and Resort City

◎ 大会・会議の開催実績 Figures of conventions and conferences

- 開催件数 ⇒ 183件
 Number of events: 183
- 延べ参加人員 ⇒ 約203,000人
 Total number of participants: about 203,000

「九州・沖縄サミット
 外相会合(2000年7月)」
 2000 Kyushu Okinawa Summit,
 the Foreign Ministers' Meeting

国際観光コンベンション・リゾート都市づくり(4)
International Tourism and Convention and Resort City

宮崎市内のコンベンション施設
Convention Facilities in Miyazaki City



宮崎観光ホテル
Miyazaki Kanko Hotel



宮崎市民プラザ
Miyazaki Civic Plaza

国際観光コンベンション・リゾート都市づくり(5)
International Tourism and Convention and Resort City

青島
Aoshima Island



堀切峠
Horikiri Pass



海水浴場
Seaside Resort



国際観光コンベンション・リゾート都市づくり(6)
International Tourism and Convention and Resort City

「神話・観光ガイドボランティア」の育成
Training of "Folk-story and travel guide volunteers"



ボランティア活動の様子
Activities by volunteers



ボランティア養成研修
Volunteer training

国際観光コンベンション・リゾート都市づくり(7)
International Tourism and Convention and Resort City

1. コンベンション開催支援補助金 Convention subsidy support system

補助対象経費（会場使用料、設備リース料、講師等の謝金・旅費・宿泊費などの1/2以内で補助金を交付）
Miyazaki Convention and Visitors Bureau will subsidize 50% of the cost facility and equipment rental, guest lecturer honorariums, travel and accommodation costs and many other costs up to 3.00 million yen, depending on participant number.

2. 主催者の現地視察招聘事業 Site Inspections Made Easier!

コンベンション主催者に対して、事前会場視察経費等の一部を負担
Miyazaki Convention and Visitors Bureau goes the extra mile to make site inspections easier by reimbursing part of the costs incurred during your inspection tour.

国際観光コンベンション・リゾート都市づくり(8)
International Tourism and Convention and Resort City

コンベンション主催者からの相談窓口
Informations for organizers of conventions



みやざき観光コンベンション協会
Miyazaki Convention and Visitors Bureau

主な支援内容 Provided Information

- コンベンション開催に関する相談・アドバイス
consultation and counseling related to organizing conventions
- 各種資料の提供(観光パンフレット、飲食店ガイドなど)
provision of materials (Tourist Information Brochures, Restaurant Guides etc.)
- コンベンション関連施設及び業者の紹介 など
introduction of locations and businesses related to event managing

スポーツランドみやざきづくり(1) Sports land Miyazaki

WBC日本代表チームキャンプ(野球)

World Baseball Classic Japanese Team Camp in February in 2009 (Baseball)

- 1週間で約24万人の観客
About 240,000 people visited in a week
- 市内の宿泊施設は連日満室
Accommodations in the city were full every day



スポーツランドみやざきづくり(2) Sports land Miyazaki

W杯キャンプ(ドイツ・スウェーデン)

Training Camp of Swedish and German Soccer Teams during the 2002 World Cup



スポーツランドみやざきづくり(3) Sports land Miyazaki

日本代表チームキャンプ(野球・女子ソフトボール)

The Japanese Sports Camp (Baseball and Women's Softball)



プロゴルフトーナメント(みやざきゴルフマンス)
Professional Golf Tournament (Miyazaki Golf Month)



スポーツランドみやざきづくり(4) Sports land Miyazaki

1年を通じてマリンスポーツが可能な恵まれた環境
Water sports over the whole year in Miyazaki's mild climate



ボディボード
Bodyboard



サーフィン
Surfing

国際観光コンベンションリゾート都市づくり
International Tourism and Convention and Resort City
スポーツランドみやざきづくり Sports land Miyazaki

これからの取り組み Present Policies

- 個性的な観光リゾートづくりの推進
promotion of individualization of tourist resorts
- 観光ホスピタリティ(おもてなしの心)の充実
further nourishment of hospitality ("welcoming heart")
- スポーツランドみやざきの推進 など
promotion of Sports Land Miyazaki etc.



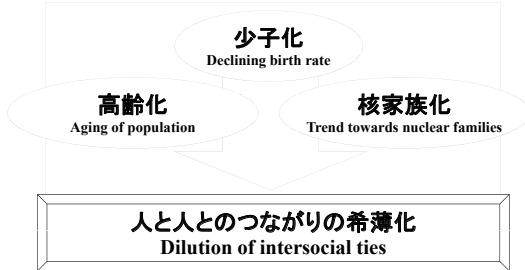
「市民が誇りを持つことができる
観光都市宮崎の実現」を目指す

Goal: Miyazaki as a touristic city based on pride of the local community by the citizens.

きずな社会づくり(1)

Revitalization of social ties on community level

宮崎市における課題 Issues in Miyazaki City



きずな社会づくり(2)

Revitalization of social ties on community level

市内に21の地域自治組織を設置

Establishment of 21 autonomous neighborhood associations

- ① 地域住民の声を市政に反映させる仕組みの構築
1. Installation of a platform to implement citizens opinions into communal policies
- ② 地域の課題を地域で解決する枠組みの整備
2. Creating possibilities to solve local issues within the community

地域における
支え合い意識の醸成と
支え合い活動の活性化
Raising the Community Consciousness
and Expanding Citizens' Activities



きずな社会づくり(3)

Revitalization of social ties on community level

安心して生活できる住みよい都市の実現のために
For the creation of a safe city with good living conditions

- 住民同士のつながりをより深いものにする
deepening ties between citizens
- 住民が自分の地域のよさを知る
directing citizen's attention towards peculiarities of the local community
- 人と人との触れ合いやつながりがある
fostering interaction and ties between people

「きずな社会」づくりが必要
Creating a City of Social Interaction

きずな社会づくり(4)

Revitalization of social ties on community level

地域組織「ふれあい協議会」

Local organization "Fureai Kyogikai"(Interaction Council)

- 小学校(48校)の校区ごとに設置
establishment in each of the 48 elementary school districts of Miyazaki City
- 文化や歴史など地域の魅力の再発見
rediscovery of peculiarities in local culture, history etc.
- 地域特性を生かした地域づくりの実践
implementing local characteristics into community building

市民が「まちづくりに参画する機会」を増やす
Increasing opportunities for citizens to participate in city development



ご清聴ありがとうございました
Thank you for your attention

4. 事務局挨拶

福岡アジア都市研究所理事長 樗木 武

ただいまご紹介戴きました樗木でございます。事務局を代表し一言挨拶申し上げます。

まずは、このように素晴らしいサミットを開催していただいたウラジオストク市長イーゴリ・プシカリョーフ様に心から感謝申し上げますとともに、準備にご尽力いただいた関係者の皆様に深く御礼申し上げます。

アジア太平洋都市サミット事務局は、調査・研究力を活用し、会員都市における都市問題の解決につながるよう世界の都市のベストプラクティスの情報収集・発信に努めて参っております。そして、それらを皆様、および多くの市民の方々と共有することによって、これからの地域の持続的な発展を促進していくことに尽力いたしております。

そのことについて、前回の大連市での2008年会議以降にしばり報告すれば、主なものは次の4点です。

まず第1は、APCS通信の発行です。2009年6月に創刊し、これまで9号発行しました。事務局研究員が収集した世界各都市のベストプラクティスや都市にかかわるデータなどを、日英2ヶ国語で紹介し、都市政策に関心のある800名の方に毎回配信しています。アジア太平洋都市サミットのことを理解いただく1つの重要なツールにもなっています。

2つ目は、2009年9月に福岡市で開催した実務者会議における官民協働のプログラムの実験的な実施です。世界の都市政策の潮流をみると、官民協働による地域一体となった地域づくりの重要性がましてきています。今後、民間の方々を巻き込んだ都市間交流を推進するためのモデル事業として位置づけ、その効果、課題について検証したところです。

3番目は、国際会議運営手法のレベルアップです。地域間競争の時代においては、このような都市のリーダーが集まる国際会議、また実務者が共通の課題を持って集まる会議での情報交換や議論の重要性がますます増してきています。年に1度の会議を、実りあるものにするために、事務局は、世界のさまざまな国際会議などに参加するなどして、よりよい会議の開催方法について研究してきました。

最後の4つ目は、会員都市を訪問しての「今後のアジア太平洋都市サミット」のあり方についてのヒアリング調査を行ったことです。現地を理解することは重要で、2010年にもできるだけ多くの皆様の都市を訪問し、直接の意見交換をしていきたいところです。

このような活動の成果をもとに、本年のウラジオストク会議となり、さらに、2011年に実務者会議を鹿児島市で、そして、2012年に浦項市で市長会議を開催する予定となっています。

いずれの会議もより積極的に支援してまいりたいと考えています。

冒頭に申しましたように、福岡アジア都市研究所は、情報の受発信を通じ、調査研究成果の活用を推進しています。ぜひ、会員の皆様も福岡アジア都市研究所と調査研究成果を、積極的に活用していただきたいと思っています。では、鹿児島市、そして浦項市でお会いできるのを楽しみにしております。簡単ですが、これをもって、事務局挨拶といたします。ご清聴ありがとうございます。

-2009 - 2010 - 2011 - 2012-

Asian-Pacific City Summit

Action & Plan

2010.9.30

アジア太平洋都市サミット事務局
Asian-Pacific City Summit secretariat
(財)福岡アジア都市研究所
Fukuoka Asian Urban Research Center
Director General CHISHAKI Takeshi
理事長 橋木 武

2009 -2010 Actions



2011-2012 Plans

2011

The 9th
Working-level
Conference for
Asian-Pacific City
Summit in
KAGOSHIMA



2012

The 10th
Asian-Pacific
City Summit in
POHANG

谢谢你!
고맙습니다!
спасибо!
cám ơn anh!
Thank you!
ご清聴ありがとうございました。

Ⅲ ウラジオストク宣言

「第9回アジア太平洋都市サミット」が、2010年9月30日に、新たに大韓民国の光陽市の参加を得て、6カ国13都市の代表がここウラジオストク市に集い開催された。

今は「都市間競争の時代」を迎えている。グローバル化の急速な広がりによって、人・物・資金・情報が、世界を高速で駆け巡る時代になり、これらが集まる都市になることが都市政策の1つの重要な目標であると認識されるようになった。

同時に現在は「都市間連携・協力の時代」である。社会環境の急激な変化に対応し都市活力を維持し高めていくためには、「今、世界で起こっていること」を幅広く収集・分析するとともに、多様な視点からの知識、経験を結集した取り組みが求められるようになってきた。他都市との連携・協力は、その有効な手段の1つである。

今回のアジア太平洋都市サミットは、「持続可能なアジア太平洋都市の発展～世界的経済危機下での新しい都市政策」を全体テーマとし、分科会において「経済成長のための取り組み」「新しい都市づくり」について、各都市の政策を学びあい、都市間連携と協力の可能性について協議した。

その結果、アジア太平洋地域の都市が、持続的な発展を目指していくためには、我々サミット会員都市がリーダーシップを発揮しこの地域を牽引していくとともに、今後益々緊密で実践的な連携や協力が都市間に欠かせないことを確認した。

会議の閉会にあたり、アジア太平洋地域の諸都市のさらなる共同発展のために、下記の事項をウラジオストク宣言として採択する。

- 1 我々は、アジア太平洋地域の新たな活力を創造していくために、各都市の経験や知識について学びあう機会のさらなる創出、多様な学びあいツールの開発、学びあい体制の構築に努め、これまでより一歩進んだ継続性と親密性のある都市間連携・協力を進めていく。
- 2 我々は、アジア太平洋都市の競争力向上のために、アジア太平洋地域の国際的な地位を上げていく努力をすすめていく。会員都市は、お互いに協力しながら、アジア太平洋地域の潜在能力、将来的な可能性について、世界に向けて積極的に情報を発信していく。
- 3 2011年に日本国・鹿児島市で第9回実務者会議を、2012年に大韓民国・浦項市で第10回市長会議を開催する。

2010年9月30日
ロシア連邦・ウラジオストク市にて

IV 参加者名簿

都市 City	役職 Position	氏名 Name
<p>バンコク都 (タイ王国) Bangkok Metropolitan Administration (The Kingdom of Thailand)</p>	<p>知事諮問機関委員長 Chairman, Advisers to Governor of Bangkok</p>	Dr. Vallop Suwandee
	<p>財政局副局長 Deputy Director-General, Finance Department</p>	Ms. Rossukon Semson
	<p>国際部国際課長 Chief, International Relations Section</p>	Mr. Piset Aramraks
	<p>総務部 General Administrative Officer</p>	Ms. Busakorn Naulyong
	<p>国際部 Foreign Relations Officer</p>	Ms. Phojanee Kalapak
<p>釜山広域市 (大韓民国) Busan Metropolitan City (Republic of Korea)</p>	<p>釜山国際交流財団事務処長 Secretary General, Busan Foundation for International Activities</p>	<p>金東旭 Mr. Kim Dong-wook</p>
	<p>行政自治局国際協力課実務担当者 Manager of Busan city International Relations Department</p>	<p>金善泰 Mr. Kim Sun-tae</p>
	<p>釜山国際交流財団ロシア語通訳 Interpreter, Busan Foundation for International Activities</p>	<p>金閔燮 Mr. Kim Yoon-suap</p>
<p>大連市 (中華人民共和国) Dalian People's Government (People's Republic of China)</p>	<p>副市長 Deputy Mayor</p>	<p>曹愛華 Ms. CAO Aihua</p>
	<p>外事弁公室副主任 Deputy Director, Dalian City International Relations Bureau</p>	<p>史明強 Mr. SHI Mingqiang</p>
	<p>外事弁公室外事弁公室アジア処長 Director, Asia Division, Dalian City International Relations Bureau</p>	<p>劉舫 Ms. LIU Fang</p>
	<p>外事弁公室アジア処副処長 Deputy Director, Asia Division, Dalian City International Relations Bureau</p>	<p>陳策 Mr. CHEN Ce</p>
	<p>外事弁公室ヨーロッパ・アフリカ処職員 Staff, Dalian City International Relations Bureau</p>	<p>戰潔 Ms. ZHAN Jie</p>
<p>福岡市 (日本国) Fukuoka City (Japan)</p>	<p>副市長 Deputy Mayor</p>	<p>高田 洋征 Mr. Hiroyuki TAKADA</p>
	<p>総務企画局国際部長 Executive Director, International Affairs Department, General Affair & Planning Bureau</p>	<p>中川 伸司 Mr. Shinji NAKAGAWA</p>
	<p>総務企画局国際部国際課長 Director, International Affairs Department, General Affair & Planning Bureau</p>	<p>永浦 洋彦 Mr. Hirohiko NAGAURA</p>
	<p>総務企画局国際部国際係長 Chief, International Affairs Department, General Affair & Planning Bureau</p>	<p>古賀 有子 Ms. Yuko KOGA</p>

都市 City	役職 Position	氏名 Name
福岡市 (日本国) Fukuoka City (Japan)	総務企画局国際部係員 Assistant Chief, International Affairs Department, General Affair & Planning Bureau	真藤 悠子 Ms. Yuko SHINTO
	総務企画局国際部(通訳・中国語) International Affairs Coordinator, International Affairs Department, General Affair & Planning Bureau	千葉 由紀子 Ms. Yukiko CHIBA
	総務企画局国際部(通訳・韓国語) International Affairs Coordinator, International Affairs Department, General Affair & Planning Bureau	朴 龍得 Mr. PARK Yongdeuk
	総務企画局国際部(通訳・英語) International Affairs Coordinator, International Affairs Department, General Affair & Planning Bureau	七條 真理子 Ms. Mariko SHICHIJO
光陽市 (大韓民国) Gwangyang City (Korea)	市長 Mayor	李聖雄 Mr. Lee Sung-woong
	港湾通商課長 Head of trade and port division	尹泳学 Mr. Yoon Yeong-hak
	港湾通商課 国際協力Team長 Team Leader, International Co-operation, Port & Trade Division	宋路鍾 Mr. SONG Ro-jong
	港湾通商課 Assistant Manager, Port & Trade Division	任東喆 Mr. Ihm Dong-chul
香港特別行政区 (中華人民共和国) Government of the Hong Kong Special Administrative Region (People's Republic of China)	計画局 地域計画担当官 Chief Town Planner, Planning Department	余賜堅 Mr. YUE Chi Kin
イポー市 (マレーシア) Ipoh City (Malaysia)	社会基盤担当上級技官 Senior Engineer of Infrastructure	Ms. Zuraina Binti Kamarul Ariff
	都市計画担当官 city planning officer	Mr. Mohd Zainal Bin Abdul Hamid
鹿児島市 (日本国) Kagoshima City (Japan)	市長 Mayor	森 博幸 Mr. Hiroyuki MORI
	総務局市長室国際交流課長 Chief of International Affairs Division	中園 豊明 Mr. Toyoaki NAKAZONO
	総務局市長室秘書課主査 Assistant section Chief, Kagoshima City Secretarial Division	迫田 和代 Ms. Kazuyo SAKODA
	総務局東京事務所主事 Staff, Kagoshima city Tokyo branch office	大庭 由記子 Ms. Yukiko OBA
	環境局環境部環境政策課主事 Staff, Environmental Policy Division	永田 晋介 Mr. Shinsuke NAGATA

都市 City	役職 Position	氏名 Name
北九州市 (日本) Kitakyushu City (Japan)	企画文化局国際部長 Executive Director, International Affairs Department, Planning & Cultural Affairs Bureau	高原 義弘 Mr. Yoshihiro TAKAHARA
	企画文化局国際部国際政策課交流企画係長 Manager, International Affairs Department, International Policy Division, Planning & Cultural Affairs Bureau	碓 政幸 Mr. Masayuki IKARI
熊本市 (日本国) Kumamoto City (Japan)	企画財政局企画情報部長 Senior Director, Planning and Information Department	坂本 純 Mr. Jun SAKAMOTO
	企画財政局企画情報部企画課主査 Chief, Planning Section	吉住 修 Mr. Osamu YOSHIZUMI
宮崎市 (日本国) Miyazaki City (Japan)	市長 Mayor	戸敷 正 Mr. Tadashi TOJIKI
	企画部長 Director, Miyazaki City Project Development Department	山田 義郎 Mr. Yoshiro YAMADA
	企画部秘書広報課主査 Manager, Miyazaki City Secretariat and Public Relations Division	宮里 克朗 Mr. Katsuro MIYAZATO
	企画部企画政策課主任主事 Senior Staff, Miyazaki City Project Development Division	岩村 隆史 Mr. Takafumi IWAMURA
浦項市 (大韓民国) Pohang City (Korea)	副市長 Deputy Mayor	尹 情 鏞 Mr. Yun Jung Yong
	国際協力チーム係長 Section Chief of International Cooperation Team	安 承 道 Mr. Ahn Sung Do
	国際協力チーム International Cooperation Team	金 永 俊 Mr. Kim Yung Joon
	港湾政策チーム長 Maritime Affairs and Port Team Leader	崔 永 疇 Mr. Choi Young Ju
	東北アジア自治団体連合(NEAR) The Secretariat of the Association of North East Asia Regional Governments	金 尙 賢 Mr. Kim Yung Joon

都市 City	役職 Position	氏名 Name
ウラジオストク市 (ロシア連邦) Vladivostok City (Russian Federation)	市長 Mayor	Mr. Igor PUSHKARYOV
	副市長 Deputy Mayor	Mr. Alexey LITVINOV
	国際関係・観光部長 Head, International Relations and Tourism Department	Mr. Vladimir SAPRYKIN
基調講演者・座長 Coordinator	極東国立大学世界経済部長、APEC研究所特別研究員 Head, Department of World Economy, Fellow, APEC Study Center, Far Eastern National University, Vladivostok, Russia	Prof. Tagir Khuziyatov
アジア太平洋都市 サミット事務局 (財)福岡アジア都市研究所 (日本国) Asian Pacific City Summit Secretariat Fukuoka Asian Urban Research Center (Japan)	理事長 Director General	樗木 武 Mr. Takeshi CHISHAKI
	総務課長 Director, General Affairs Section	志田原 紳吉 Mr. Nobuyoshi SHIDAHARA
	研究主査 Chief Researcher	山下 永子 Ms. Eiko YAMASHITA
	係員 Staff	大関 麻里子 Ms. Mariko OZEKI

V アジア太平洋都市サミット規約

第1章 総則

(名称)

第1条 この組織の名称は、アジア太平洋都市サミット（英文名 Asian-Pacific City Summit 以下「都市サミット」という。）という。

(目的)

第2条 都市サミットは、都市化の進展に伴い発生する都市問題の解決に向け、アジア太平洋地域の諸都市が、都市の連携とネットワークの構築を目指すことにより、アジア太平洋地域の一層の発展と世界の恒久平和に寄与することを目的とする。

(事業)

第3条 都市サミットは、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 市長会議の開催
- (2) 実務者会議の開催
- (3) その他都市サミットの目的を達成するために必要な事業

第2章 会員都市

(会員都市)

第4条 都市サミットの会員都市は、別表のとおりとする。

(代表者)

第5条 会員都市の代表者は、原則として市長又は市長相当職とする。

(加入)

第6条 都市サミットに新たに加わろうとする都市は、文書により、事務局に申請する。

- 2 事務局は、前項の申請について、その受理後最初に開かれる市長会議に付議する。
- 3 会員の資格は、市長会議における承認の日から効力を生じる。

(脱退)

第7条 会員都市は、事務局に、脱退を文書で申し出ることにより、脱退することができる。

- 2 脱退の効力は、事務局が前項の規定による申し出を受理した日から起算して30日を経過した日をもって生じる。
- 3 会員都市は、都市サミットを脱退した場合においても、この規約に基づき脱退前に負うこととされた義務については、脱退後も誠実にこれを履行しなければならない。

第3章 市長会議

(市長会議)

第8条 市長会議は、原則として、2年に1回開催する。

2 市長会議は、開催都市の代表者が招集する。

(構成)

第9条 市長会議は、会員都市の代表者をもって構成する。

- 2 市長会議には、会員都市の代表者が出席することを原則とする。ただし、代表者本人が出席できない会員都市は、代表者が他の者に権限を委譲し、出席させることができる。
- 3 会員都市以外の都市であっても、会員都市の紹介により、オブザーバーとして市長会議を傍聴することができる。

(権限)

第10条 市長会議の権限は、次のとおりとする。

- (1) 規約の改廃
- (2) 新規加入の承認
- (3) 市長会議及び実務者会議開催都市の決定
- (4) その他都市サミットの運営についての重要な事項の決定

(議長)

第11条 市長会議の議長は、原則として開催都市の代表者が務める。

(定足数及び議決方法)

第12条 市長会議の定足数は、全会員都市の2分の1とする。

- 2 市長会議の議決は、原則として、出席会員都市の過半数の賛成により議決する。

(経費)

第13条 市長会議の開催に関わる経費は、開催都市の負担とする。

- 2 市長会議の出席に関わる経費（渡航費及び滞在費）は、出席都市の負担とする。ただし、開催都市が、その判断により当該経費の一部を負担することを妨げない。

(開催都市の決定)

第14条 市長会議の開催を希望する会員都市は、事務局へ申請する。

- 2 事務局は、前項の申請について、その受理後最初に開かれる市長会議に付議する。

第4章 実務者会議

(実務者会議)

第15条 実務者会議は、原則として、2年に1回開催する。

- 2 実務者会議は、開催都市の代表者が招集する。

(構成)

第16条 実務者会議は、会員都市の実務者をもって構成する。

- 2 会員都市以外の都市であっても、会員の紹介により、オブザーバーとして実務者会議を傍聴することができる。

(権限)

第17条 実務者会議は、市長会議で決定された合意事項の実現を図るため協議を行う。
2 実務者会議の結果は、原則として、実務者会議の開催都市が市長会議に報告する。

(議長)

第18条 実務者会議の議長は、原則として開催都市が選出する者が務める。

(経費)

第19条 実務者会議に関わる経費は、第13条の規定を準用する。

(開催都市の決定)

第20条 実務者会議の開催都市の決定に関しては、第14条の規定を準用する。

第5章 事務局

(事務局)

第21条 都市サミットの事務局は福岡市に置く。
2 事務局の運営に要する経費は、福岡市が負担する。
3 事務局は、次の事業を行う。
(1) 会員都市間の連絡及び調整
(2) 市長会議、実務者会議、その他都市サミットの事業に関する連絡、調整及び支援
(3) 各種会議の記録や都市サミットの運営に関する情報の保管及び提供
(4) 都市サミットの運営全般に関する調査及び研究
(5) その他、都市サミットの運営に関する事項
4 その他、事務局の運営に関し必要な事項は、福岡市が別途定める。

附 則

この規約は、2002年8月31日から施行する。

附 則

この規約は、2008年9月29日から施行する。

附 則

この規約は、2010年9月30日から施行する。

別表

オークランド市（ニュージーランド）
バンコク市（タイ王国）
ブリスベン市（オーストラリア）
釜山広域市（大韓民国）
大連市（中華人民共和国）
福岡市（日本国）
広州市（中華人民共和国）
ホーチミン市（ベトナム社会主義共和国）
香港特別行政区政府（中華人民共和国）
ホノルル市（アメリカ合衆国）
イポー市（マレーシア）
ジャカルタ特別市（インドネシア共和国）
鹿児島市（日本国）
北九州市（日本国）
クアラルンプール市（マレーシア）
熊本市（日本国）
マニラ市（フィリピン共和国）
宮崎市（日本国）
長崎市（日本国）
那覇市（日本国）
大分市（日本国）
佐賀市（日本国）
上海市（中華人民共和国）
シンガポール共和国
ウルムチ市（中華人民共和国）
ウラジオストク市（ロシア連邦）
済州特別自治道（大韓民国）
浦項市（大韓民国）
光陽市（大韓民国）

Ⅵ 参考資料

(1) アジア太平洋都市サミットの実施状況

■市長会議

開催地	開催日	全体会議テーマ	分科会テーマ	参加都市
第1回 福岡市	1994. 9.22～ 9.25	「アジア太平洋時代における都市の発展と人間居住環境との調和」	「都市と交通」 「都市と住宅」 「都市と環境・衛生」	11か国・地域 21都市
第2回 広州市	1996. 9.27～ 10.1	「21世紀における都市の発展」	「将来の都市計画と都市建設」 「現代都市の環境保護」 「都市の近代化と伝統文化」	11か国・地域 20都市
第3回 福岡市	1998. 7.11～ 7.13	「都市連携の将来展望」	「次世代教育の取り組み」 「保健医療体制の確立」 「都市と上下水道」	12か国・地域 23都市
第4回 釜山広域市	2000. 5.13～ 5.15	「新たな千年紀におけるアジア太平洋都市の経済発展」	「都市間交流と貿易の振興」 「観光産業の育成案」	11か国 22都市
第5回 福岡市	2002. 8.30～ 9.1	「21世紀型の新しい都市づくり～ガバナメントからガバナンスへ～」	「市民参加型都市づくり」 「顧客重視・成果重視の行政改革」 「e-ガバナンス：ITを利用した都市づくり」 「産学官の連携」	12か国 24都市
第6回 バンコク都	2004. 11.30～ 12.2	「持続可能な都市再開発：新しいアプローチ」	「新しい都市性, 都市統治, 住民参加」 「新たな行政経営：官民協力, 万人のための機会構築」	10か国 14都市
第7回 ウルムチ市	2006. 8.8～ 8.10	「調和ある都市の発展」	「社会福祉」 「都市インフラの建設」 「新産業の開発」	5か国 13都市
第8回 大連市	2008. 9.28～ 9.30	「アジア太平洋先進都市～環境、資源、文化及び産業に関する新思考～」	「アジア太平洋をリードする都市の地域的責任と地域協力」 「現代都市資源の利用と管理」 「都市における経済社会の持続可能な発展と環境保護」 「現代都市文化の継承とイノベーション」 「自然の恵みと都市産業の選択」 「知識所有権の保護」 「都市生態の保護」 「都市の交通」	11か国 39都市・行政 地区
第9回 ウラジオストク市	2010. 9.30～ 10.1	「持続可能なアジア太平洋都市の発展～世界的経済危機下での新しい都市政策～」	「経済成長のための取り組み」 「新しい都市づくり」	6か国 13都市・行政区

■実務者会議

開催地	開催日	テーマ	参加都市
第1回 福岡市	1995. 10.26～10.27	「アジア太平洋地域の都市における交通マネジメント」 (交通運営施策及び需要の抑制)	10か国・地域 20都市
第2回 福岡市	1997. 11.26～11.28	「ごみの処理処分」 (持続的発展をめざした環境への取り組み)	9か国 18都市
第3回 福岡市	1999. 11.30～12.2	「安全な水道水の供給」	10か国・地域 18都市
第4回 釜山広域市	2001. 9.6～9.8	「アジア太平洋都市間の観光交流の拡大方策」	7か国 17都市
第5回 熊本市	2003. 11.9～11.10	「市民協働の街づくり」	9か国 18都市
第6回 ウルムチ市	2005. 9.10～9.12	「多元的文化を通じての都市の発展」	3か国 9都市
第7回 北九州市	2007. 7.30～8.1	「住民による美しいまちづくりと都市の魅力」	9か国 19都市
第8回 福岡市	2009. 9.17～9.18	「文化芸術による都市の魅力づくり」	7か国 17都市

太平洋
アジア
都市サ
ミット

連携、協力で一致

宮崎市長 観光方針を発表

【ウラジオストク共同】アジア太平洋地域の首長らが一堂に会し意見交換を行うウラジオストクサミットが30日、ロシア極東ウラジオストクで開催され、日本の九州4県5市の代表を含む中国や韓国など6カ国13都市の代表が参加、都市間の連携、協力を



30日、ロシア極東ウラジオストクで行われたアジア太平洋都市サミットで発表する宮崎市の戸敷正市長（共同）

連携、協力を

推進し、アジア地域の国際的な地位向上に向け各都市が努力することをうたったウラジオストク宣言を採択した。本県からは、宮崎市の戸敷正市長が参加し、温暖な環境を生かしたスポーツキャンプや会議の誘致を柱とした観光振興の方針などについて発表した。福岡市の提唱で1994年に始まった同サミットは今回が9回目。日本からは戸敷市長のほか、鹿児島市の森博幸市長、福岡市の高田洋征副市長、北九州市と熊本市の幹部が参加。中国・大連市、韓国・釜山市なども含め各都市の代表は経済成長のための都市政策や新しい都市づくりにつ

いて発表した。森市長は、路面電車の軌道敷を再生化し、ヒートアイランド現象の緩和や都市景観の向上を実現している環境を重視した施策などを紹介。高田副市長は、アジア地域に最も近い日本の大都市として物流や観光などの面でアジアとの交流強化で経済活性化を図る戦略を説明した。北九州市の高原義弘国際部長は、公害克服に取り組んできた経験や技術を活用した開発途上国での環境改善への貢献について発表。熊本市の坂本順企画情報部長は、自然や文化の財産を活用し、市のブランドイメージを高める町づくりの戦略を説明した。

アジア太平洋の
連携推進を確認
ロシアで都市サミット

【ウラジオストク共同】アジア太平洋地域の首長らが一堂に会し意見交換を行うウラジオ太平洋都市サミットが30日、ロシア極東ウラジオストクで開催され、日本の九州4県5市の代表を含む中国や韓国など6カ国13都市の代表が参加、都市間の連携、協力を推進し、アジア地域の国際的な地位向

上に向け各都市が努力することをうたったウラジオストク宣言を採択した。福岡市の提唱で1994年に始まった同サミットは今回が9回目。日本からは鹿児島市の森博幸市長、宮崎市の戸敷正市長、福岡市の高田洋征副市長のほか、北九州市と熊本市の幹部が参加。中国・大連市、韓国・釜山市なども含め各都市の代表は経済成長のための都市政策や新しい都市づくりについて発表した。高田副市長は、アジアに最も近い日本の大都市として物流や観光などの面でアジアとの交流強化で経済活性化を図る戦略を説明。北九州市の高原義弘国際部長は、公害克服に取り組んできた経験や技術を活用した開発途上国での環境改善への貢献について発表した。

アジア太平洋サミット実務者会議 鹿児島市で来年度開催



環境保全を生かしたまちづくりについて紹介する森博幸鹿児島市長（左）
＝ロシア・ウラジオストク

アジア太平洋地域の会議が9月30日、ロシア・ウラジオストクで都市連携やネットワーク構築を目指し、行政関係者が意見交換などを行う「アジア太平洋都市サミット」の市長会議が9月30日、ロシア・ウラジオストクで始まり、中国・大連や、韓国・釜山など13カ国29都市が加盟。各都市の首長らが集う市長会議と、担当部局の職員らが集う実務者会議が毎年交互に開かれている。

今回の会議には6カ国13都市の関係者約80人が参加し、世界経済危機の下での都市戦略について協議。12都市の市長らが、各都市の

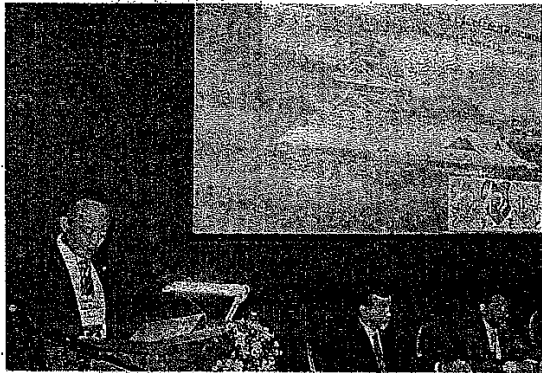
ど九州5市の代表らが出席、森博幸市長は環境保全に取り組みまちづくりを紹介した。

同サミット（事務局・福岡市の福岡アジア都市研究所）は、1994年に福岡市の提唱で始まり、中国・大連や、韓国・釜山など13カ国29都市が加盟。各都市の首長らが集う市長会議と、担当部局の職員らが集う実務者会議が毎年交互に開かれている。

今回の会議には6カ国13都市の関係者約80人が参加し、世界経済危機の下での都市戦略について協議。12都市の市長らが、各都市の

アジア太平洋都市サミット 都市間連携 協力で一致

熊本市も参加



30日、ロシア極東ウラジオストクで行われたアジア太平洋都市サミットで発表する熊本市の坂本順企画情報部長（左）（共同）

開業するのを受け、多くの人の足を運んでもらうと、実務者会議開催地に立候補している。09年に福岡市であった同会議には、7カ国17都市が出席した。

都市政策やまちづくり戦略を披露した。森市長は「低炭素社会」の実現などを目標とし、市電の軌道敷緑化やかこしま環境未来館の取り組みを紹介。「市民と事業者が協働で進めるまちづくりが重要」と訴えた。鹿児島市は、来年3月に九州新幹線が全線

「ウラジオストク共同」アジア太平洋地域30日、ロシア極東ウラジオストクで開催された同サミットで発表する熊本市の坂本順企画情報部長（左）（共同）

の首長らが一堂に会し、日本の九州4県と意見交換を行うアジア市の代表を含む中国や太平洋都市サミットが韓国など6カ国13都市

の代表が参加、都市間の連携、協力を推進し、アジア地域の国際的な地位向上に向け各都市が努力することをうたったウラジオストク宣言を採択した。

福岡市の提唱で1994年に始まった同サミットは今回が9回目。日本からは鹿児島市の森博幸市長、宮崎市の戸敷正市長、福岡市の高田洋征副市長のほか、北九州市と熊本市の幹部が参加。中国・大連市、韓国・釜山市なども含め各都市の代表は経済成長のための都市政策や新しい都市づくりについて発表した。

熊本市の坂本順企画情報部長は、阿蘇山や熊本城など自然や文化の財産を活用し、市のブランドイメージを高める町づくり戦略を説明した。

ウラジオストク市のプシカリョフ市長はサミット終了のあいさつで、「お互いの経験を学びながら自らの町の発

展を図っていく」と参加者に呼び掛けた。

Идеальный город

Обеспечение высокого качества жизни - суть новой политики развития городов в АТР

Отчет журналиста «В»

УМНЫЙ дом, авто по запросу, работа, сервис и развлечения в шаговой доступности. Жители пригорода - атлант культуры и образования, они испытывают к своему городскому дому теплые чувства. Таким представляется идеальный для проживания город мэрам сегодняшних мегаполисов АТР. Во Владивостоке градоначальники из стран Азиатско-Тихоокеанского региона определили стратегию развития, с помощью уже в недалеком будущем изменить облик города.

В настоящее время во Владивостоке завешан срок работы summit городов Азиатско-Тихоокеанского региона. За 10 лет существования организации встречи в приморской столице встречались представители стран - участниц этой важной организации и обдумывали общую тему - «Историческое развитие городов Азиатско-Тихоокеанского региона, новая стратегия развития в условиях мирового экономического кризиса».

В проведении презентации своих городов они представили новую доктрину городского развития. Традиционно эти планы рассматривались как место для работы, отдыха и передвижения, задача оубраться санитки и бытовое шенру. Сегодня же города все больше рассматриваются как место для жизни, где необходимо создать комфортную и дружелюбную для человека среду обитания.

Профессор Дальневосточного государственного университета, координатор программы Summit владивостокской АТР и АЛЭС ДВГУ Такео Хуэнта в основном докладе на summit выделил четыре ключевых фактора, по которым можно определять, обеспечено ли в данном городе высокое качество жизни. Вот эти критерии: удобство и доступность городской инфраструктуры; достаточность, а в идеале - избыточность комфортного жилья; безопасность городской среды; гармоничные отношения между городом и окружающими территориями.

Цели поставлены, пути достижения обозначены. Разработаны отдельные мероприятия уже промпондаты в городе Амур, решение проблем осуществляется комплексно и позволит сделать среду жизни.

Отменить нужду в личном авто

Вспомните, наверное, что такое это качество жизни для жителей современного города. Поэтому комфортность проживания в мегаполисах напрямую зависит от уровня развития транспортной инфраструктуры. Мировой опыт показывает эффективность политики перехода к личному автомобилю. Развитие



Мэром Владивостока Игорь Пузанов в ходе summit городов Азиатско-Тихоокеанского региона

дорожной сети города находит ся на шаг: поездки авто по запросу, работа, сервис и развлечения в шаговой доступности. Ученые пришли к выводу, что приоритетно необходимо отделить общественному транспорту: высококачественному, но выделенной полосе движения. Кроме того, внедрение парка припаркованного для населения - автоматизированной системы муниципальный администрации призван обеспечить индивидуальный автомобильный транспорт, и также предоставляет горожанам возможность пользоваться тем типом такси, который нужен ему в данный момент. За счет внедрения личного автомобиля общественно-го транспорта можно повысить эффективность использования дорожной сети в 2-3 раза, а также свести проблему дефицита парковочных мест к нулю.

Кардинальное повышение транспортной доступности позволит изменить само представление о бытовом городе. Не менее важным является создание приду многоэтажных городов, которые благодаря эффективной транспортной системе обеспечат среду обитания разрозненным муниципальным шенром в единое пространство. Тем самым снижается количество перемещений по городу и повышается безопасность жизни отдельных районов. Внутри них повысить комфортность проживания помогут передовые практики планирования территорий. Например, в составе одного района могут быть жилые дома и офисы, государственные, образовательные, медицинские, спортивные и торговые-развлекательные центры и даже промышленные предприятия. Удобен маршрут от работы по маршруту «район жилая - район работы». Самостоятельно многофункциональная обстановка создает новую среду обитания, более интегрированную по сравнению с традиционными территориями.

Свести к нулю энергопотребление и бытовые отходы

Сегодня страны с развитой экономикой государства направляют на экологичное улучшение потребления энергии. Един из путей массового строительства энергоэффективных зданий. Идеально эффективный дом представляет собой энергетически замкнутую систему: использованные отходы в виде тепла, газа, электроэнергии и горячей воды дают

солнечные батареи, теплообменное оборудование и солнечные коллекторы, а в некоторых городах является проблема использования и дефицит воды. За счет возобновляемых источников энергии можно свести к минимуму, почти к нулю. Примеры таких энергетических комплексов уже есть в малых городах Швеция, Дания, Норвегия.

Не менее важно, чем экологичные технологии, в современном городе является проблема использования бытовых и промышленных отходов. Изменение культуры потребления вышло на первый план в современном городе. Выход из этой ситуации отходы увеличиваются многократно.

С 60-х годов прошлого века создание мусора не становится проблемой, а становится широко распространено явление в мире, но этот вопрос стоит не на первом плане. Как следует из основного доклада summitа, в последние 10 лет во многих странах происходят на экологичные технологии утилизации мусора, позволяющие свести объем мусора бытовых отходов к нулю. Например, используется ассимиляция, в том числе водосточные на прирост, метод переработки и утилизации полимерной графикации. Полиэтиленовая технология мусора, которая состоит мусор, разлагается на простые элементы. На выходе остаются незначительное количество неогоржимого, абсолютно безвредного остатка. Такие методы уже действуют в Тайване, Японии, Великобритании, США, Канаде, Израиле. Еще одной перспективной технологией является пиролиза - нагревание отходов до выделения углеводорода и газа. Получается горючий газ, который может использоваться в качестве топлива, и углеводородный остаток. По мере удешевления таких установок передовые технологии утилизации станут доступны все большему количеству городов. А ведь востребован зарубежный опыт мелиорации мусора: например, представителю японской делегации мэр Хирошима Мори Хироки отметил, что в его городе мусор разлагается на 18 видов. Это позволяет создавать объемные скамьями мусора и уменьшить количество разрозненного мусора в виде жестяных банок, старой мебели и прочего. 80 процентов городского мусора подвергается сортировке на двух заводах, тепловая энергия преобразуется в электрическую.



Обеспечить адекватность деревни

Урбанизация - один из наиболее значимых и демократических процессов в современном мире. Мировая деревня устремилась в мировой город - международными городами объединяются не только развивающиеся по принципу «готовности» - поставками ресурсов. Мировые деревни вытесняют города воле экономический активнее население и инвестиционные ресурсы. Наблюдается неравенство в развитии медицинского обслуживания, образования, культуры. Мало того, города претендуют на главный статус сельских районов - на землю.

Подобные отношения превращают деревню в зону экономического бедности и социальной депрессии, - отметил Такео Хуэнта. - А города испытывают повышенную нагрузку на городскую инфраструктуру, финансы, социальный сервис. Все это ведет к росту социальной напряженности. Неравномерные отношения приводят крив обеим сторонам. Очевидно, что успешное развитие городов невозможно только без устойчивого развития деревни. И город как социальная инфраструктура, финансы, социальный сервис. Все это ведет к росту социальной напряженности. Неравномерные отношения приводят крив обеим сторонам. Очевидно, что успешное развитие городов невозможно только без устойчивого развития деревни. И город как социальная инфраструктура, финансы, социальный сервис. Все это ведет к росту социальной напряженности. Неравномерные отношения приводят крив обеим сторонам. Очевидно, что успешное развитие городов невозможно только без устойчивого развития деревни.

Эстафету передал Пухану

Собрания городов АТР и АЛЭС в приморской столице, сона-

квалиция и отбор развитых городов, входящая в организационный summit АТР и убедилась, что независимо от масштаба города исторически условия развития и выживания благосостояние мелиорации жизни. Summit уже объединил город муниципальными новыми зданиями, в том числе объектами для жилищного строительства стран АТР.

В ходе традиционного обмена мнениями участники summitа наметили совместные планы по дальнейшему развитию городов бассейна Тихого океана.

- Мы получили подтверждение, что в современных условиях именно города являются главными генераторами экономического роста, - отметил в заключительном слове мэр Владивостока Игорь Пузанов. - При этом все более важной задачей развития городов становится обеспечение качества жизни, безопасности и комфортности городской среды. Мы стремимся дать жителям современные условия для жизни, улучшить их качество жизни и обеспечить доступность образования. Эти задачи являются приоритетными для summitа городов АТР. В этом заключается его практическая ценность.

По итогам работы 9-го summitа участники summitа приняли совместную декларацию, определяющую основные направления дальнейшего сотрудничества. С текстом документа можно ознакомиться на официальном сайте summitа городов АТР и АЛЭС. Отдельно добавим, что следующий, 10-й summit состоится в 2012 году в японской столице городе Токио.

НОВОСТИ



Фото Василия ФЕДОРЧЕНКО

Глава Владивостока Игорь Пушкарев: За весь период развития города еще не отмечалось такого тесного сотрудничества со странами АТР

Мэры городов АТР нашли точку соприкосновения. Во Владивостоке

Отдел экономики «В»

НОВАЯ городская политика и развитие мегаполисов стали главными темами обсуждения на встрече представителей 14 городов шести стран в столице Приморья.

30 сентября здесь прошел 9-й саммит городов Азиатско-Тихоокеанского региона «Устойчивое развитие городов АТР: новые стратегии развития в условиях мирового экономического кризиса». Впервые в этом значимом мероприятии принял участие новый член саммита – южнокорейский город Кванъян.

Приветствуя участников, глава Владивостока Игорь Пушкарев отметил, что за весь период развития столицы Приморья еще не отмечалось

такого тесного сотрудничества со странами соседями по Азиатско-Тихоокеанскому региону, экономические и культурные связи которых продолжают развиваться. В России есть пословица «Хороший сосед лучше дальнего родственника». Сегодняшний визит – это подтверждение того, что мы выстраиваем добрососедские отношения. Чтобы развивать и поддерживать положительную динамику, необходимо обмениваться информацией о курсе развития своих городов, обсуждать возможность межгородского развития практического сотрудничества и углубления партнерских связей.

Материал о том, какие проблемы обсуждались на саммите городов Азиатско-Тихоокеанского региона, какие стратегические подходы к экономическому развитию городов были определены, читайте в следующем номере «В».



PrimaMedia.ru

Владивосток Дальний Восток Политика Экономика Азия Спорт Авто АТЭС Hi-Tech Здоровье

Осторожно, грипп 50 детских садов Зажаты льдами Благоустройство Владивостока Сю



9 февраля, 09:00
Транспортно-экспедиторская группа TFM открыла новое направление бизнеса



7 февраля, 16:05
Авиастроители Комсомольска-на-Ануре в 2011 году хотят собрать 14 самолетов Суперджет-100



3 февраля, 11:50
Компания "Окна-Эталон" - 9 лет успешной работы на рынке Дальнего Востока



2 февраля, 11:50
На заводе сокращены

1 октября 2010

14:55

ПИСЬМО В РЕДАКЦИЮ



Участники саммита городов АТР намерены продвигать свои мегаполисы в мировом пространстве

Обеспечение качества жизни, безопасности и комфортности городской среды с каждым днем становится все более актуальным

ВЛАДИВОСТОК, 1 октября, PrimaMedia. Участники владивостокского саммита городов АТР приняли по итогам работы декларацию совместной деятельности. Принятием этого документа завершилась основная - рабочая - часть саммита, сообщает корр. РИА PrimaMedia.

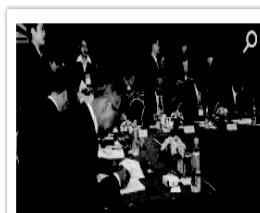
Главная тема Девятого саммита, который проходит во Владивостоке с 30 сентября по 2 октября, - "Устойчивое развитие городов Азиатско-Тихоокеанского региона: новые стратегии развития в условиях мирового экономического кризиса".



Автор: Ольга Кускова
Участники IX саммита городов АТР приняли резолюцию

Выступая перед собравшимися на церемонии закрытия, глава Владивостока Игорь Пушкарёв отметил:

- Это подтверждает актуальность и эффективность Девятого саммита городов АТР. Мы получили подтверждение, что именно города являются в современных условиях главными генераторами экономического роста. При этом всё более важной задачей развития городов становится обеспечение качества жизни, безопасности и комфортности городской среды. Мы совместно, шаг за шагом движемся в этом направлении, учитывая опыт и достижения коллег. Эту возможность предоставляет нам саммит городов АТР. В этом заключается его практическая ценность.

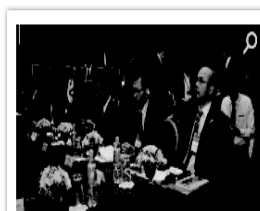


Автор: PrimaMedia
Участники саммита городов АТР намерены продвигать свои мегаполисы в мировом пространстве

По итогам работы участники саммита приняли совместную Декларацию, определяющую основные направления дальнейшего сотрудничества.

В принятой декларации отмечено, что для поддержания и развития городской динамики, а также адаптации к быстроменяющимся условиям социальной среды, городам необходимо собирать и анализировать информацию о современном положении дел в мире и подходить к решению возникающих проблем с различных перспектив, используя приобретенные знания и опыт. Одним из эффективных методов достижения данной цели является межгородское сотрудничество и партнерство.

Декларация 9 саммита городов АТР, подписанная во Владивостоке, провозгласила налаживание стабильных партнерских связей и укрепление дальнейшего сотрудничества между городами, что создаст больше возможностей для обмена опытом и знаниями, а также разработку и реализацию программ для взаимного обмена информацией. Участники саммита намерены повысить статус АТР в мире с целью повышения конкурентоспособности городов - членов саммита, а также проводить совместную работу для активного продвижения потенциала городов и имеющихся возможностей на международной арене.



Автор: PrimaMedia
Участники саммита городов АТР намерены продвигать свои мегаполисы в мировом пространстве

Следующий, Десятый саммит состоится в 2012 году в городе Похан (Республика Корея).

Справка: Участниками саммита городов АТР являются 29 мегаполисов из 13 стран региона. Саммит проводится раз в два года, начиная с 1994 г. В его рамках главы городов АТР встречаются, чтобы обменяться опытом в области городского управления. Цель саммита - развитие дружбы и сотрудничества в регионе, направленное на решение городских проблем и укрепление взаимовыгодных отношений. Секретариат саммита работает при муниципалитете города Фукуока (Япония).

Газета Владивосток №2810 за 06/10/2010

Идеальный город

Обеспечение высокого качества жизни – суть новой политики развития городов в АТР

Умный дом, авто по запросу, работа, сервис и развлечения в шаговой доступности. Жители пригорода – эталон культуры и образованности, они испытывают к собственному городжанам самые теплые чувства. Таким представляется идеальный для проживания город мэрам сегодняшних мегаполисов АТР. Во Владивостоке градоначалами из стран Азиатско-Тихоокеанского региона определили стратегию развития, способную уже в недалеком будущем изменить облик городов.



Фото:

В минувшие выходные во Владивостоке завершили свою работу саммит городов Азиатско-Тихоокеанского региона.

За 16 лет существования организации впервые в приморской столице встретились представители стран – участниц этой влиятельной организации и обсудили главную тему – «Устойчивое развитие городов Азиатско-Тихоокеанского региона: новые стратегии развития в условиях мирового экономического кризиса».

В проведенных презентациях своих городов они представили новую доктрину городского развития. Традиционно мегаполисы рассматривались как место для работы, отсюда и определялся подход к обустройству сити как к бизнес-центру. Сегодня же города все больше рассматриваются как места для жизни, где необходимо создавать комфортную и дружественную для человека среду обитания.

Профессор Дальневосточного государственного университета, координатор программ Центра исследований АТР и АТЭС ДВГУ Тагир Хузинтов в основном докладе на саммите выделил четыре ключевых фактора, по которым можно определить, обеспечено ли в данном городе высокое качество жизни. Вот эти критерии: удобство и доступность городской инфраструктуры, достаточность, а в идеале – избыточность комфортного жилья; безопасность городской среды, гармоничные отношения между городом и окружающими территориями.

Цели поставлены, пути их достижения обозначены. Реализация отдельных мероприятий уже происходит в городах мира, решение проблем осуществляется комплексно и позволит сделать сказку жизнью.

Отменить нужду в личном авто

Эксперты отмечают, что время – это ключевая ценность для жителя современного города. Поэтому комфортность проживания в мегаполисах напрямую зависит от уровня развития транспортной инфраструктуры. Мировой опыт показывает обреченность политики привязки к личному автомобилю. Развитие дорожной сети всегда находится на шаг позади роста автомобилизации населения. Ученые пришли к выводу, что приоритет необходимо отнять общественному транспорту, высокоскоростному, на выделенной полосе движения. Кроме того, внедрение пока непривычного для нас сервиса – автоматизированной системы муниципальной аренды автомобилей позволит эксплуатировать индивидуальный автотранспорт непрерывно, а также предоставит горожанину возможность пользоваться тем типом авто, который нужен ему в данный момент. За счет вытеснения личного автомобиля современными видами общественного транспорта можно повысить эффективность использования дорожной сети в 2-3 раза, а также снизить проблему дефицита площадей под парковки.



Фото:

Кардинальное повышение транспортной доступности позволит изменить само представление о большом городе. На место разрастающегося мегаполиса придут многополосные города, которые благодаря эффективной транспортной системе объединят сразу несколько разноразмерных муниципальных центров в единое пространство. Тем самым сократится количество перемещений по городу и повысится интенсивность жизни отдельных районов. Внутри них повысить комфортность проживания помогут передовые принципы планирования территорий. Например, в составе одного района могут быть жилые дома и офисы, государственные, образовательные, медицинские, спортивные и торгово-развлекательные центры и даже промышленные предприятия. Уйдет маятниковая миграция по маршруту «район жилья – район работы».

Смешанная многофункциональная застройка создаст новую среду обитания, более интенсивную по коммуникации – такие территории живут все 24 часа.

Свести к нулю энергопотребление и бытовые отходы

Сегодня самые серьезные усилия государства направлены на поэтапное уменьшение потребления энергии. Одним из путей – массовое строительство энергоэффективных зданий. Идеально эффективный дом представляет собой энергетически замкнутую систему, из канализационных отходов вырабатывается газ, электроэнергия и горячую воду дают солнечные батареи, водоснабжение осуществляется с помощью подземных и дождевых вод. За счет подобных мер энергопотребление можно свести к минимуму, почти к нулю. Примеры таких энергосамостоятельных комплексов уже есть в малых городах Швеции, Дании, Норвегии.

Не менее острой, чем экономия электроэнергии, в современных городах является проблема утилизации бытовых и промышленных отходов. Изменение культуры потребления вызвало настоящий мусорный взрыв. Выход твердых бытовых отходов увеличился многократно.

С 60-х годов прошлого века сжигание мусора на специализированных заводах и теплоэлектростанциях широко распространено в мире, но этот метод не самым лучшим образом сказывается на окружающей среде. Как следует из основного доклада саммита, в последние 15 лет все больше стран переходят на инновационные технологии утилизации мусора, позволяющие свести объемы вывоза бытовых отходов к нулю. Например, используется весьма щадящий, с точки зрения воздействия на природу, метод переработки с помощью плазменной газификации. При сверхвысоких температурных вещества, из которых состоит мусор, расплавляются на простые элементы. На выходе остается незначительное количество нестероидного, абсолютно безвредного осадка. Такие заводы уже действуют в Тайване, Японии, Великобритании, США, Канаде, Израиле. Еще одной перспективной технологией является пиролиз – нагревание отходов до высоких температур без доступа воздуха. Получается горючий газ, который может использоваться в качестве топлива, и углеродный осадок. По мере упрощения таких условий передовые технологии утилизации станут доступны все большему количеству городов. А пока востребован зарубежный опыт минимизации вреда от воздействия на природу. Например, председатель японской делегации мэра Кагосимы Мори Харуки отметил, что в его городе мусор сортируется на 15 видов. Это позволяет сократить объемы сжигаемого мусора и увеличить количество ресурсного мусора в виде жестяных банок, старой бумаги и прочего. 80 процентов городского отходов подвергается сжиганию на двух заводах, тепловая энергия преобразуется в электрическую.

Обеспечить поляность деревни

Урбанизация – один из наиболее значимых и демократических процессов в современном мире. Мировая деревня утрачивает в мировой город – между мегаполисами и селом сложился неравноправное отношение по принципу «потребитель – поставщик ресурсов». Много омиллионники выкачивают прежде всего экономически активное население и инвестиционные ресурсы. Наблюдается неравенство в развитии городского и сельского, образованная культура. Мало того, города превращают на главный актив сельских районов – на землю.

– Порочные отношения превращают деревню в зону воспроизводства бедности и социальной депрессии, – считает Тагир Хузинтов. – А города используют повышенную нагрузку на городскую инфраструктуру, финансы, социальный сервис. Все это ведет к росту социальной напряженности. Неравноправные отношения приносят вред обеим сторонам. Очевидно, что устойчивое развитие городов невозможно в отрыве от устойчивого развития деревни. И город как средоточие финансов, а с другой уже и людских ресурсов должен брать на себя ответственность за это развитие.

Экстаз перед Польшу

Собравшиеся прослушали 12 презентаций и доклады, ознакомились с опытом развития городов, входящих в организацию саммита АТР. И убедились, что независимо от масштаба города, исторически условий развития и нынешнего благосостояния меньшая жизнь ставит уже сегодня перед муниципалитетами новые задачи, в том числе общие для национальных экономик стран АТР.

В ходе оклаженного обмена мнениями участники саммита наметили совместные планы по дальнейшему развитию городов бассейна Тихого океана.

– Мы получили подтверждение, что в современных условиях именно города являются главными генераторами экономического роста, – отметил в заключительном слове мэр Владивостока Игорь Пущарев. – При этом все более важной задачей развития городов становится обеспечение качества жизни, безопасности и комфортности городской среды. Мы совместно, шаг за шагом движемся в этом направлении, учитывая опыт и достижения коллег. Эту возможность предоставляет нам саммит городов АТР. В этом заключается его практическая ценность.

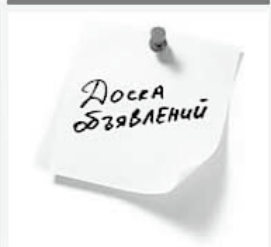
По итогам работы 9-го саммита участники приняли совместную декларацию, определяющую основные направления дальнейшего сотрудничества. С текстом документа можно ознакомиться на официальном сайте администрации города: www.vld.ru. Осталось добавить, что следующий, 10-й саммит состоится в 2012 году в польском городке Познань.

Автор Отдела экономики "В"



[ГЛАВНАЯ](#) |
 [НОВОСТИ](#) |
 [АВТОНОВОСТИ](#) |
 [ЭТО ИНТЕРЕСНО](#) |
 [ГОРОСКОП](#) |
 [КРАСОТА И ЗДОРОВЬЕ](#) |
 [ТУРИЗМ](#) |
 [ЗНАКОМСТВА](#)

- О нашем Еженедельнике
- Вакансии
- Контакты
- Обратная связь
- Рубрики объявлений
- График выходов
- Подать объявления:
- Через терминалы
- Через сайт orlatasmi.ru
- По телефону 066
- Бланк для заполнения объявления.



ЗООУГОЛОК



Знакомства



Новости Владивостока, Новости Приморского края

Во Владивостоке открылся саммит городов Азиатско-Тихоокеанского региона [Новости]



Сегодня, 30 сентября, во Владивостоке, в зале «Даймонд» гостиницы «Хендэ» начал работу девятый саммит городов Азиатско-Тихоокеанского региона. Его основная тема – «Устойчивое развитие городов АТР: новые стратегии развития в условиях мирового экономического кризиса».

Мероприятие столь высокого уровня впервые проходит в столице Приморья, что является еще одним свидетельством признания Владивостока как перспективного центра международного сотрудничества в АТР. В нем принимают участие 13 делегаций из городов Фукуока, Кагосима, Миядзак, Китаюсю, Кумамото (Япония), Пусан, Кваньян, Похан (Республика Корея), Дальянь (Китайская Народная Республика), Гонконг (специальный административный район КНР), Ипо (Малайзия), Бангкок (Таиланд) и Владивостока, а также руководители и сотрудники постоянно действующего секретариата саммита. В составе делегаций – мэры городов, главные архитекторы, специалисты, курирующие направления городского развития, руководители международных направлений муниципалитетов.

«Работа саммита во Владивостоке, - отметил в своем приветственном слове глава города Владивостока Игорь Пушкарёв, - находится в контексте реализации федеральной подпрограммы «Развитие Владивостока как центра международного сотрудничества в Азиатско-Тихоокеанском регионе. Владивосток на глазах меняет менталитет – от закрытой военной крепости с задачей «оборонять и не пускать» в гостеприимный город, призванный «приглашать и восхищать». Мы уверены, что в ходе оживленного обмена мнениями участники саммита наметят новые совместные планы по дальнейшему развитию городов бассейна Тихого океана. Владивосток является для этого перспективной коммуникативной площадкой».

С пожеланиями успешной работы к участникам саммита обратились также заместитель мэра города Фукуока Хироюки Такада и генеральный директор Азиатского центра городских исследований, руководитель секретариата саммита городов АТР Такеси Чисаки.

С основным докладом «Устойчивое развитие городов в современную эпоху» выступил заведующий кафедрой мировой экономики Дальневосточного государственного университета, координатор программ Центра исследований АТР и АТЭС профессор Тагир Хузиятов. Затем участники саммита приступили к обсуждению актуальных вопросов восстановления экономики через международные обмены и посредством продвижения имиджа города. В представленных презентациях своих городов они наметили основные направления городского планирования и развития, включая актуальные вопросы охраны окружающей среды и формирования новых городских достопримечательностей посредством создания культурных и творческих площадок.

Сегодня в 15 часов состоится церемония закрытия девятого саммита городов АТР. На 15 часов 30 минут намечена итоговая пресс-конференция руководителей делегаций. Она пройдет в малом зале «Опал» отеля «Хендэ». Завтра, 1 октября, участников мероприятия ждет обширная программа знакомства с Владивостоком и объектами саммита АТЭС-2012.

Источник: vladnews.ru

30-09-2010, 14:07 : Просмотров: (70) : Комментарии (0)

(3)第9回アジア太平洋都市サミット市長会議INウラジオストク



参加者アンケートの結果



(財)福岡アジア都市研究所
アジア太平洋都市サミット事務局

1)回答者属性

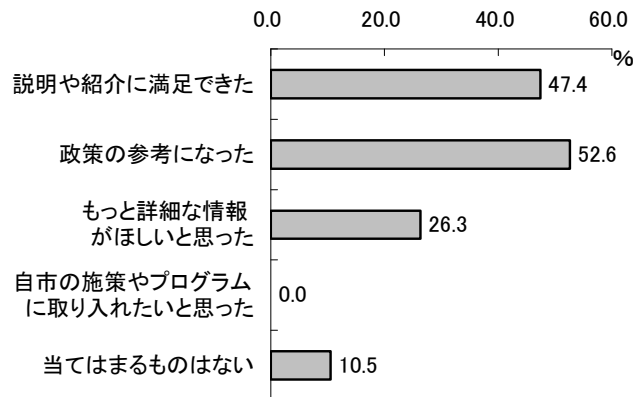
●都市名

都市名	実数
宮崎	4
浦項	3
釜山	3
イポー	2
熊本	2
ウラジオストク	1
バンコク	1
光陽	1
香港	1
鹿児島	1
大連	1
北九州	1

2)プログラムに対する評価

①9月30日の基調講演

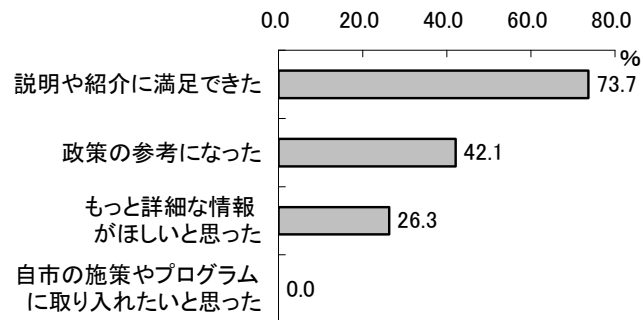
9/30基調講演の評価(N=19)複数回答



自由記述
ただし、パワーポイントの紙原稿が資料で備えていれば理解しやすかった。
基調講演の原稿は参加者への会議資料に含まれていなかった。
基調講演の原稿を英語で送ってください。
資料(訳した紙など)がないと、全体像がつかめない。通訳も的確ではなかったので、正直なところあまり理解できなかった。
パワーポイントの紙資料がほしかった。
事前に基調講演者の情報がもらえるとよかった。
参考になる話だとは思ったが、同時通訳だけでは講演者の考えを伝えきれないところがあったかと思うので、補助資料があればよかったと思います。
共通が追いつかなかった。プロジェクターをもっと活用すべき。
データバンクを設立し、成功事例を普及させるという提案には賛成です。
地球温暖化など気候に関すること、環境に配慮したまちづくりなど、時を得た内容だった。

②9月30日の各都市の発表

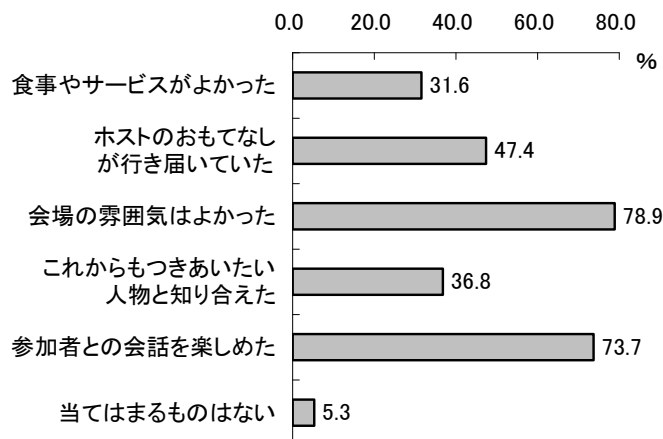
各都市の発表の評価(N=19)複数回答



自由記述
最低限の英語の必要性を強く感じた。同時通訳がなかなかうまくいかない部分もあったので、事前の資料提供では、パワーポイントのノート印刷(あるいは市長の読み原稿)を提供しておく必要があるのではないか。
各都市発表における持続可能な発展というものは明確ではなかった。しかし、(香港の)カイタック開発の発表はとてもよかった。
都市交流に対する各都市の姿勢は参考になった。
ただし、日本以外の都市の紹介は、通訳がうまくいかない部分もあった。
日本語の同時通訳者が良くなかった。一言語に2人の通訳者がいないと1人では無理。交代要員が必要。
各都市のプレゼンテーションは参考になり、徹底しており、都市の詳細なプロフィールを知ることができました。
発表時間があまりにも短くて、理解するのに難しかった。

③9月30日のウエルカムレセプション

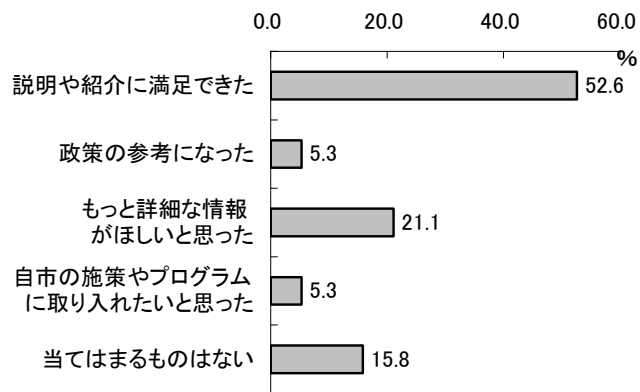
ウエルカムレセプション(N=19)複数回答



自由記述
まず、なによりもいろんな都市や現地の方との交流ができる良い機会であった。ホストであるウラジオストック市長に参加いただけなかったのは残念だった。
生演奏があり良かった。
寛大さとおもてなしに非常に感謝いたします。初めてウオッカを3杯も飲みました！！乾杯！！
案内の職員が親切だったが、進行及びサービスはあまりよくなかった。開会時間がきちんと守られなくて、ちょっと戸惑った。
フレンドリーでいい雰囲気だった。

④10月1日の視察

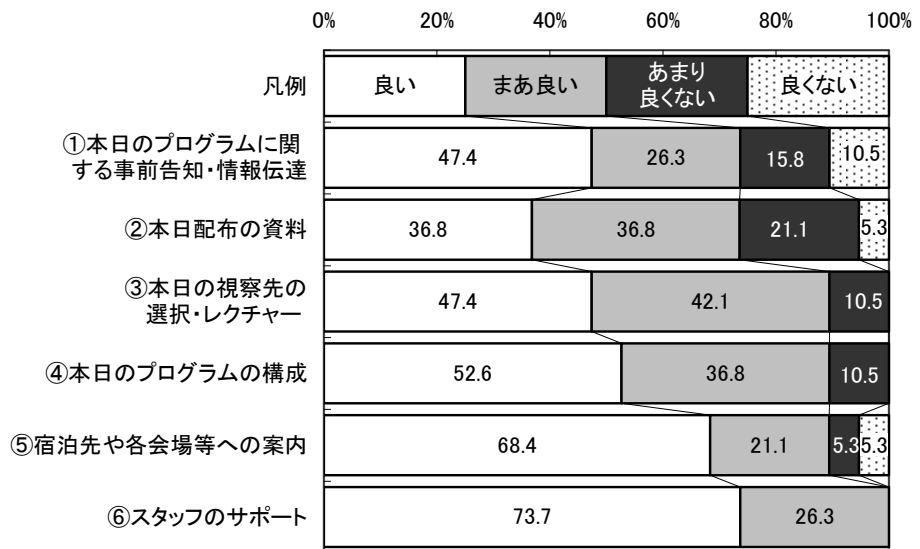
10/1視察の評価(N=19)複数回答



自由記述	
当市では、中心市街地のシャッター街の問題があり、個別に様々な街並みや裏路地を歩き回ることによっていろいろな雰囲気を感じ取ることができた。	
楽しい一日でした。観光地よりもまち歩きの方が都市についてよく知ることができる。	
市の施設も訪問できればもっとよかった。	
市内視察と海上ツアーはとても素晴らしかったです。観光面でのウラジオストクの可能性を発見することができました。	
視察はできなくて、残念だった。	

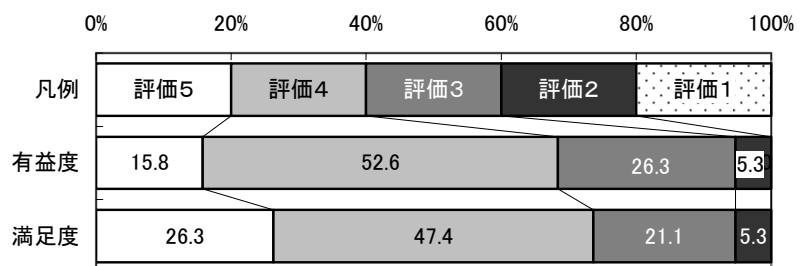
3) 運営に対する評価

会議運営の評価(N=19)



4) プログラムの有益度・満足度

会議運営の評価(N=19)
<評価5が最も高い評価>



5) 本会議全体に関する感想や意見、主催者及び事務局へのアドバイス

自由記述
通訳がうまくいかないと、せっかくの発表が理解しにくくなるので、事前の提出資料はなるべく読み原稿でパワーポイントの流れがわかるように周知しておく方がよいと感じた。また、可能であれば各都市の発表にとどまらず、自由な意見交換の場が設けられれば(結論を出す必要まではないですが)、議論や意思疎通がさらに深まると思いましたが、通訳の手配については費用の面など様々な問題もありますので、あくまで可能な限りということになるかと思えます。ちなみに、配布資料の宮崎市紹介のページがミスプリントされていました(二重印刷みたいになってました。)
会議は、2都市間交流やネットワーキングの場となり、それによってそれぞれの国や都市がベストプラクティスを適用できる。
参加者が実践し、都市に知識をもたらすことは有益なことである。
事務局とホスト市のご尽力に心から感謝申し上げます。プログラム運営全体に、皆様方の温かいもてなしの心を感じました。同時通訳は、やや不満足でしたが、事務局としての対応の問題ではないと推察しています。
会議前日の食事の時に、会議の主催都市であるウラジオストク市に、ホストとして同席してほしかった。
ホテルの部屋の都合があるので、仕方がないことだとは思いますが、共同記者会見の部屋が狭かったような気がします。首長さん方がもう少しゆっくりと座れるような広い部屋で行うことができればと思いました。
今回は同時通訳がうまくいっていない。これは都市レベルの会議には再度おこりうる。そこで、事前の資料提供→英語への翻訳→各都市へ事前に提供→本番は説明(片方向)ではなく、双方向の質疑を重視すべき。また、質問も事前に受け付けていたものを優先する。これにより同通の問題を解決し、かつ、政策討論の成果が上がると思う。
質疑の時間を設けたほうが良いのではないのでしょうか。もう少し英語中心の運営になればと思いますが。。。
このサミットはとてもよく構成されていて、主催者および事務局のご尽力に非常に感謝しています。全てのイベントが時間通りに、そして順調に行われました。サミットを開催していただき、ありがとうございました。次回のサミットに向けて素晴らしい働きを続けてください。
アジア・太平洋地域の協力の必要性には共感できたが、今後の協力に関して実践計画及び実行が行なわれるといいと思う。

6) 2011 年実務者会議・2012 年市長会議に向けたアドバイス、要望

① 2011 年実務者会議(鹿児島市開催)

自由記述
来年鹿児島市で実務者会議を行うということで、事務局に問い合わせをさせていただくことがあるかと思いますがよろしくお願いします。
事務局職員の信頼できるサポートと力強い献身が継続的にあれば、鹿児島市の会議が大成功すると確信しています。

② 2012 年市長会議(浦項市開催)

自由記述
必ずしも外国に精通している方が参加するとも限らないので、ホテルのアメニティ状況といった些細な部分についても事前に提供いただくと助かると思います。
共同記者会見を広い部屋でしていただければと思います。
事務局職員の信頼できるサポートと力強い献身が継続的にあれば、浦項市のサミットは大成功すると確信しています。
市長の個別面談時間がもっとあればいいと思う。レセプションの時、国家別に訪問団を紹介したほうがいいと思う。

第9回アジア太平洋都市サミット報告書
2011年3月発行

編集・発行 アジア太平洋都市サミット事務局
〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神 1-10-1
財団法人福岡アジア都市研究所内
TEL : (092) 733-5687
FAX : (092) 733-5680
E-mail : info@urc.or.jp
HP : <http://www.urc.or.jp/summit>
印刷 株式会社 博多印刷
